



for the *future*

少子化要因「見える化」ツール

未来につなげる少子化対策の策定に向けて——

Ver. 1

令和 6 (2024) 年 3 月

宮 崎 県

for the *future*

少子化要因「見える化」ツール

未来につなげる少子化対策の策定に向けて——



Contents

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

ダッシュボードの見方 4

●ダッシュボード

宮崎市..... 6	高鍋町..... 32
都城市..... 8	新富町..... 34
延岡市..... 10	西米良村..... 36
日南市..... 12	木城町..... 38
小林市..... 14	川南町..... 40
日向市..... 16	都農町..... 42
串間市..... 18	門川町..... 44
西都市..... 20	諸塚村..... 46
えびの市..... 22	椎葉村..... 48
三股町..... 24	美郷町..... 50
高原町..... 26	高千穂町..... 52
国富町..... 28	日之影町..... 54
綾町..... 30	五ヶ瀬町..... 56

参考

1 指標の構成と因果関係の検証

【1】指標の構成 60
【2】検証方法 62
【3】地域特性の影響の大きさの算出 64

2 データ

【1】合計特殊出生率及び出生構造 68
【2】人口移動（転入超過率）..... 70
【3】地域特性の一覧 72

for the *future*

少子化要因「見える化」ツール

未来につなげる少子化対策の策定に向けて——

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

ダッシュボードの見方 4

● ダッシュボード

宮崎市	6
都城市	8
延岡市	10
日南市	12
小林市	14
日向市	16
串間市	18
西都市	20
えびの市	22
三股町	24
高原町	26
国富町	28
綾町	30
高鍋町	32
新富町	34
西米良村	36
木城町	38
川南町	40
都農町	42
門川町	44
諸塚村	46
椎葉村	48
美郷町	50
高千穂町	52
日之影町	54
五ヶ瀬町	56

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

ダッシュボードの見方

結婚・子育て環境ダッシュボードは、出生率及び人口移動に関わる各市町村の「概要」、各市町村の出生率を分解した「出生構造」、出生率と若年層の人口移動との間に相互作用や共通要因がある可能性を示した「若年層の社会動態」、そして、女性有配偶率、

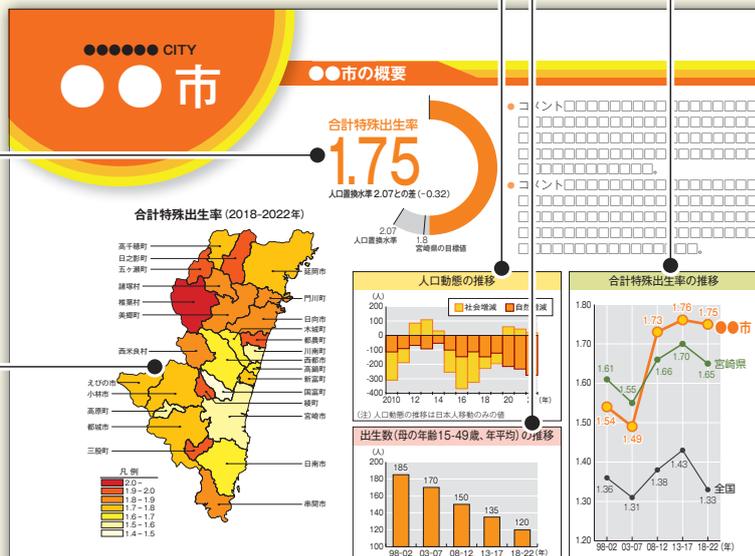
有配偶出生率、女性の社会動態に影響を及ぼすと考えられる地域特性をスコア化した「結婚・子育て環境」の4つのパートから構成されています。

「概要」の見方

- 「概要」では、2018-2022年における市町村の合計特殊出生率を2つの形で表しています。
- 市町村の合計特殊出生率は5年間の出生数をプールして算出し、ベイズ推定は行っていません。

- 最も右の図は、1998-2002年から5年間ごとに、市町村の合計特殊出生率の推移を、全国、宮崎県と比較する形で確認することができます。
- この図と、人口動態及び出生数の推移の図に基づき、市町村における出生率、社会動態、出生数との関係について問題意識をつくり出すことが重要です。

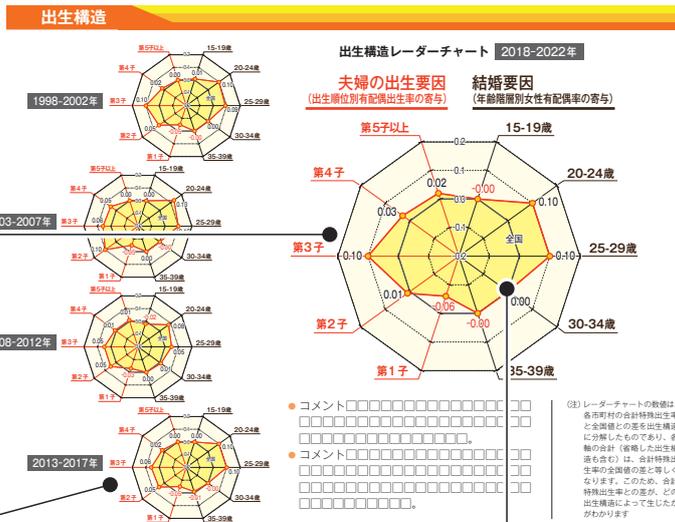
- まず、人口置換水準と市町村の出生率を比較して、その差が一目でわかるように表示しました。少子化とは「出生力が人口置換水準（わが国では合計特殊出生率換算で約2.07）を持続的に下回っている状態」と定義され、この状態が続くと人口は自然減となります。
- 人口置換水準は、わが国のあらゆる地域に共通した、合計特殊出生率の高さを判断できる客観的指標です。
- また、県が超えることを目標としている合計特殊出生率1.8が書き込まれています。



- また、市町村で比較できるマップ形式で、市町村の合計特殊出生率を表しました。
- これにより、近隣地域の出生率や自地域と出生率が近い市町村がわかり、出生構造や結婚・子育て環境の共通点・相違点から施策の着眼点を得られると考えられます。

「出生構造」の見方

- 「出生構造」では、市町村の合計特殊出生率の全国との差を、年齢階層別女性有配偶率、出生順位別有配偶出生率の寄与に分解し、レーダーチャートに表しました。



- 合計特殊出生率は地域差や時点差ならば、女性有配偶率と有配偶出生率に分解することが可能です。
- 20歳代の女性有配偶率がマイナスであると全国よりも晩婚化が進んでいることや結婚意欲のある女性が転出している可能性が考えられます。
- 第3子や第4子がプラスであると全国よりも多子世帯が多いことを示しています。

- レーダーチャートによって示される出生構造が、1998-2002年から2013-2017年まで、4期間にわたってどのように変化してきたかを示しています。
- 直近の2018-2022年の出生構造が形成されるまでどのような変化を経てきたのか、あるいは長期的にも出生構造に変化がなく構造的な要因があるのではないかと分析が可能になります。

- 全国の合計特殊出生率は人口置換水準を大きく下回っているため、レーダーチャートの値がゼロである（全国と差がない）と、「全国と同様に低い」と判断できる場合があることに注意が必要です。

※ ダッシュボードとは、企業経営や行政運営のため複数の情報を統合的に示す資料やシステムのこと。航空機の操縦席において計器類がパイロット前のダッシュボードに集中配置されていることが由来です。企業や行政機関が「ダッシュボード」を見て事業や施策を「操縦する」イメージを表します。

「若年層の社会動態」の見方

● 「若年層の社会動態」では、10歳代後半及び20歳代の人口移動と出生率との関係を示しています。

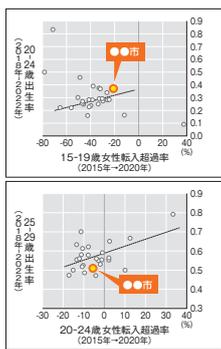
● 左側の2つの散布図は、横軸には国勢調査の人口移動集計を利用した年齢階層別の女性転入超過率をとり、縦軸は2018-2022年について横軸の年齢階層に対応した年齢階層別出生率を測っています。

● 県内市町村では両者には緩やかな相関がみられ、出生率と若年女性の人口移動の間には相互作用や共通要因があるとみられます。傾向線から外れた市町村は、出生率に対して人口移動の他に市町村固有の要因が強く働いていると推察されます。

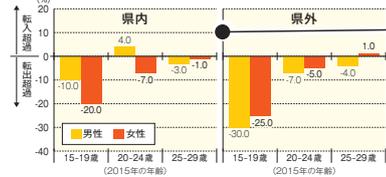
若年層の社会動態

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転入超過率 (2015年~2020年)



● コメント

● コメント

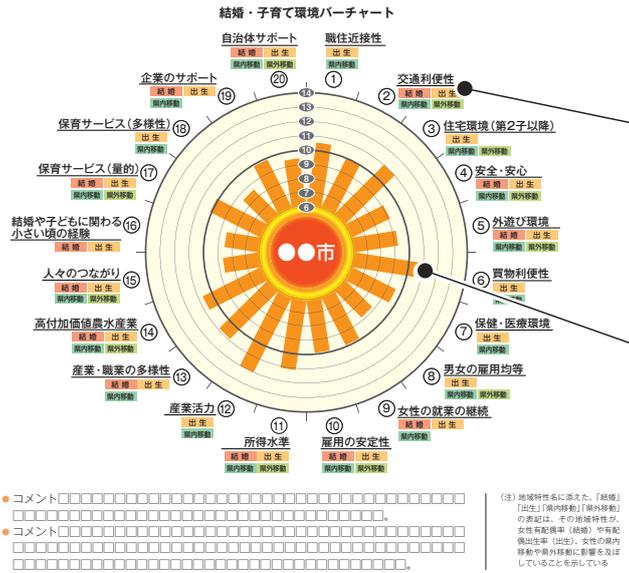
(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました。
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている東葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は東米良村を除きました。
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年連続(2020年)の移動状況を示しています

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

- 宮崎市
- 都城
- 延岡
- 日南
- 小林
- 日向
- 串間
- 西都
- えびの
- 三股
- 高岡
- 国富
- 結城
- 高岡町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 穂原村
- 茶臼町
- 高千穂町
- 白之影町
- 五ヶ瀬町

結婚・子育て環境

「結婚・子育て環境」の見方



● コメント

● コメント

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動(県外移動)に影響を及ぼしていることを示しています。

● 「結婚・子育て環境バーチャート」では、学術的な研究成果、先行の自治体報告等で、市町村の結婚、出生、移動に影響を及ぼすと考えられている地域特性が定量化されています。当該市町村において20の地域特性の高低を比較することができます。

● バーチャートのスコアは地域特性を標準化(単位等異なる指標を比較できるようにするため)した上で、これらのスコアが、県内市町村の結婚、出生、移動に影響を及ぼしているかを重回帰分析によって検証しています。

● 地域特性のスコアは市町村平均10点として表されています。

合計特殊出生率

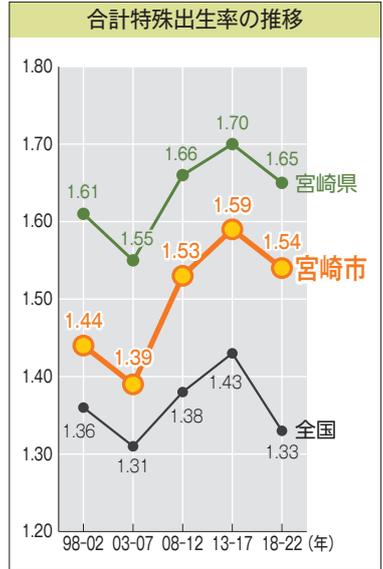
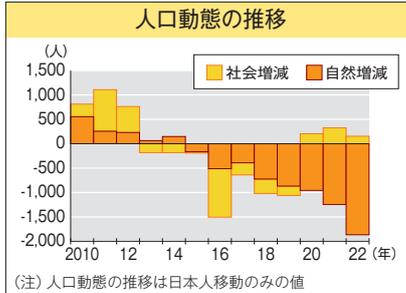
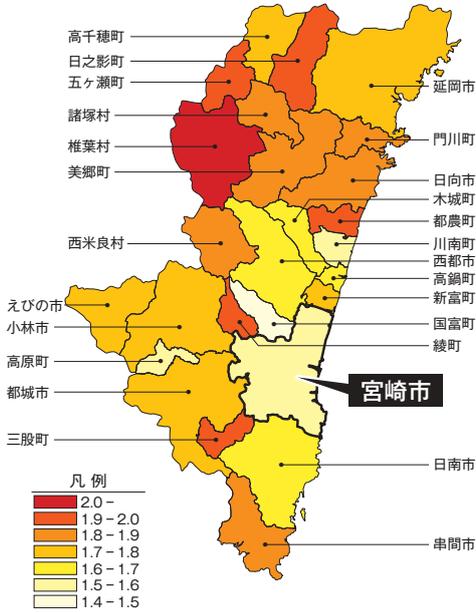
1.54

人口置換水準 2.07との差(-0.53)

2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

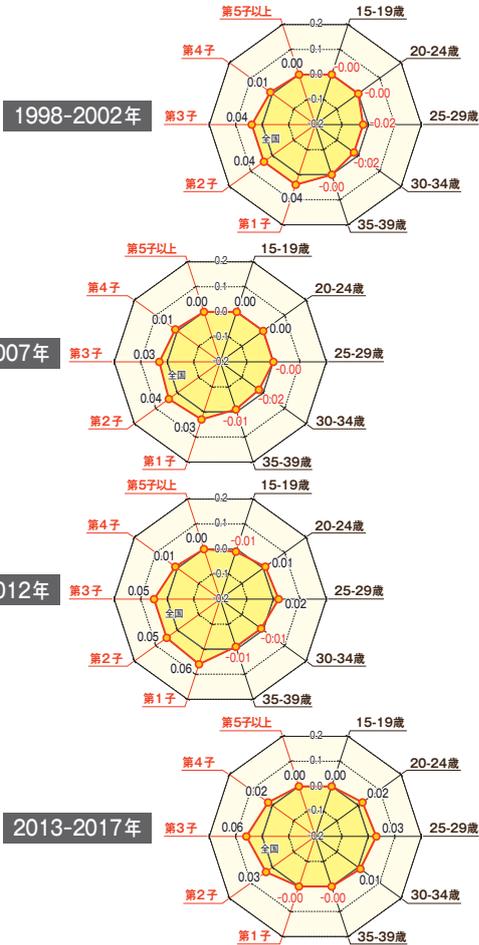
- 宮崎市の出生数は2018-2022年において県内の約40%を占めます。合計特殊出生率は1.54であり、全国値を0.21ポイント上回るものの県全体よりも低く、人口置換水準との差も-0.53ポイントに達します。
- 県全体への影響力が大きいため、出生率は県全体とほぼ並行的に推移しており、2018-2022年は前期よりも0.05ポイントの低下となりました。社会動態はほぼ均衡的に推移しており、この期間の出生数の大幅な減少は、出生率の低下が響いたとみられます。

合計特殊出生率 (2018-2022年)



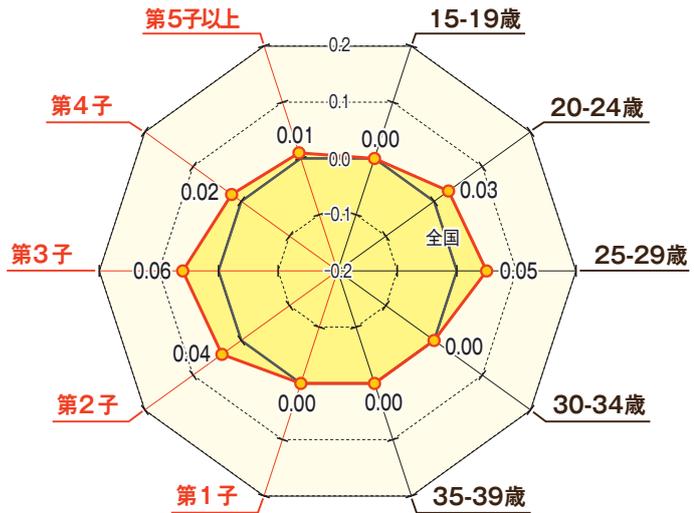
出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年



夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

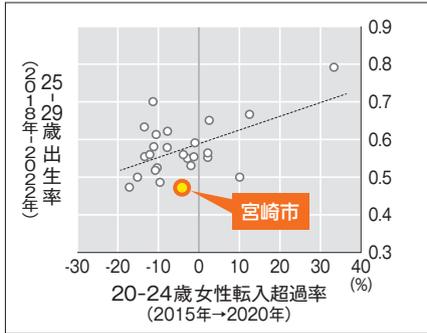
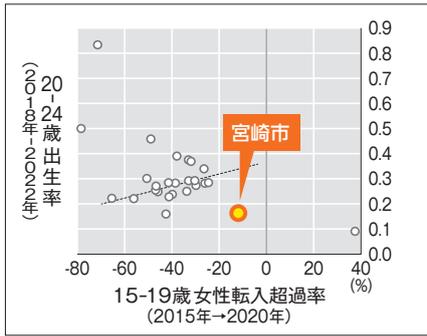


- 15-19歳の全ての年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第1子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。

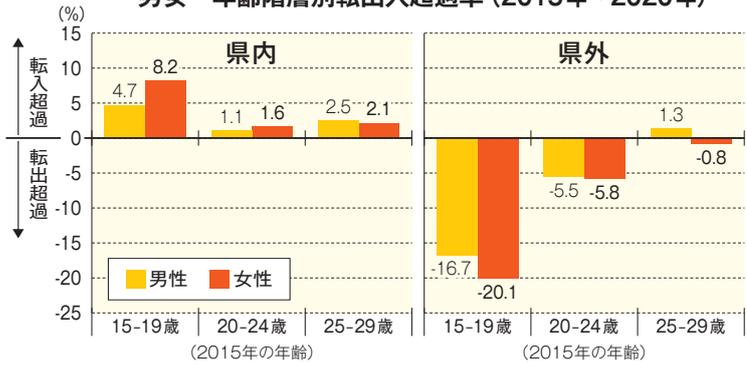
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

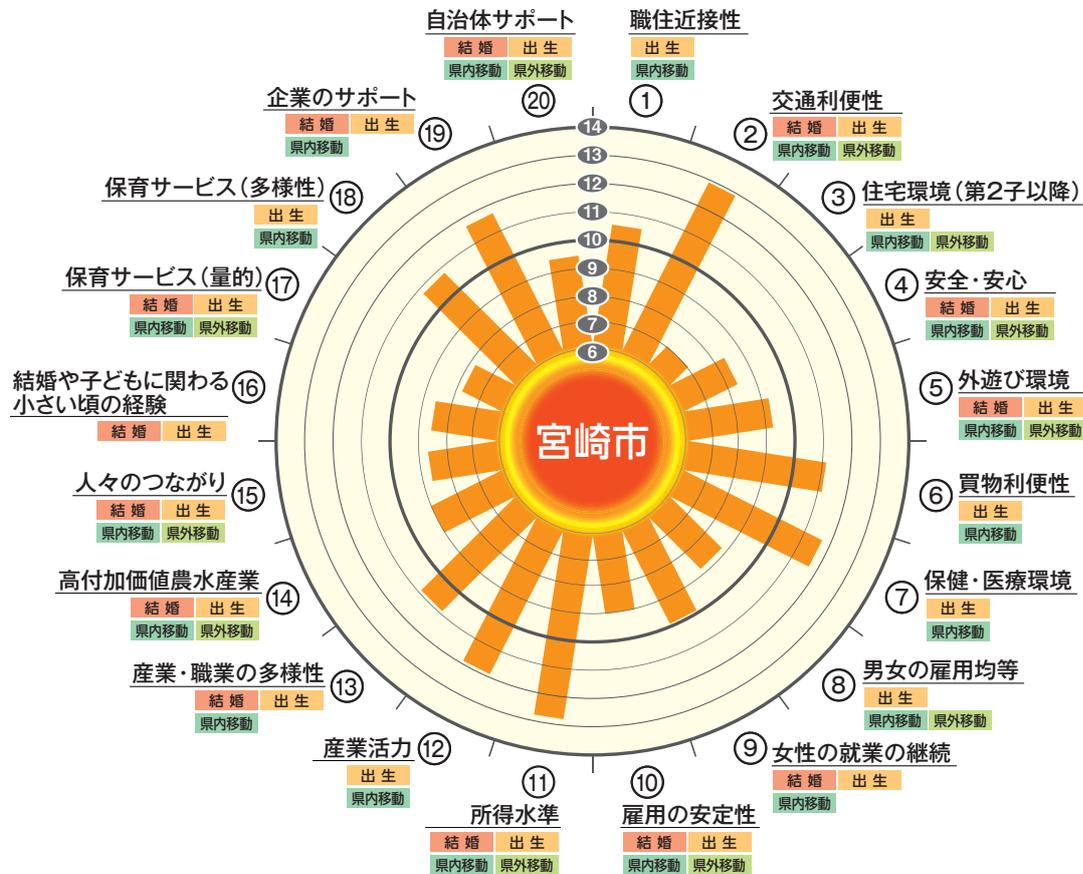


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女で大幅な転入超過となっています。県外移動では15-19歳の男女および20-24歳の男女で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、宮崎市は傾向線より下方に大きく外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほか、宮崎市固有の要因が存在すると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 宮崎市は、②交通利便性のほか、産業・経済分野の⑪所得水準、⑫産業活力のスコアが高いことが特徴となっています。このうち②と⑪は結婚への影響が強い地域特性です。加えて、⑪は女性の移動への影響も強くなっています。
- 一方、③住宅環境(第2子以降)、地域のつながり分野の⑮人々のつながりと⑯結婚や子どもに関わる小さい頃の経験のほか、⑰保育サービス(量的)等が平均を下回っています。③は出生、⑮、⑰は結婚や出生への影響が強い地域特性です。また、③と⑮は女性の移動への影響も強くなっています。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

都城市

都城市の概要

合計特殊出生率

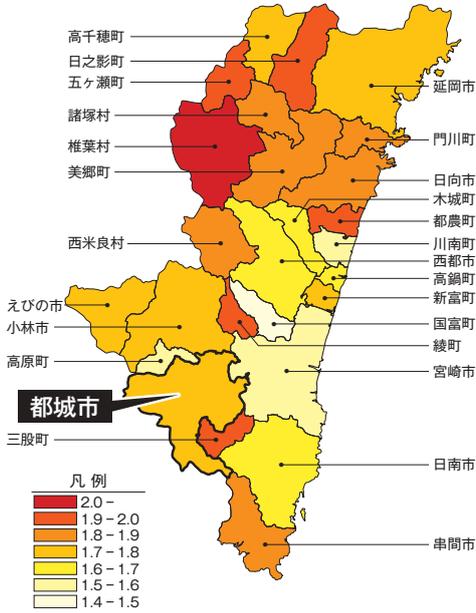
1.74

人口置換水準 2.07との差(-0.33)

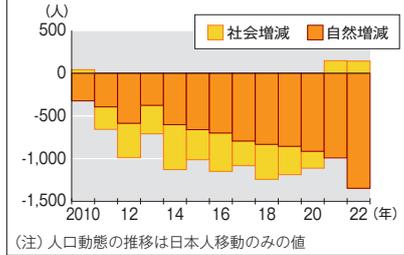
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 都城市は県内の拠点都市の1つであり、1.8に近い高い出生率を維持しています。2018-2022年の合計特殊出生率は1.74と全国値を0.41ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.33ポイントです。
- 出生数は、2013-2017年、2018-2022年と2期間連続で減少になりました。2012-2017年では出生率はほぼ横ばいですが社会減の拡大が響いたとみられます。逆に、直近期間では、社会動態は均衡的である一方で出生率の低下が影響したと推察されます。

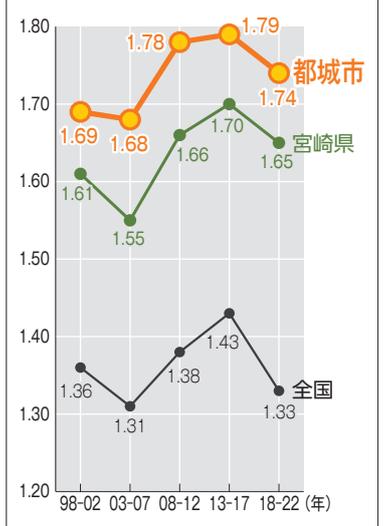
合計特殊出生率 (2018-2022年)



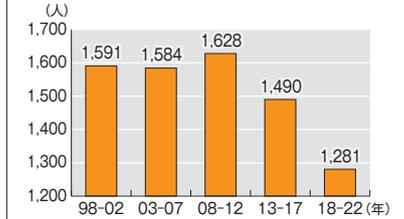
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移

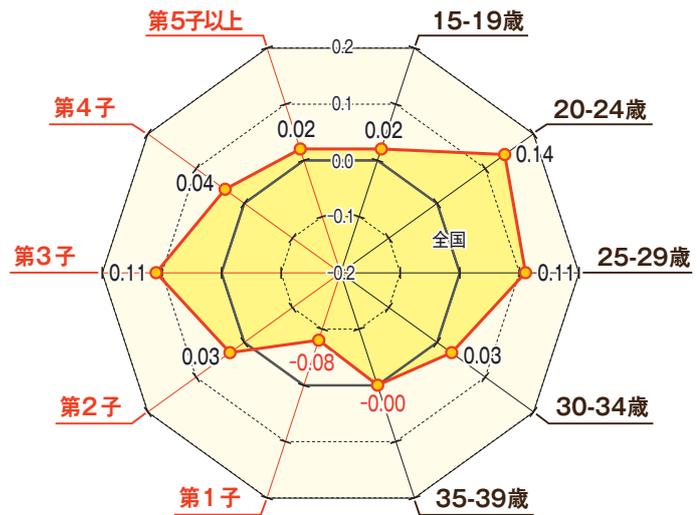
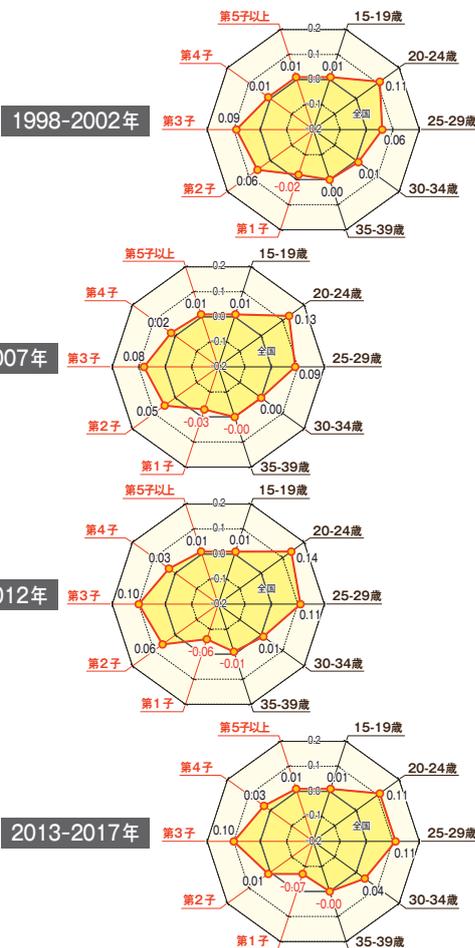


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

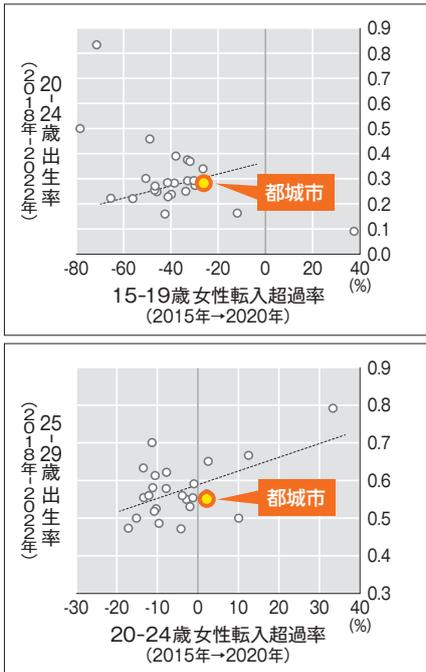


- 15-34歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

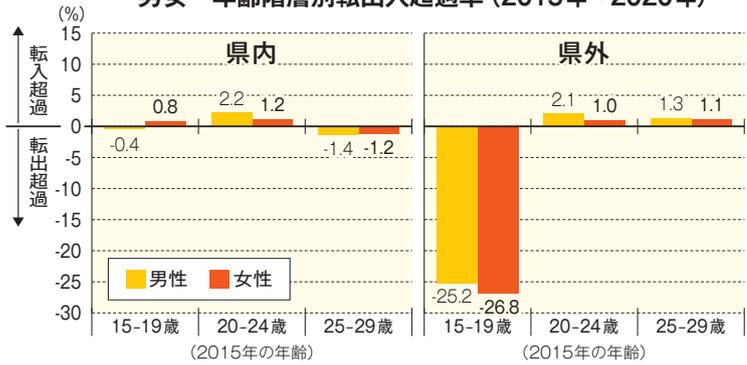
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

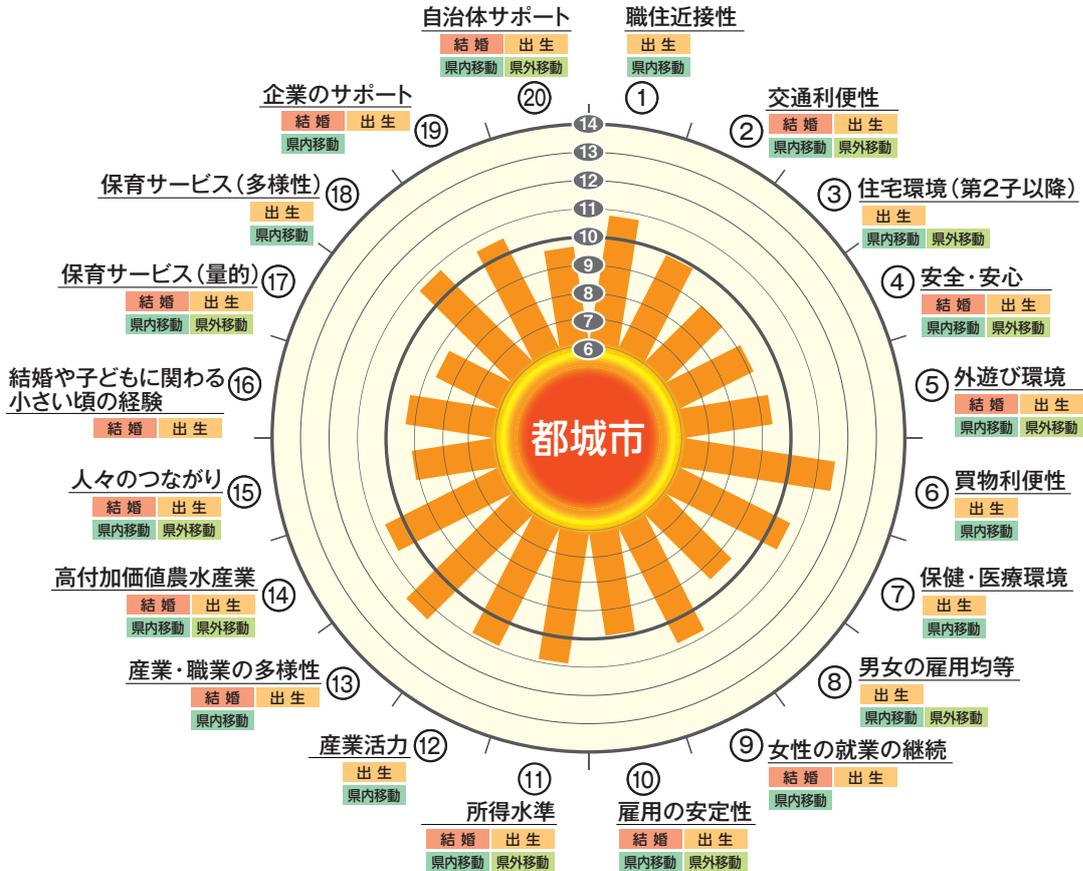


- 上の人口移動をみると、県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では都城市は傾向線の近くにあり、20歳代前半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。一方、下側の図では傾向線より下に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほか、都城市固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 都城市は、生活利便性分野の⑥買物利便性と⑦保健・医療環境、産業・経済分野の⑬産業・職業の多様性や⑭高付加価値農水産業のスコアが平均を上回ることが特徴となっています。
- 一方、住宅環境分野の③住宅環境(第2子以降)、④安全・安心のほか、⑰保育サービス(量的)等が平均を下回っています。③は出生、④、⑰は結婚や出生への影響が強い地域特性です。また、③と④は女性の移動への影響も強くなっています。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

延岡市

延岡市の概要

合計特殊出生率

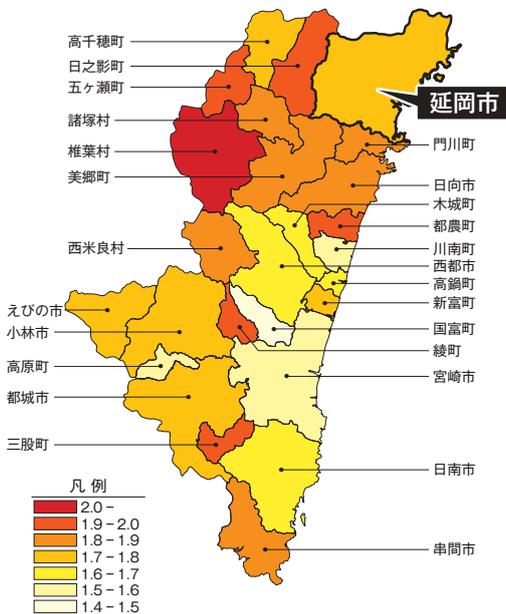
1.74

人口置換水準 2.07との差(-0.33)

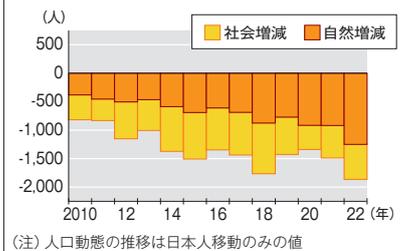
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 延岡市は県内の拠点都市の1つであり、都城市と同様に1.8に近い出生率です。2018-2022年の延岡市の合計特殊出生率は1.74であり、全国値を0.41ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.33ポイントです。都城市等、県内の拠点都市の特徴は、県全体と並行的に出生率が推移していることです。延岡市も、2013-2017年から2018-2022年にかけて出生率が低下しました。
- 延岡市は、自然減に対して社会減が比較的大きく、このことが、出生数が減少を続けている大きな要因と考えられます。2013-2022年は出生率が低下したこともあり、出生数の減少数が大きくなったとみられます。

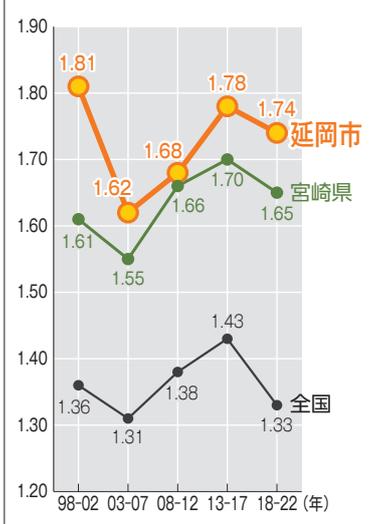
合計特殊出生率 (2018-2022年)



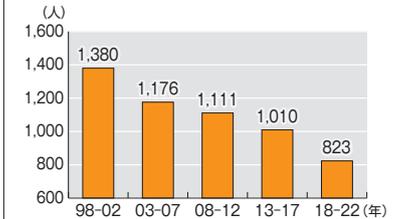
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移

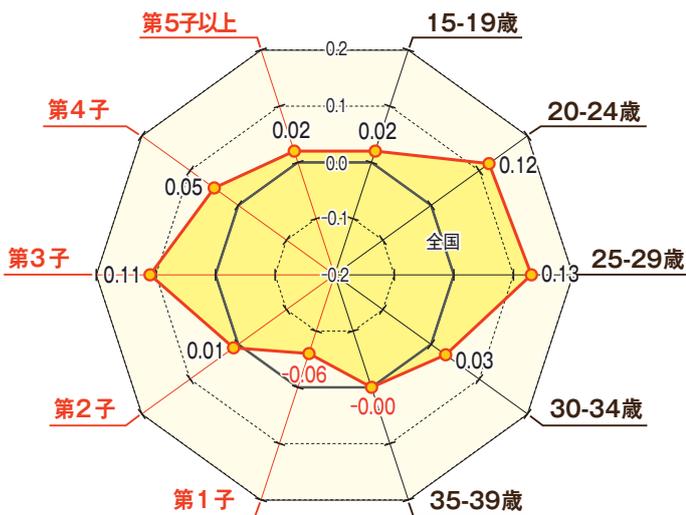
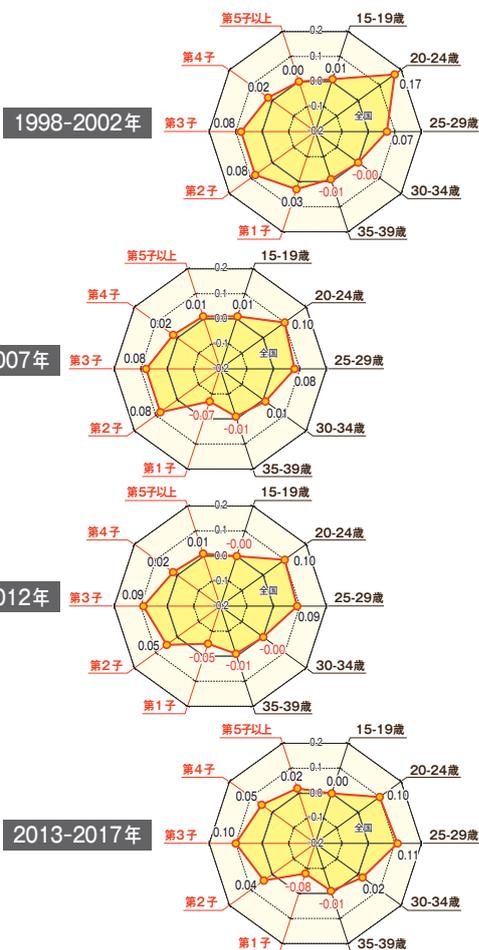


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

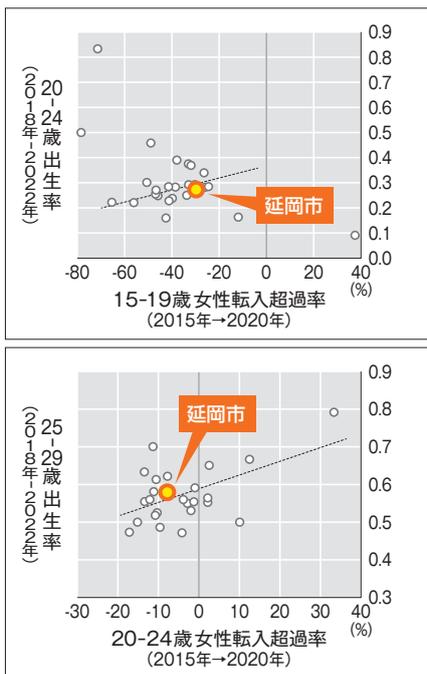


- 15-34歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

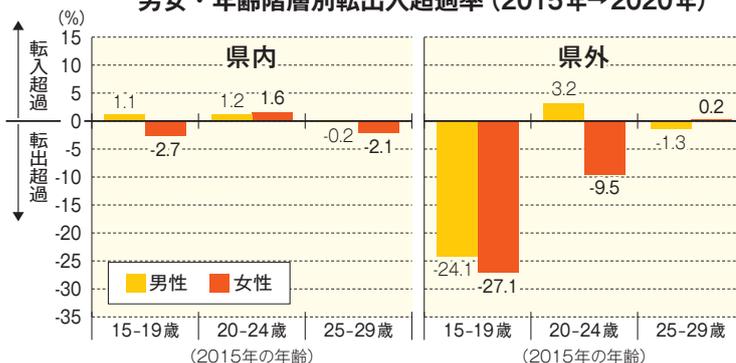
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

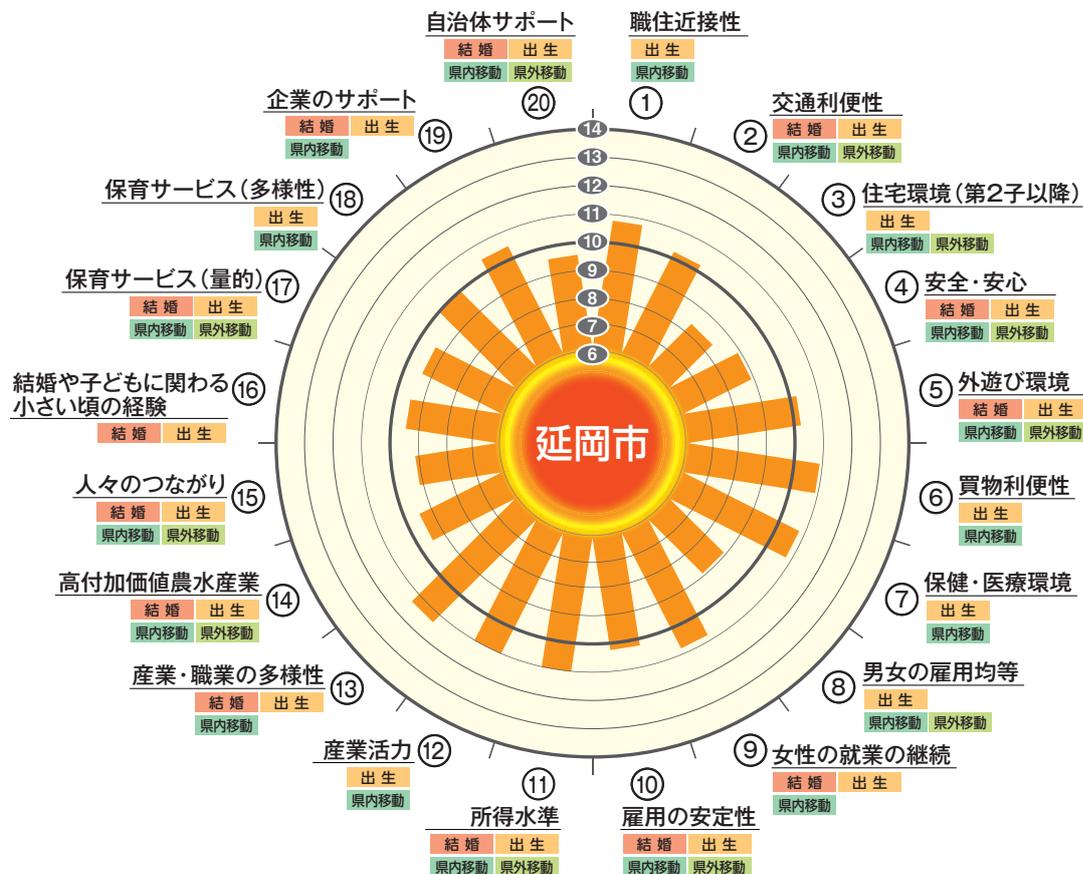


- 上の人口移動をみると、県外移動では15-19歳の男女および20-24歳の女性で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、延岡市は傾向線の近くにあり、20歳代の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境パーチャート



- 延岡市は、生活利便性分野の⑥買物利便性と⑦保健・医療環境のほか、産業・経済分野の⑪所得水準、⑫産業活力、⑬産業・職業の多様性のスコアが高いことが特徴となっています。このうち⑪は結婚、女性の移動への影響が強い地域特性です。
- 一方、住宅環境分野の③住宅環境(第2子以降)と④安全・安心のほか、⑧男女の雇用均等等が平均を下回っています。このうち、③と④は出生、女性の移動への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

宮崎市

都城市

延岡市

日南市

小林市

日向市

串間市

西都市

えびの市

三股町

高原町

国富町

綾町

高鍋町

新富町

西米良村

木城町

川南町

都農町

門川町

諸塚村

椎葉村

美郷町

高千穂町

日之影町

五ヶ瀬町

合計特殊出生率

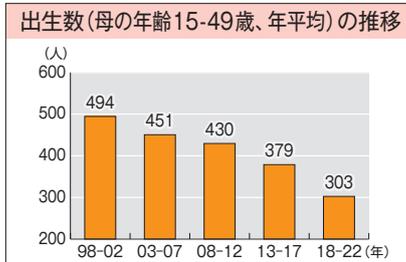
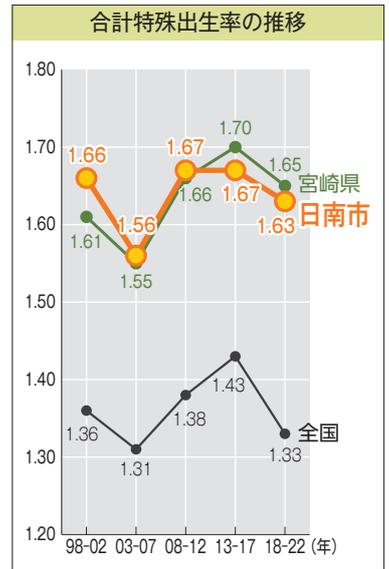
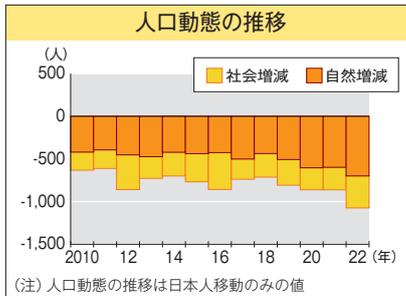
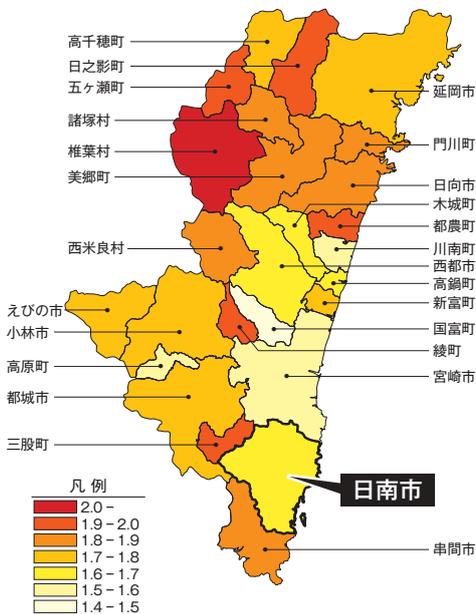
1.63

人口置換水準 2.07との差(-0.44)

2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の日南市の合計特殊出生率は1.63と全国値を0.30ポイント上回りますが、県全体とほぼ同じ値で出生率が推移しています。このため、人口置換水準との差は-0.44に上ります。県内の拠点都市の中では出生率は低めです。
- 長期的に社会減が続いており、このことが出生数減少の要因とみられます。2013-2017年から2018-2022年にかけて出生数の減少が大きくなったことには出生率の低下も響いたと推察されます。

合計特殊出生率 (2018-2022年)

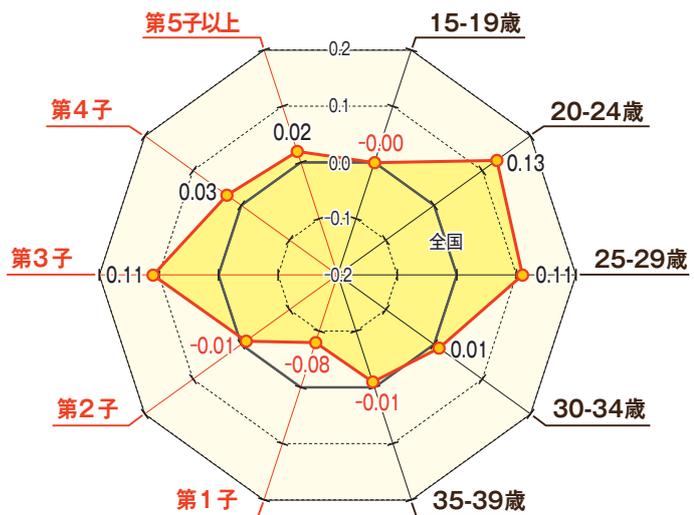
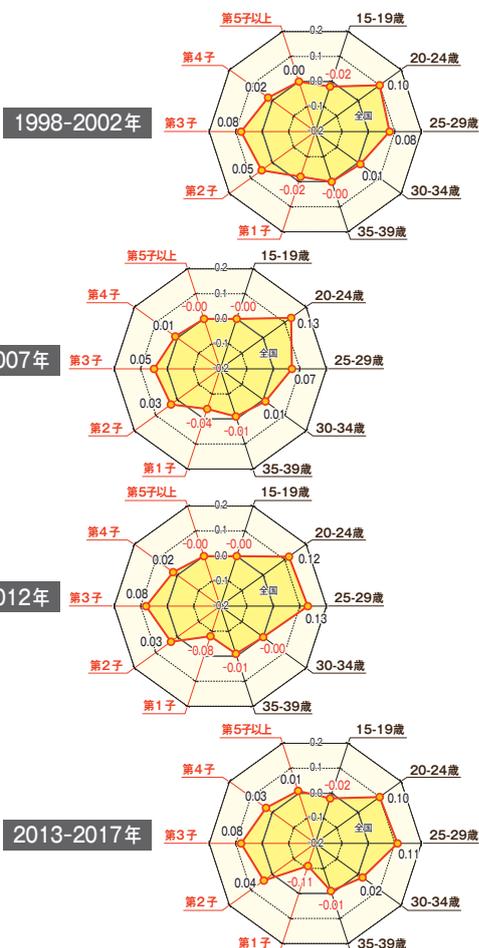


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

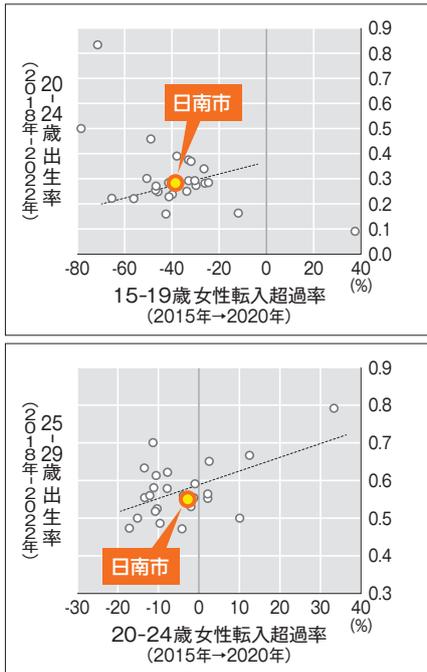


- 20-34歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第3子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子と第2子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

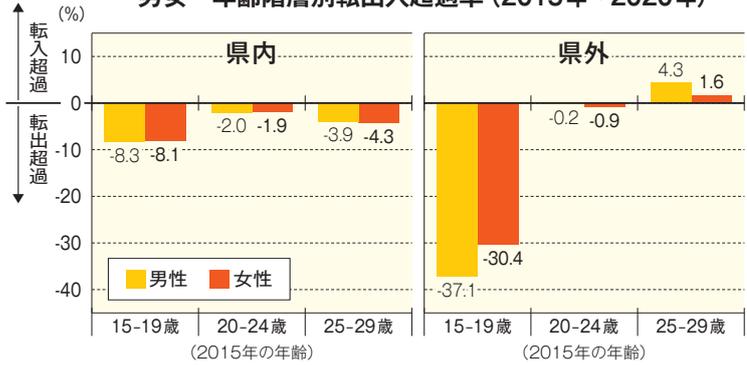
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

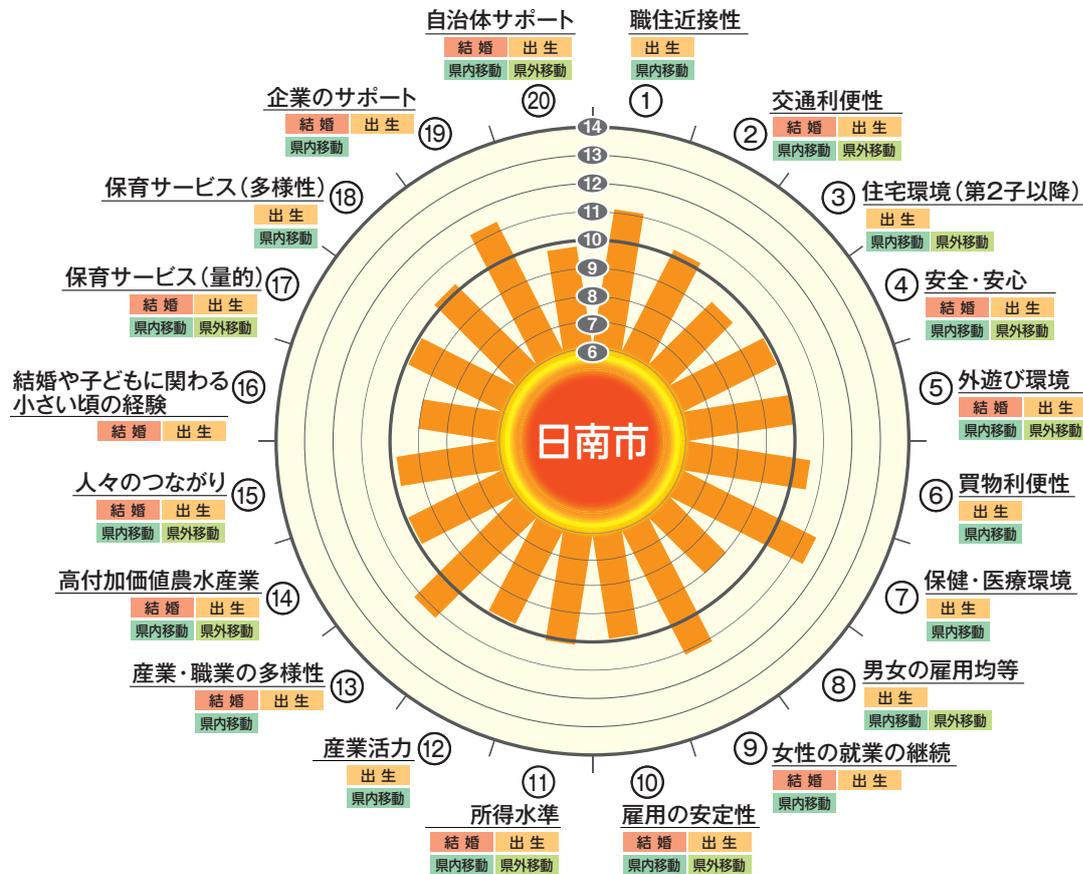


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となっています。また、県外移動でも15-19歳の男女で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、日南市は傾向線の近くにあり、20歳代の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 日南市は、生活利便性分野の⑥買物利便性と⑦保健・医療環境をはじめ、⑬産業・職業の多様性や⑱企業のサポート等のスコアが高いことが特徴です。
- 一方、③住宅環境 (第2子以降) や⑧男女の雇用均等のほか、地域のつながり分野の⑮人々のつながりと⑯結婚や子どもに関わる小さい頃の経験等が平均を下回っています。このうち、③は出生、⑮は結婚や出生への影響が強い地域特性です。加えて、③、⑧、⑮は女性の移動への影響も強くなっています。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

小林市

小林市の概要

合計特殊出生率

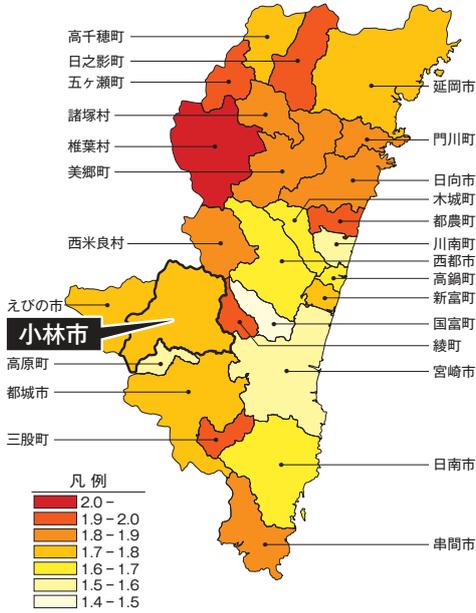
1.78

人口置換水準 2.07との差(-0.29)

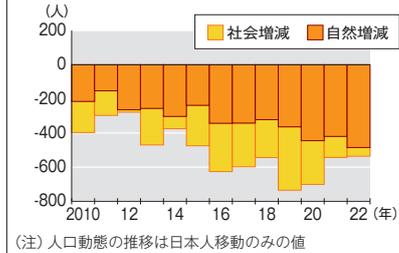


- 小林市は県内の拠点都市の1つであり、都城市や延岡市と同様に1.8に近い出生率です。2018-2022年の合計特殊出生率は1.78であり、全国値を0.45ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.29ポイントです。出生率は県全体と並行的に推移してきましたが、2013-2017年から2018-2022年にかけての低下は0.1ポイントに上りました。
- 社会減が長期的に続き、出生数が減少傾向にある中で、2018-2022年の減少数が大きくなったことには、出生率低下の影響が表れているとみられます。

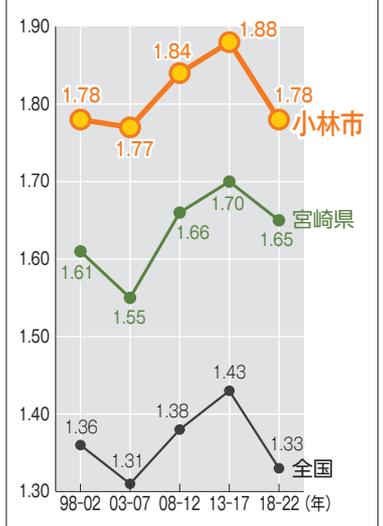
合計特殊出生率 (2018-2022年)



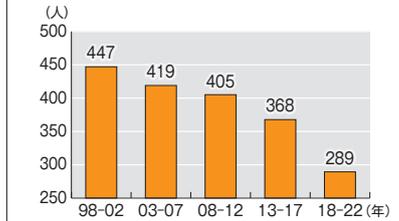
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移

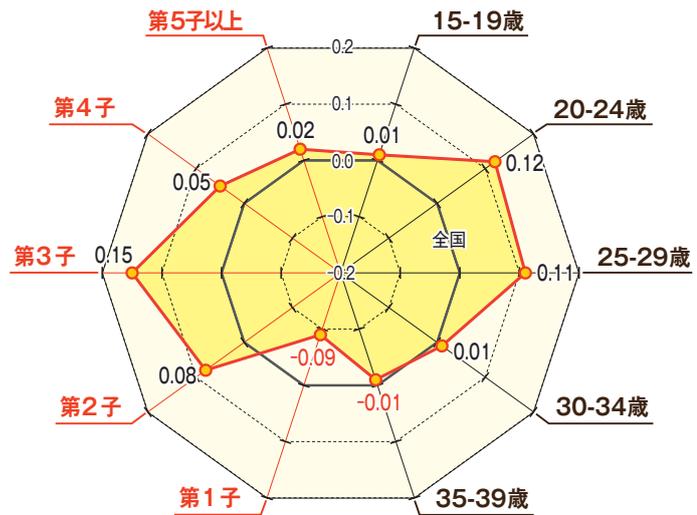
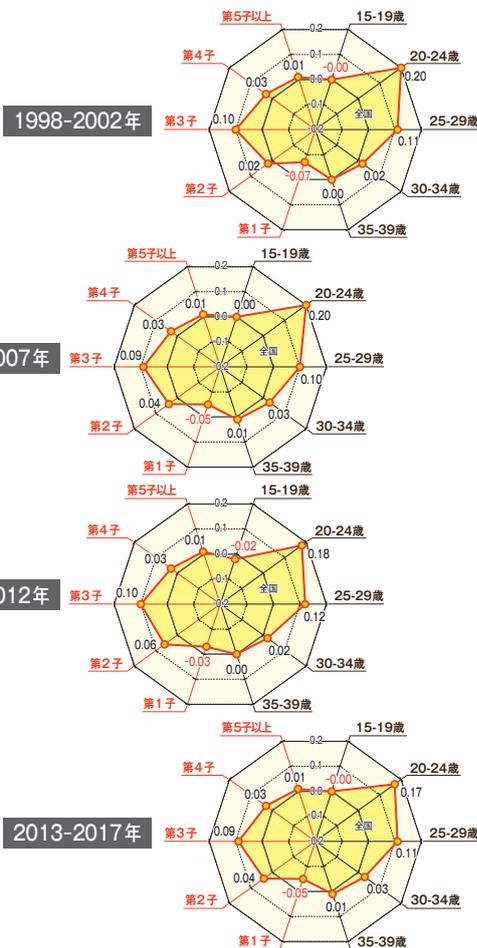


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

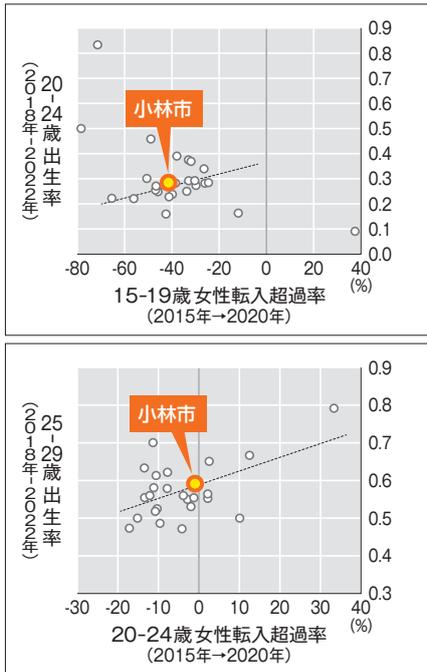


- 15-34歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

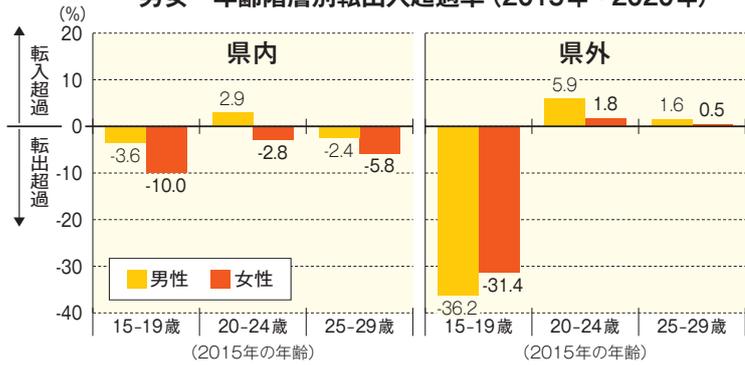
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

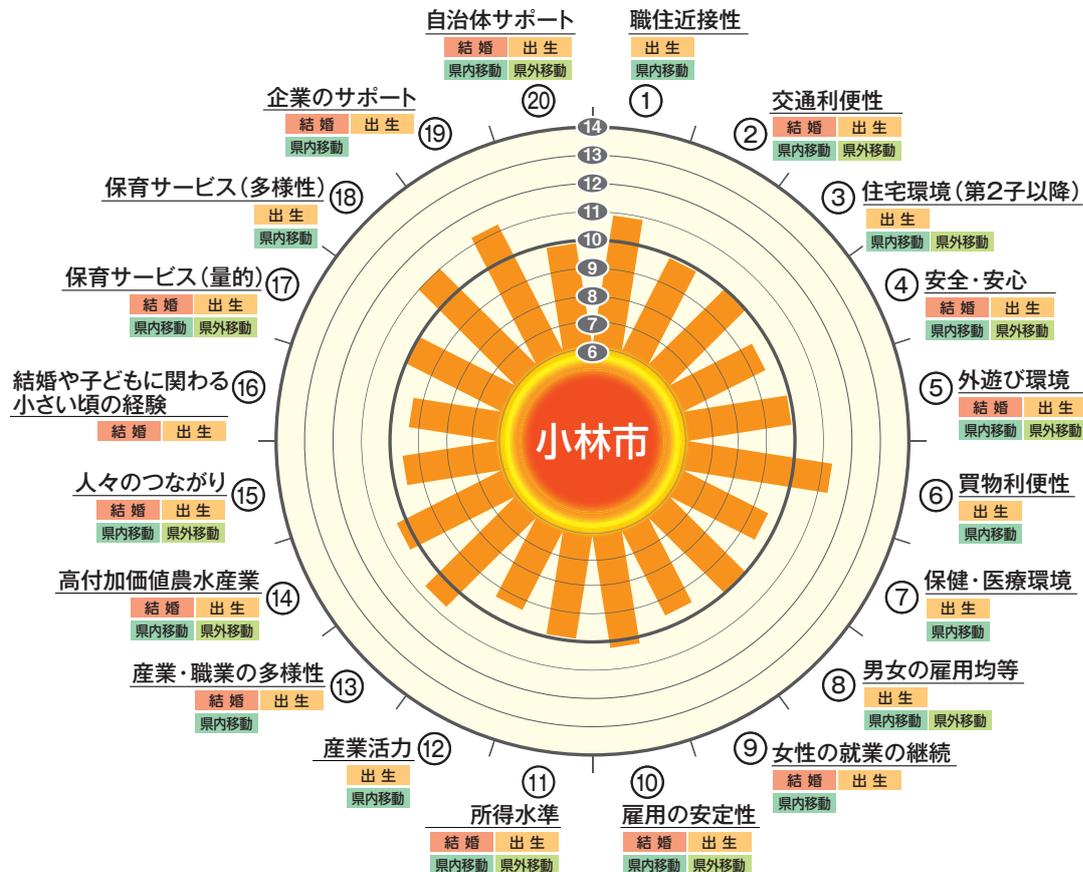


- 上の人口移動をみると、県内移動では 15-19 歳の女性および 25-29 歳の女性で大幅な転出超過となっています。県外移動では 15-19 歳の男女で大幅な転出超過となった反面、20-24 歳の男性では大幅な転入超過となっています。
- 左の散布図をみると、小林市は傾向線の近くにあり、20 歳代の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 小林市は、①職住近接性、⑥買物利便性に加え、子育てサポート分野の⑧保育サービス（多様性）と⑨企業のサポート等が平均を上回っています。
- 半面、④安全・安心、⑫産業活力のほか、地域のつながり分野の⑮人々のつながり、⑯結婚や子どもに関わる小さい頃の経験等は平均を下回っています。このうち、④と⑮は結婚や出生への影響が強い地域特性です。また、④と⑮は女性の移動への影響も強くなっています。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率（結婚）や有配偶出生率（出生）、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

合計特殊出生率

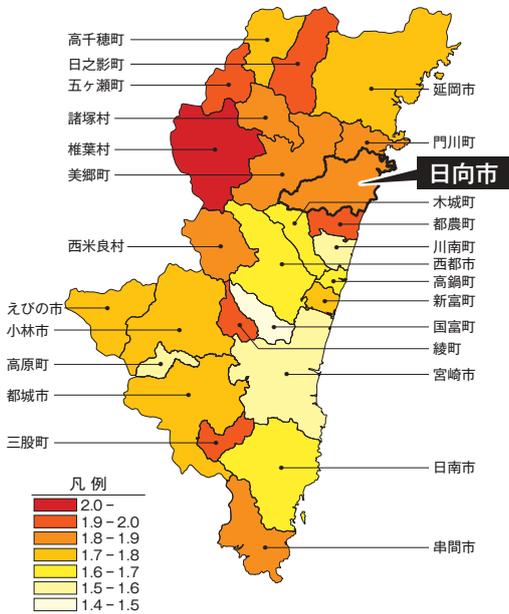
1.82

人口置換水準 2.07との差(-0.25)

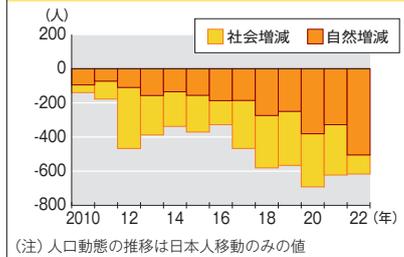
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の日向市の合計特殊出生率は1.82であり、全国値を0.49ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.25ポイントです。県内の拠点都市の中では最も出生率が高く、しかも2013-2017年から2018-2022年にかけて出生率の低下がみられなかった唯一の拠点都市です。
- しかし、自然減に比べて社会減が相対的に大きく、2018-2022年はそれが拡大した時期であり、出生数は大きく減少しました。

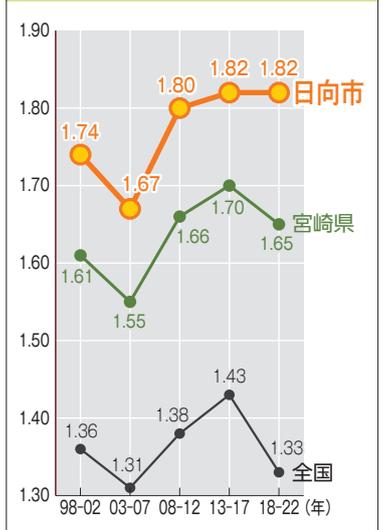
合計特殊出生率 (2018-2022年)



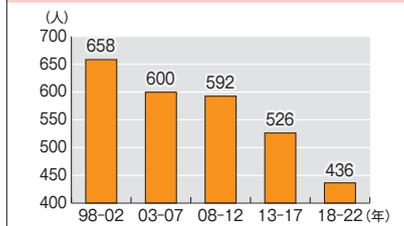
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移

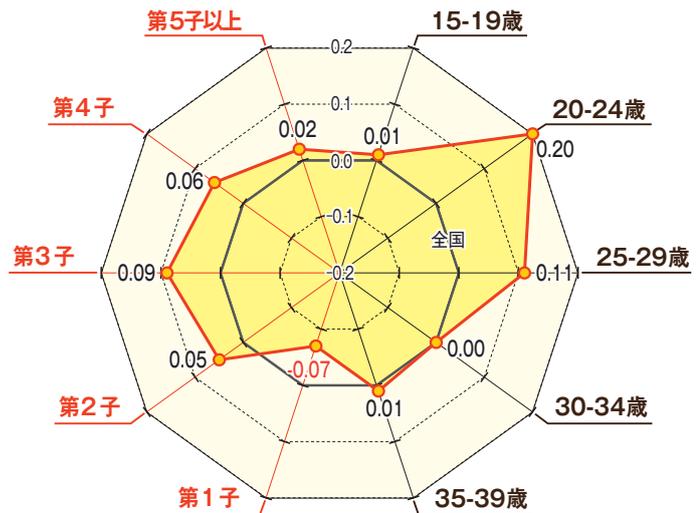
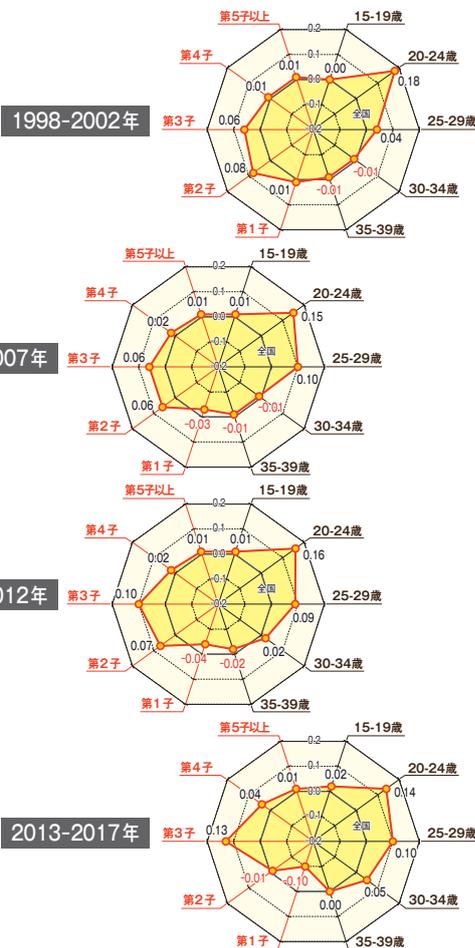


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

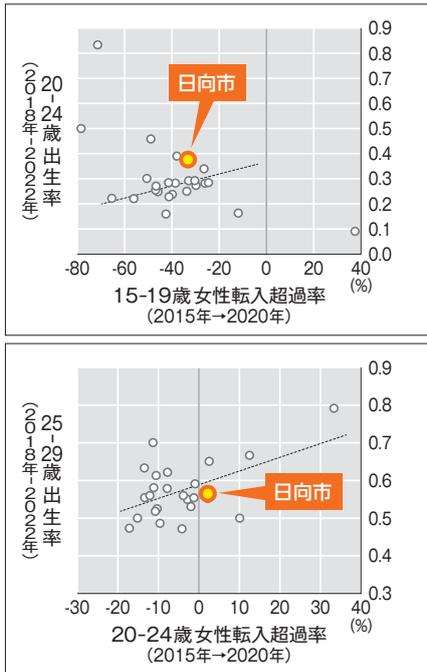


- 15-39歳の全ての年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20-24歳が宮崎県の市の中で最も高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国値を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

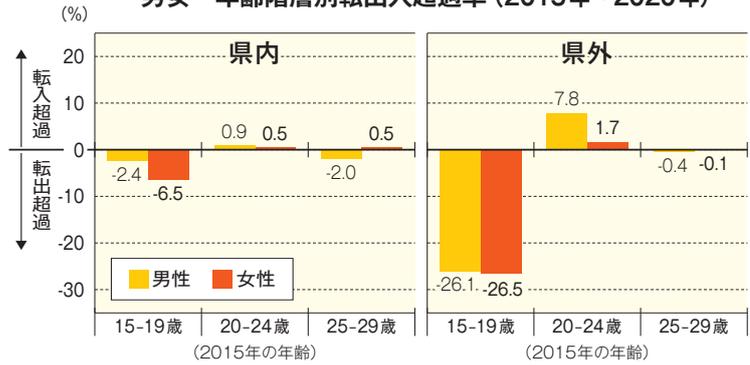
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

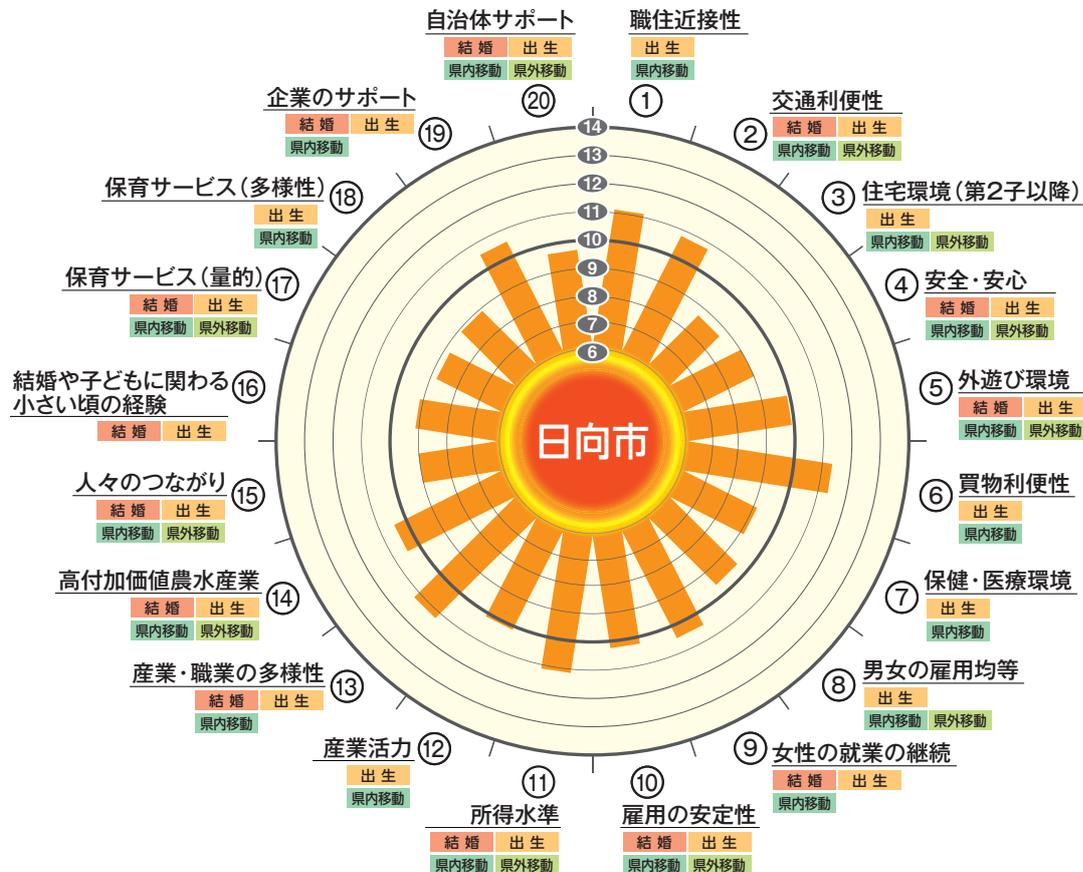


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の女性で大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となった反面、20-24歳の男性では大幅な転入超過となっています。
- 左の散布図をみると、日向市は傾向線から外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほかに、日向市固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境パーチャート



- 日向市は、移動利便性分野の①職住近接性と②交通利便性をはじめ、⑥買物利便性、産業・経済分野の⑪所得水準、⑬産業・職業の多様性等のスコアが高くなっています。このうち、②、⑪は結婚への影響が強い地域特性です。また、⑪は女性の移動への影響も強くなっています。
- 一方、住宅環境分野の③住宅環境(第2子以降)や④安全・安心、子育てサポート分野の⑬保育サービス(量的)や⑭保育サービス(多様性)等が平均を下回っています。③は出生、④と⑬は結婚や出生への影響が強い地域特性です。加えて、③、④は女性の移動への影響も強くなっています。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

合計特殊出生率

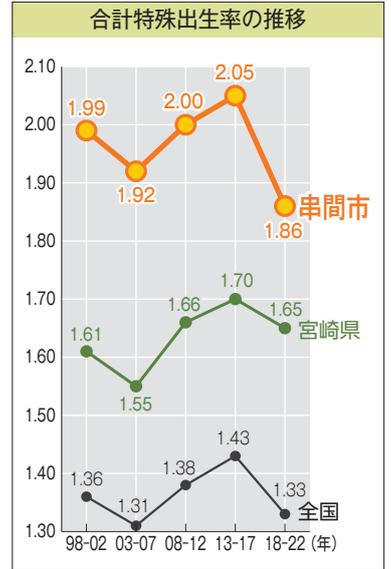
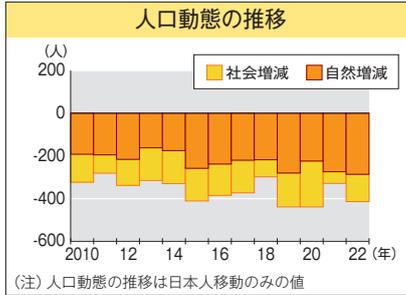
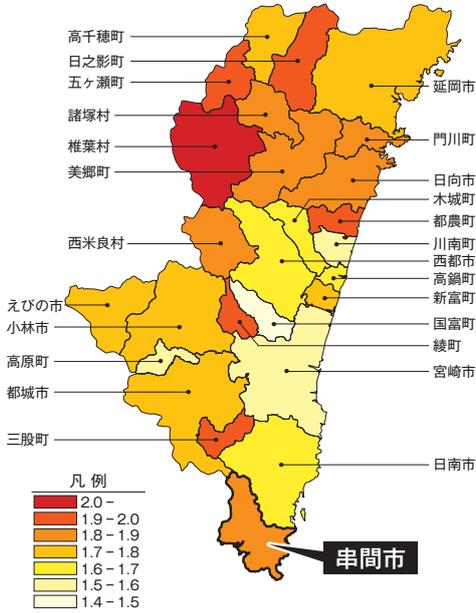
1.86

人口置換水準 2.07との差(-0.21)

2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の串間市の合計特殊出生率は1.86であり、県内市部では最も高い出生率です。全国値を0.53ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.21ポイントです。しかし、2013-2017年の出生率は2.05であり、2018-2022年の出生率は前期から大きな低下となりました。
- 社会減が長期的に続く中で出生数は比較的緩やかな減少となっていました。2018-2022年は出生率の大きな低下を受けて出生数も大幅に減少しています。

合計特殊出生率 (2018-2022年)

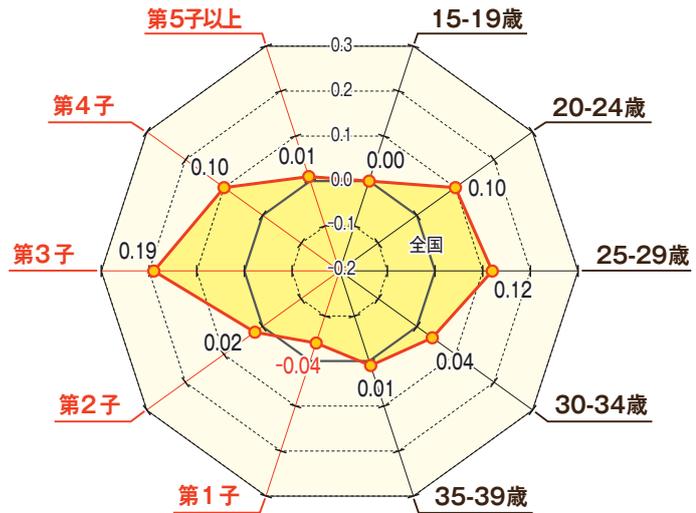
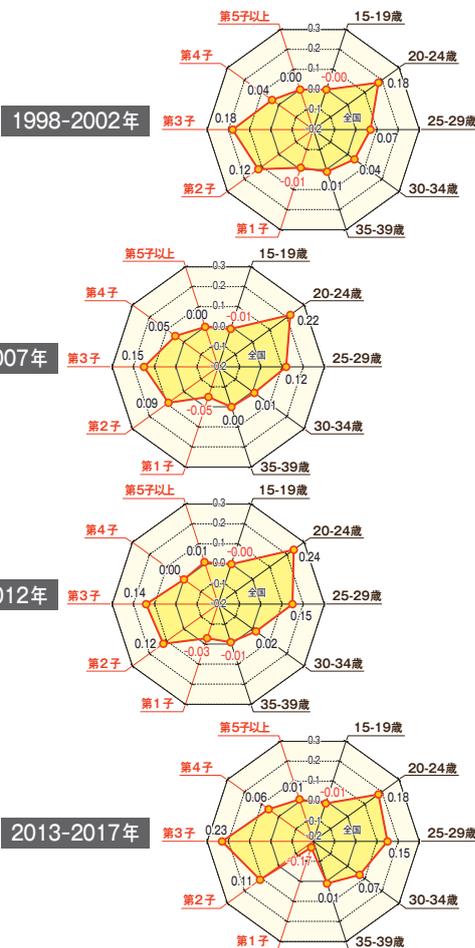


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

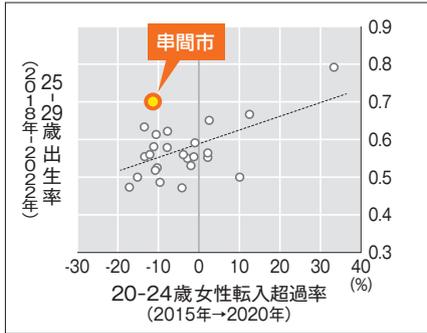
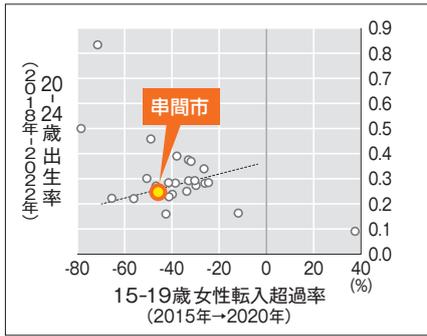


- 15-39歳の全ての年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

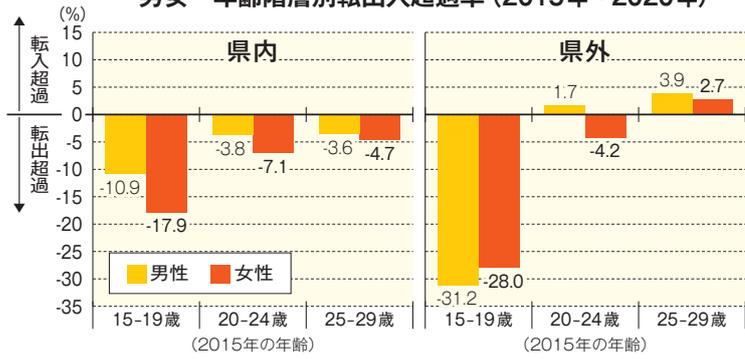
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

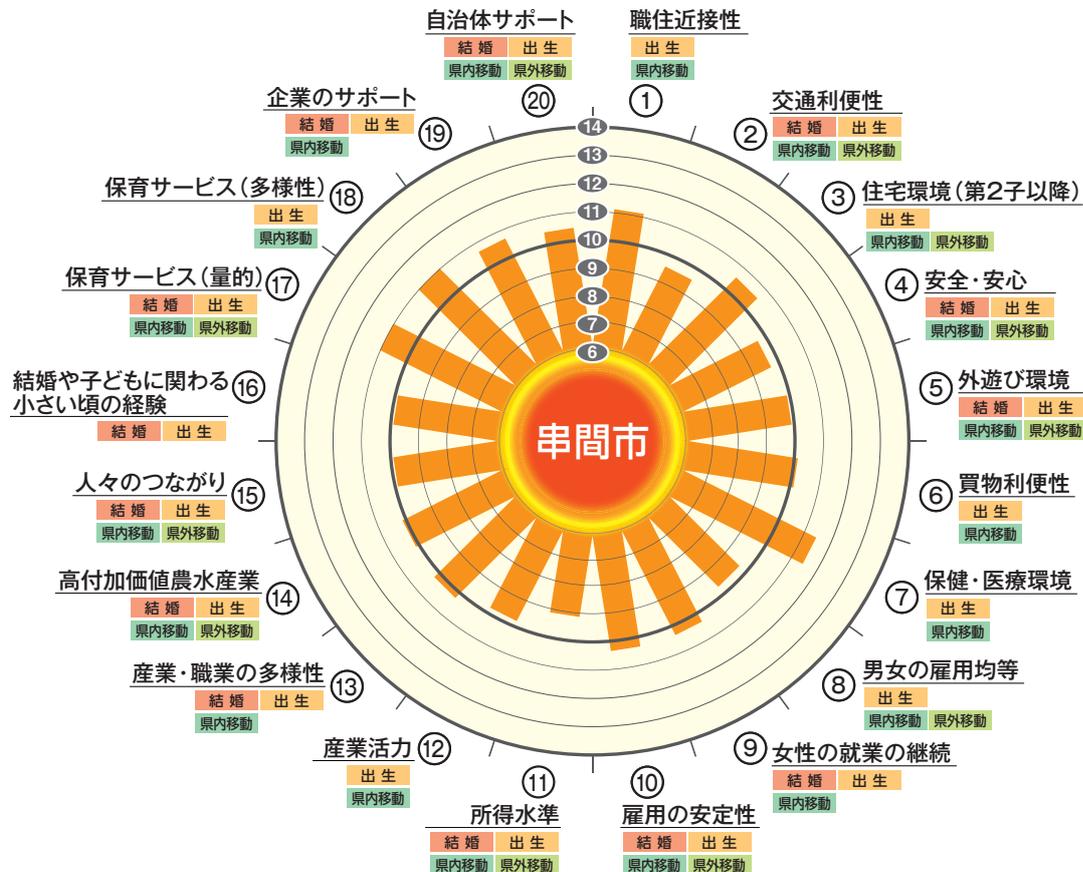


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女および20-24歳の女性で大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では串間市は傾向線の近くにあり、20歳代前半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。一方、下側の図では傾向線から上方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほか、串間市固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 串間市は、①職住近接性、⑦保健・医療環境に加え、子育てサポート分野の⑬保育サービス(量的)や⑭保育サービス(多様性)等のスコアが高い地域です。このうち、⑬は結婚や出生への影響が強い地域特性です。
- 一方、②交通利便性、④安全・安心、⑪所得水準等は平均を下回っています。②、⑪は結婚、④は結婚や出生への影響が強い地域特性です。加えて、④、⑪は女性の移動への影響も強くなっています。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

西都市

西都市の概要

合計特殊出生率

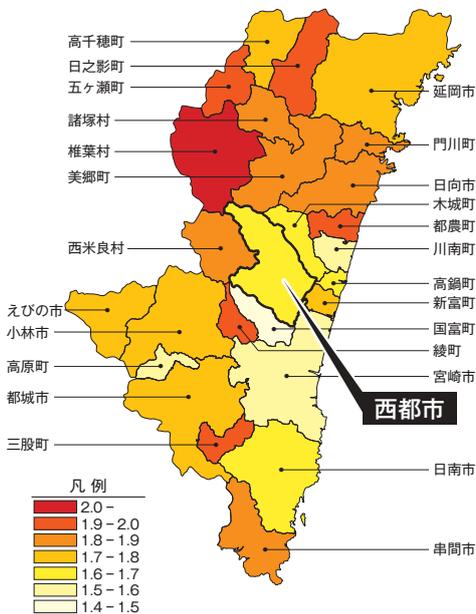
1.65

人口置換水準 2.07との差(-0.42)

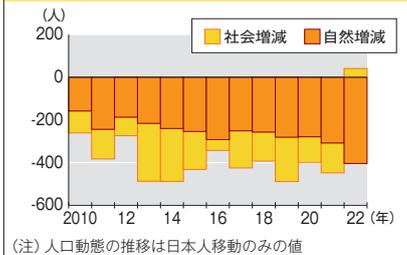
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の西都市の合計特殊出生率は1.65であり、全国値を0.32ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.42ポイントです。2018-2022年の出生率は県全体と同水準ですが、西都市の合計特殊出生率は、県全体よりも低い水準で2008-2012年から2期間連続横ばいで推移しました。
- 2008-2012年以降、県全体よりも低い水準で出生率が推移したこと、加えて長期的に社会減が続いていることなどから、出生数の減少傾向が顕著です。

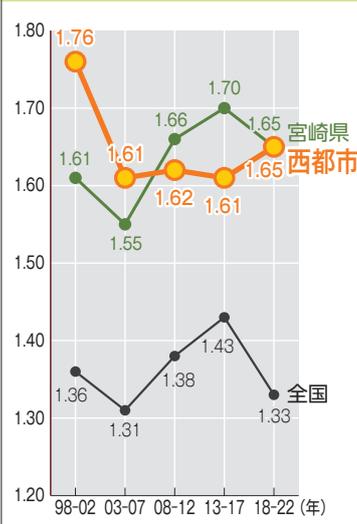
合計特殊出生率 (2018-2022年)



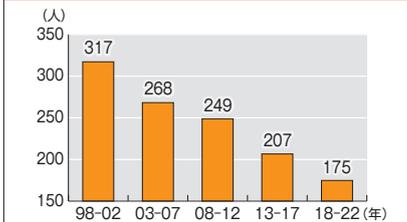
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移

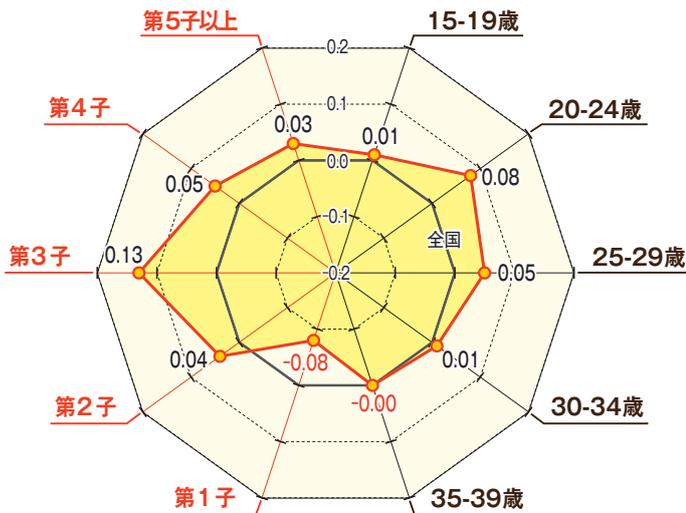
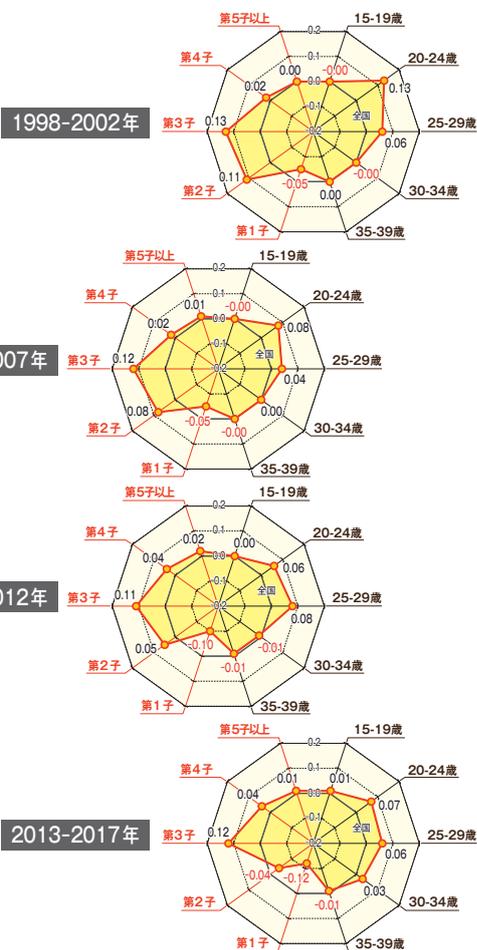


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

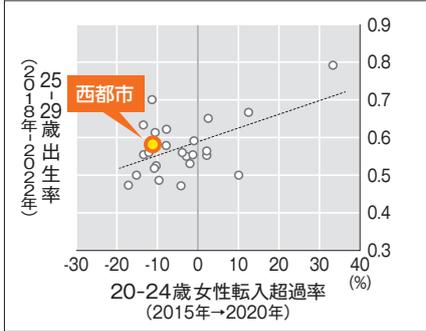
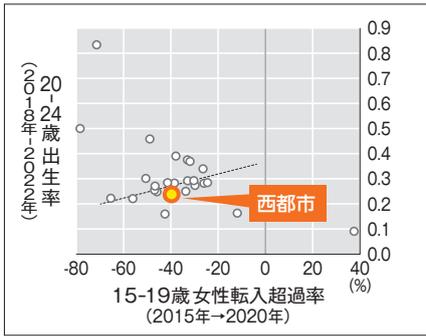


- 15-34歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

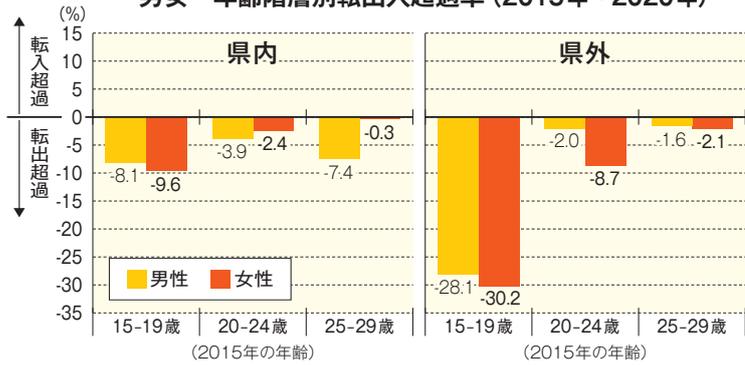
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

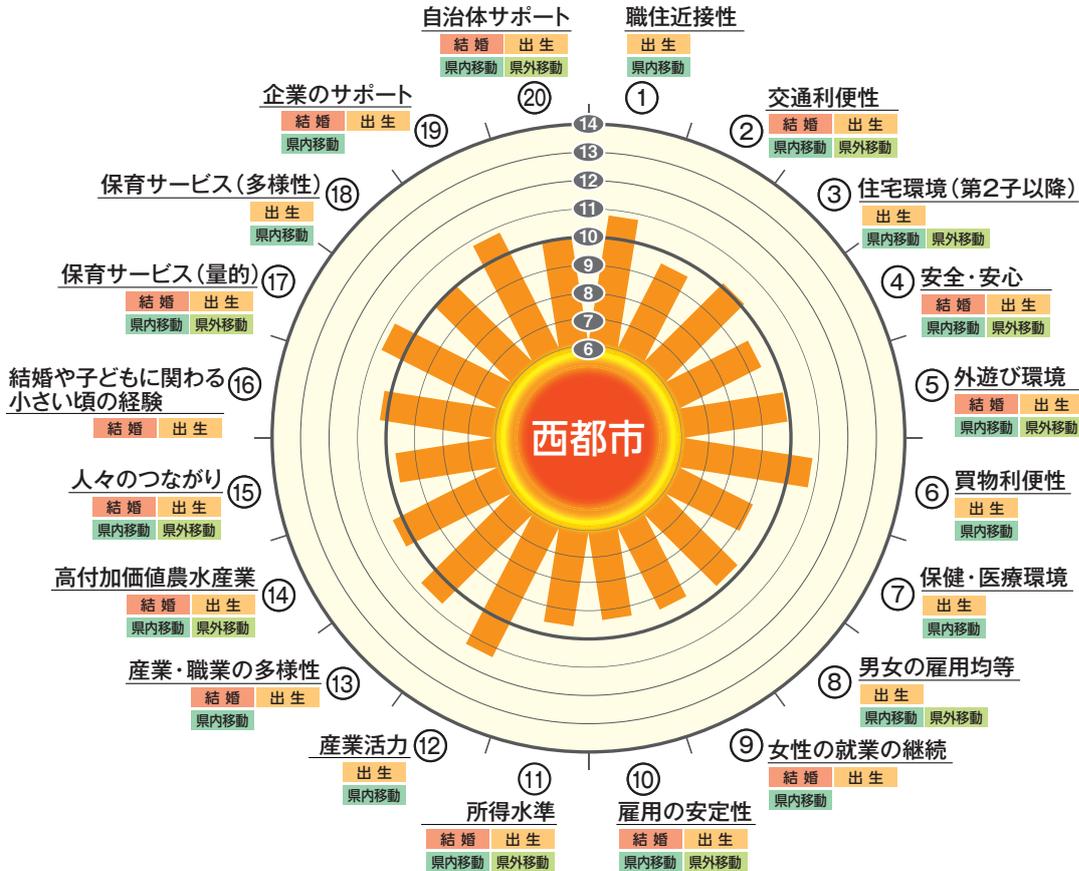


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女および25-29歳の男性で大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女および20-24歳の女性で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、西都市は概ね傾向線の近くにあり、20歳代の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎県、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 西都市は、産業・経済分野の⑫産業活力と⑬産業・職業の多様性、子育てサポート分野の⑰保育サービス(量的)と⑱企業のサポート等が平均を上回っています。このうち、⑰は結婚や出生への影響が強い地域特性です。
- 半面、⑦保健・医療環境、雇用環境分野の⑧男女の雇用均等、⑨女性の就業の継続、⑩雇用の安定性等が平均を下回っています。⑧、⑩は女性の移動への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

合計特殊出生率

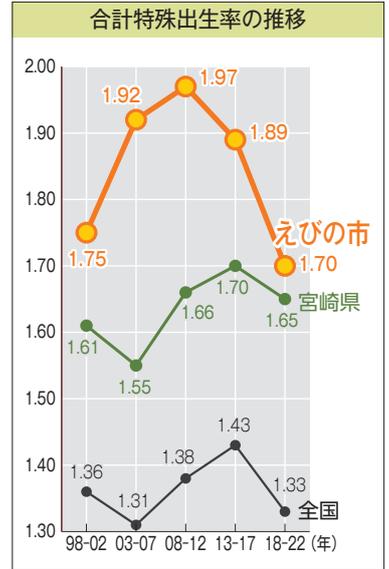
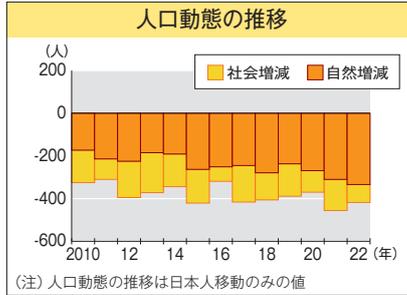
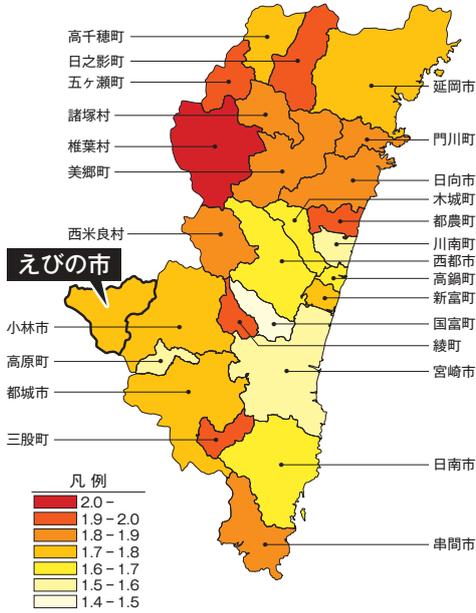
1.70

人口置換水準 2.07との差(-0.37)

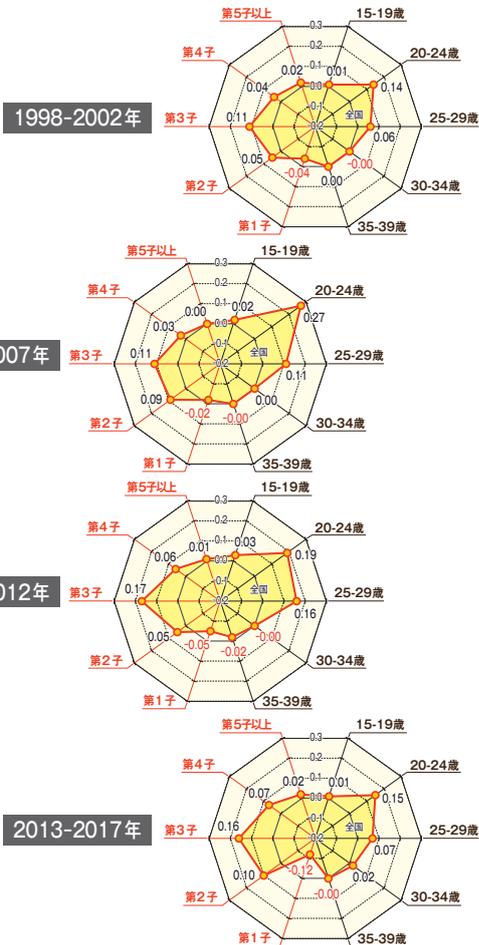
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年のえびの市の合計特殊出生率は1.70であり、全国値を0.37ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.37です。えびの市の出生率は2008-2012年では1.97であり、県全体よりも早く出生率が低下し始め、その低下幅も大きくなっています。
- 社会減の傾向が続いていることありますが、この出生率の大きな低下が2013-2017年からの出生数の大きな減少に表れています。

合計特殊出生率 (2018-2022年)



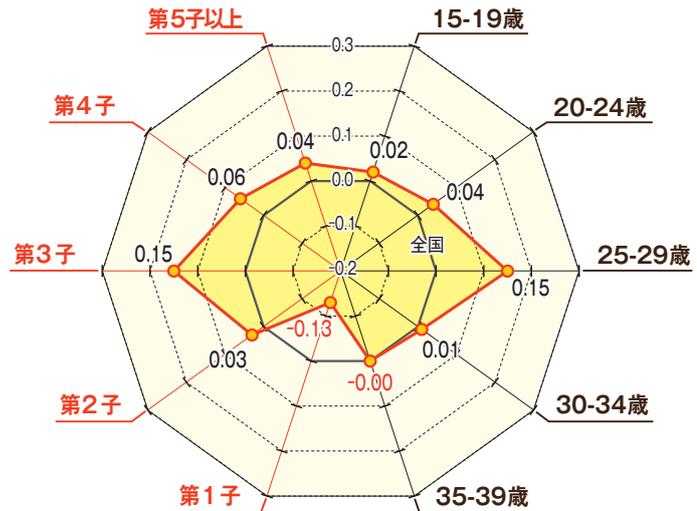
出生構造



出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

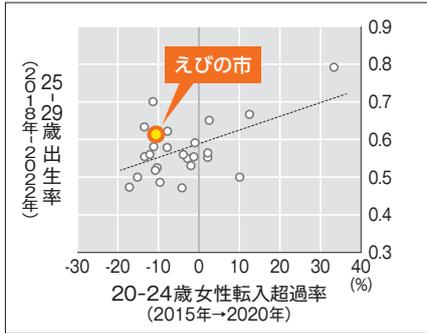
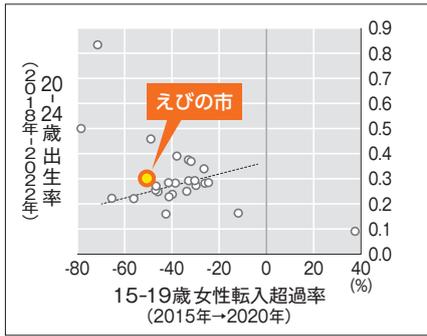


- 15-34歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回するため、今後の出生率低下が懸念されます。

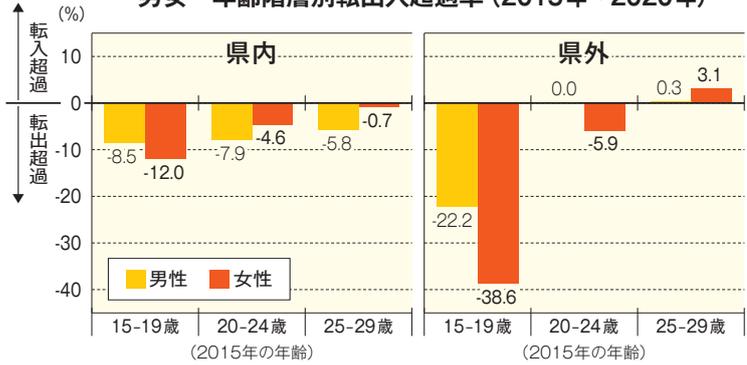
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値との差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

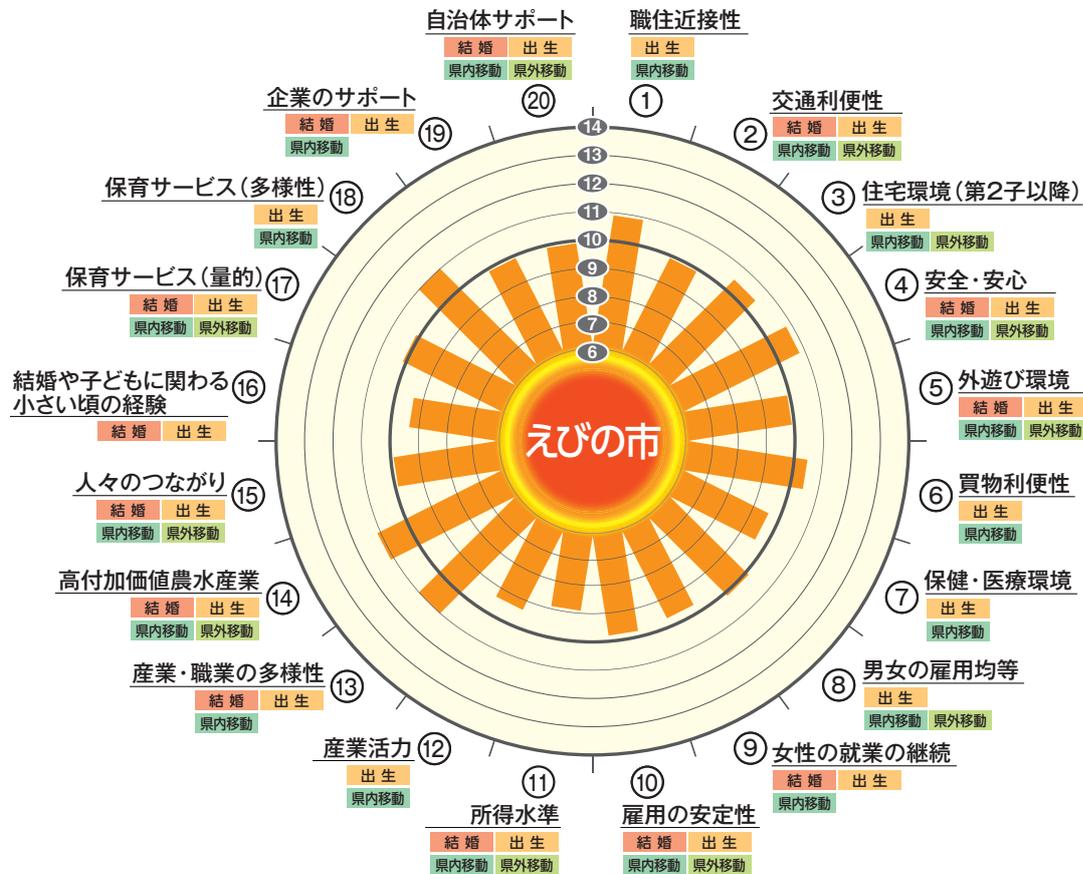


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女、20-24歳の男性および25-29歳の男性で大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女および20-24歳の女性で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、えびの市は傾向線から上方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほかに、えびの市固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- えびの市は、①職住近接性、産業・経済分野の⑬産業・職業の多様性と⑭高付加価値農水産業のほか、⑯保育サービス(多様性)等のスコアが高いことが特徴となっています。
- 一方、同じ産業・経済分野の⑪所得水準と⑫産業活力をはじめ、⑯結婚や子どもに関わる小さい頃の経験等が平均を下回っています。このうち、⑪は結婚、女性の移動への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

三股町

三股町の概要

合計特殊出生率

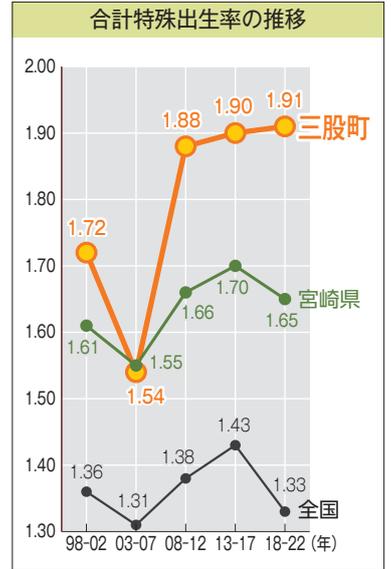
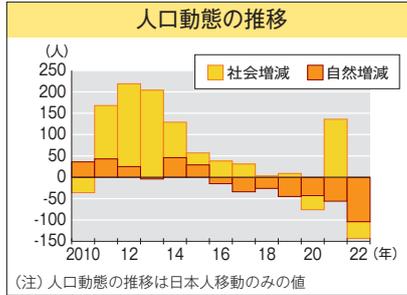
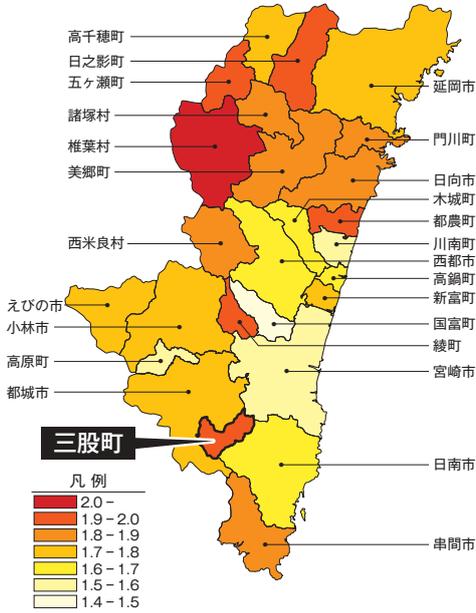
1.91

人口置換水準 2.07との差(-0.16)

2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 三股町は県内でも出生率の高い地域の1つであり、2018-2022年の合計特殊出生率は1.91でした。全国値を0.58ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.16ポイントに過ぎません。三股町の高い出生率は2008-2012年の急速な上昇によるものであり、その後の上昇は緩やかになっています。
- 三股町は2011年から2014年まで大幅な社会増であり、自然増減もプラスになっています。このことが出生率の大幅な上昇の背後にあったと考えられます。直近の期間では社会減となった年もあり、2018-2022年の出生数は前期から減少しています。

合計特殊出生率 (2018-2022年)

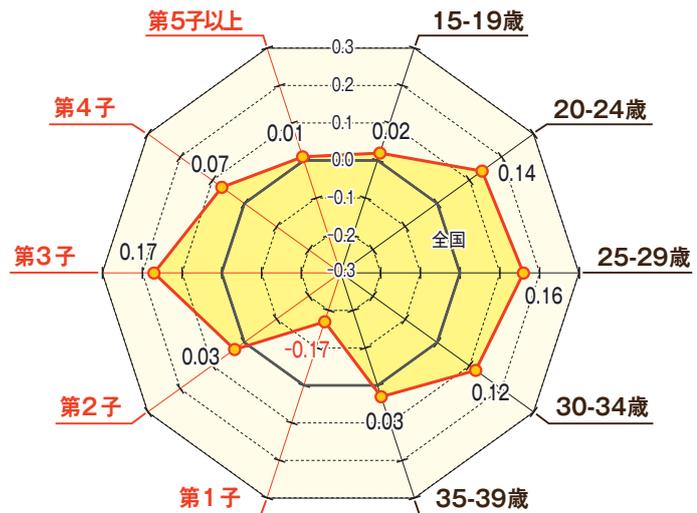
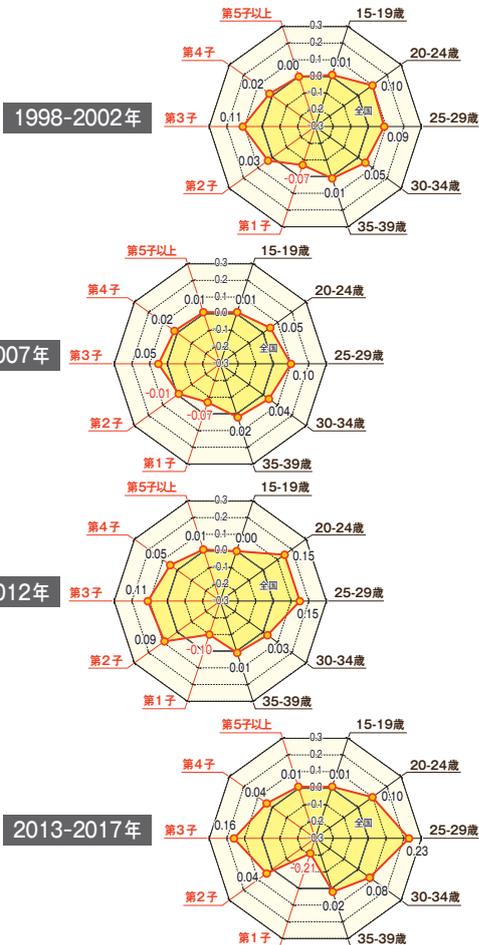


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

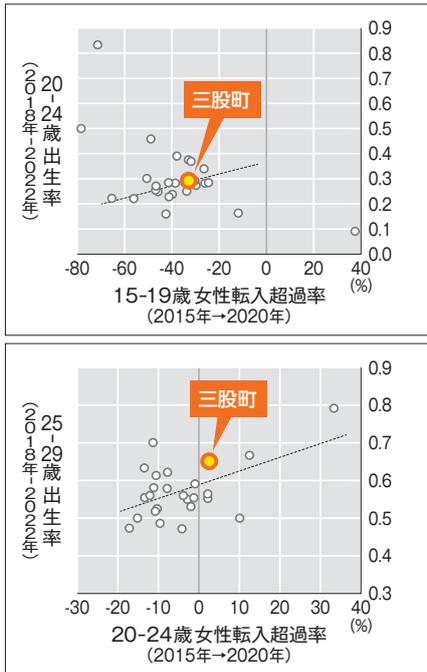


- 15-39歳の全ての年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代と30歳代前半が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

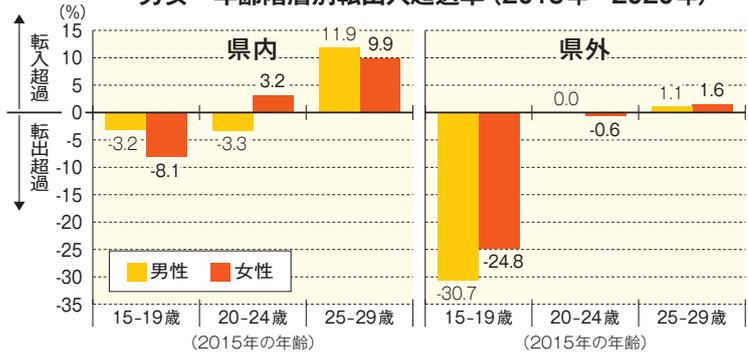
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

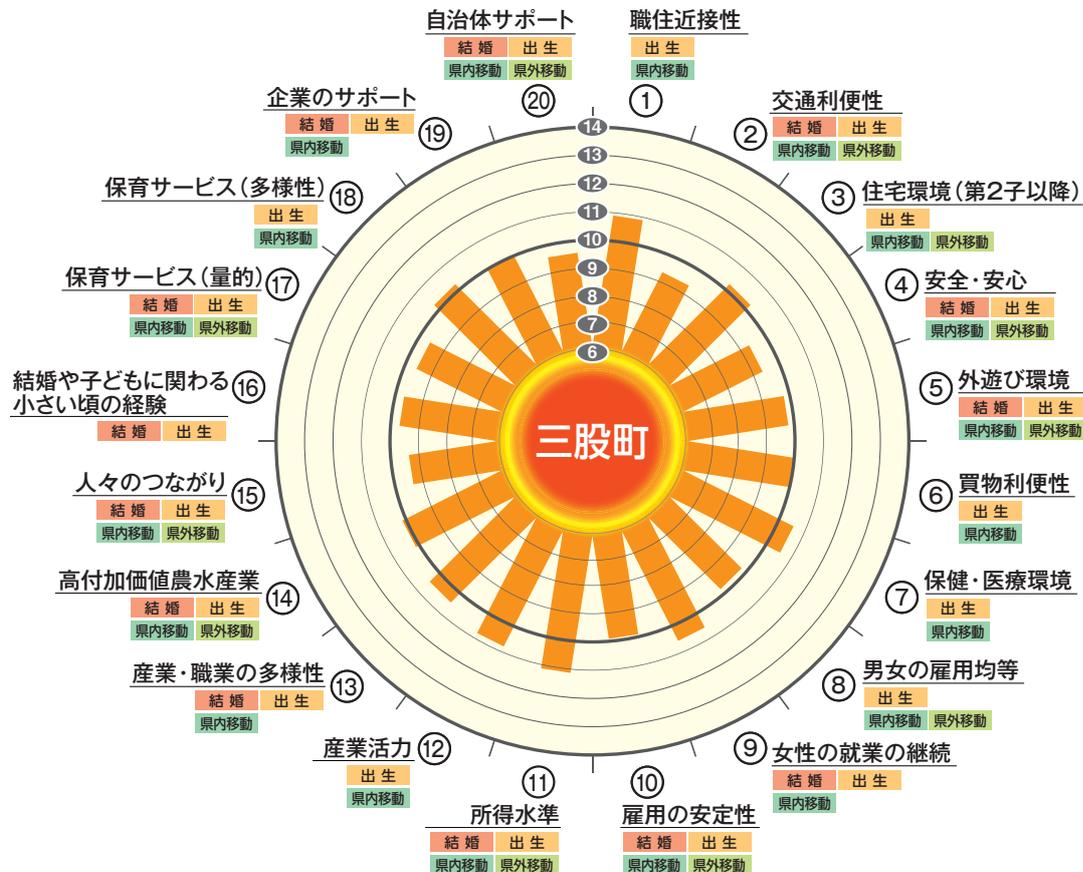


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の女性で大幅な転出超過となった半面、25-29歳の男女で大幅な転入超過となっています。県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では三股町は傾向線の近くにあり、20歳代前半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。一方、下側の図では傾向線より上方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほか、三股町固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 三股町は、①職住近接性、産業・経済分野の⑩所得水準、⑫産業活力、⑬産業・職業の多様性等が平均を上回っています。このうち、⑩は結婚、さらに女性の移動への影響が強い地域特性です。
- 一方、②交通利便性、④安全・安心に加え、地域のつながり分野の⑮人々のつながりと⑯結婚や子どもに関わる小さい頃の経験等も平均を下回っています。②は結婚、④と⑯は結婚や出生への影響が強い地域特性です。加えて、④と⑯は女性の移動への影響も強くなっています。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

高原町

高原町の概要

合計特殊出生率

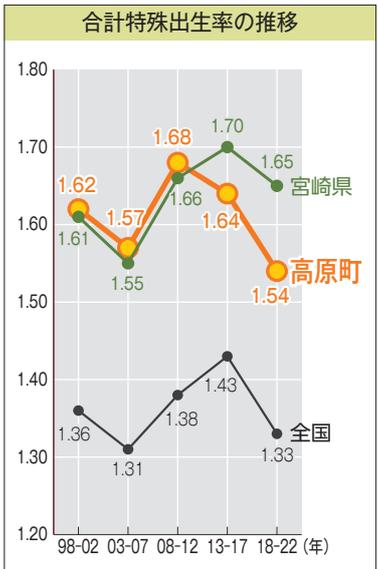
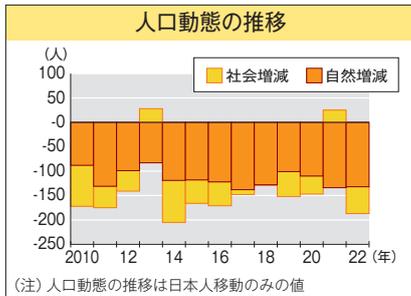
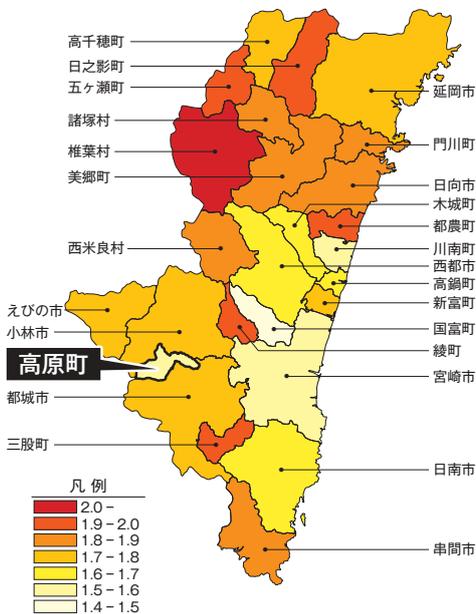
1.54

人口置換水準 2.07との差(-0.53)

2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の高原町の合計特殊出生率は1.54であり、全国値を0.21ポイント上回るものの、県内では出生率が低い地域の1つです。このため、人口置換水準との差は-0.53ポイントに上ります。また、出生率は県よりも早い2013-2017年から低下し始めました。
- 人口動態のうち自然減は毎年100人強で横ばい推移していますが、出生数は近年急速に減少しています。

合計特殊出生率 (2018-2022年)

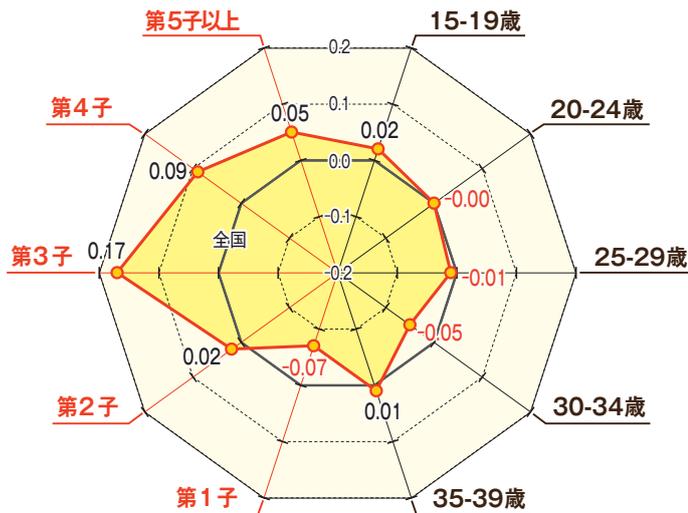
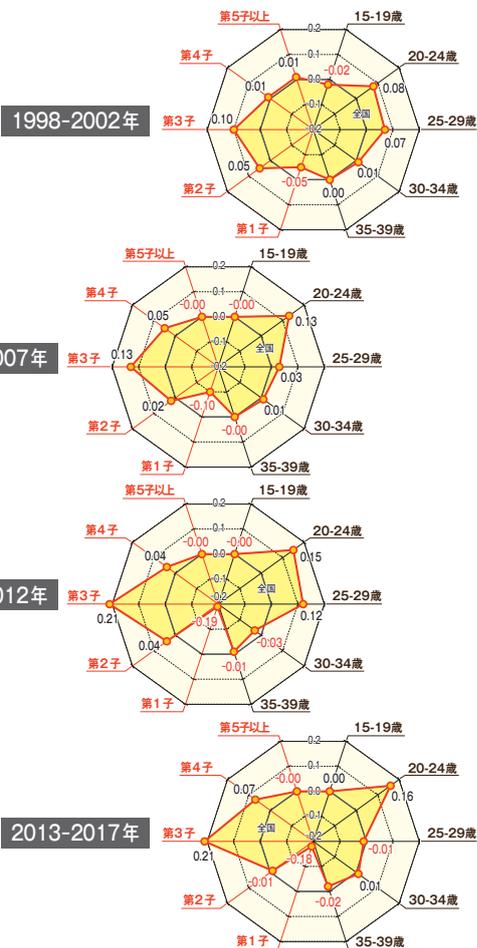


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

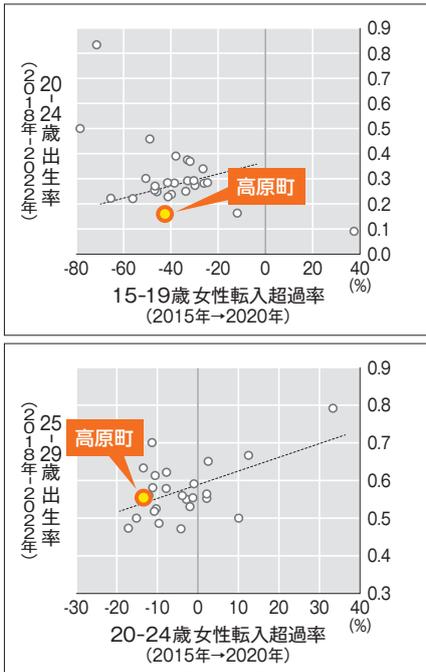


- 宮崎県の他の市町村と異なり、結婚に伴う転出などによって20-34歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を下回っていることが特徴です。
- また、第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

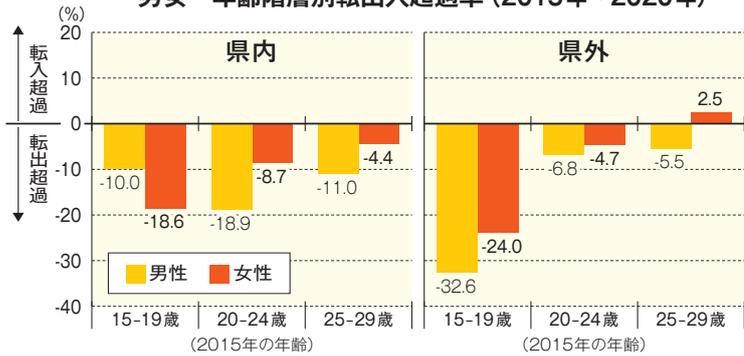
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値との差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

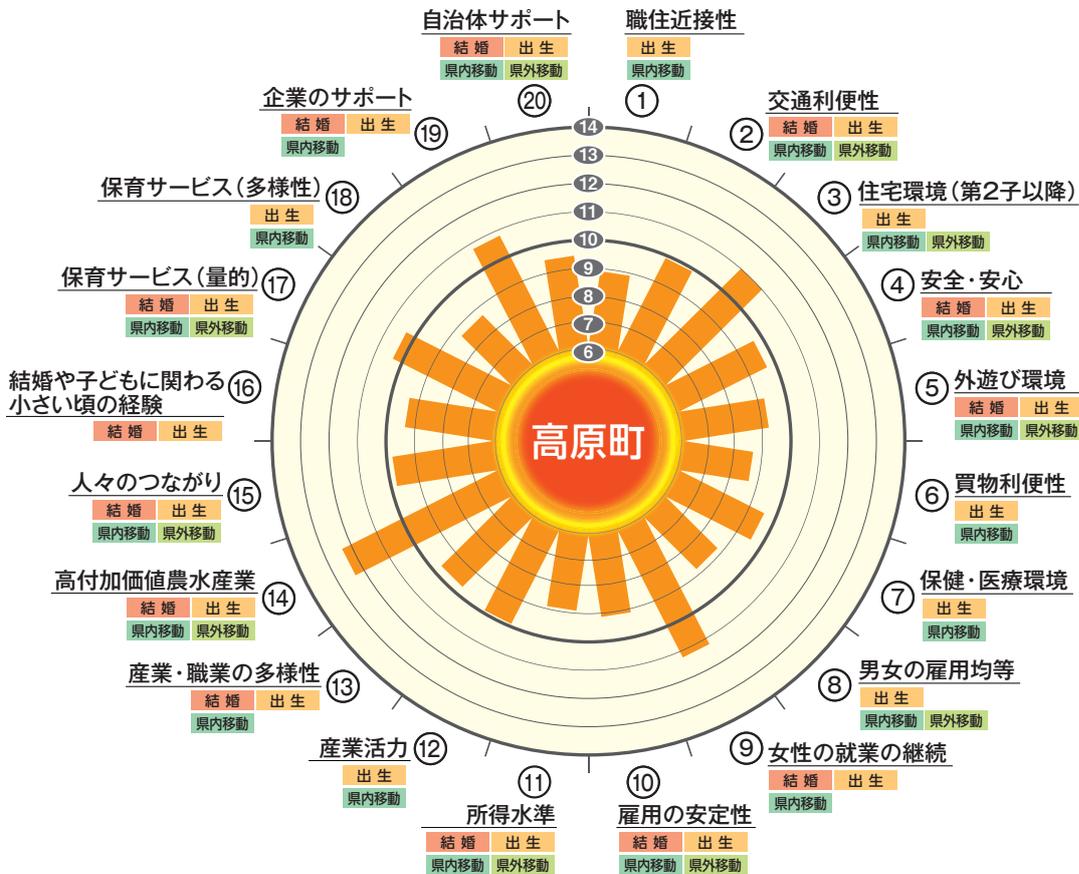


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女、20-24歳の男女、25-29歳の男性で大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女、20-24歳の男性、25-29歳の男性で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では高原町は傾向線より下方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほか、高原町固有の要因が存在していると考えられます。一方、下側の図では傾向線の近くにあり、20歳代後半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 高原町は、③住宅環境(第2子以降)、⑨女性の就業の継続、⑭高付加価値農水産業、⑲企業のサポート等のスコアが高くなっています。このうち、③は出生、女性の移動への影響が強い地域特性です。
- 一方、⑥買物利便性、⑧男女の雇用均等、⑱保育サービス(多様性)等が平均を下回っています。⑧は女性の移動への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

合計特殊出生率

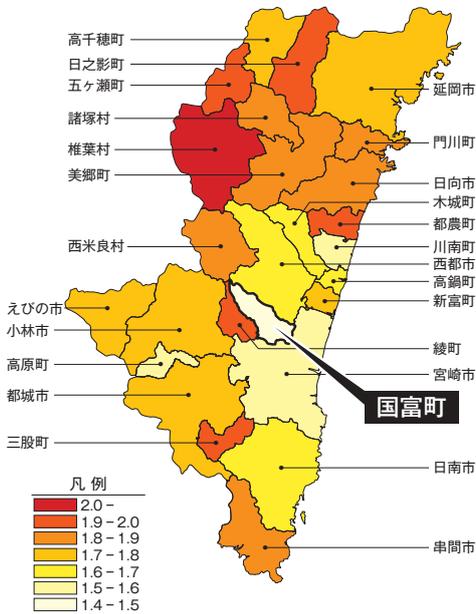
1.49

人口置換水準 2.07との差(-0.58)

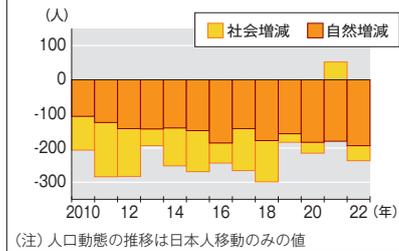
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 国富町と高原町の出生構造は類似点が多く、国富町の合計特殊出生率（1.49）は高原町と並んで県内で最も低い水準になっています。このため、合計特殊出生率は全国値を0.16ポイント上回るものの、人口置換水準との差は-0.58ポイントに及びます。
- 近年、社会減は縮小していますが、出生数は減少傾向で推移しているため自然減が緩やかに拡大し、人口動態は250人程度のマイナスになっています。

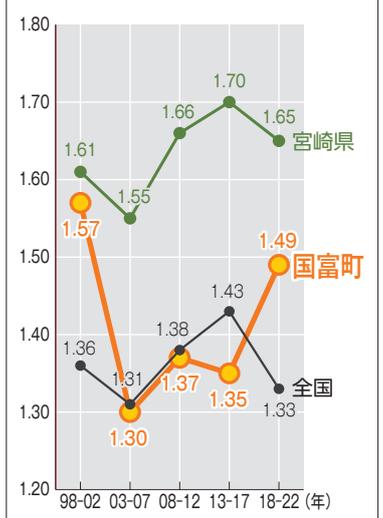
合計特殊出生率（2018-2022年）



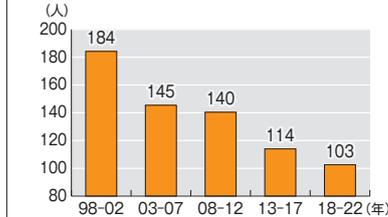
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数（母の年齢15-49歳、年平均）の推移

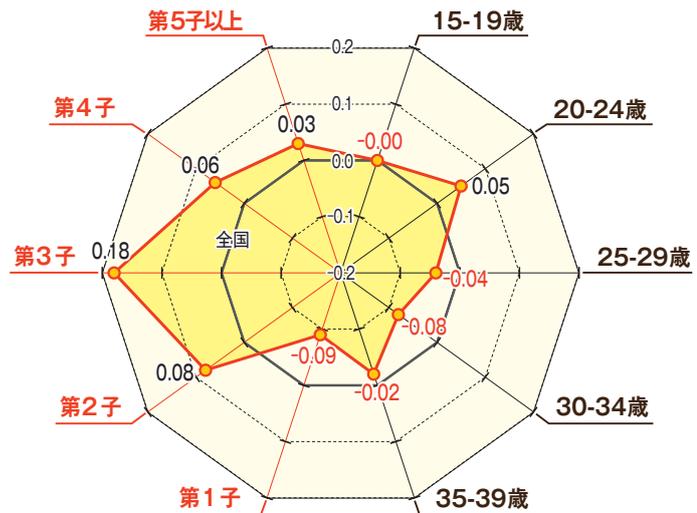
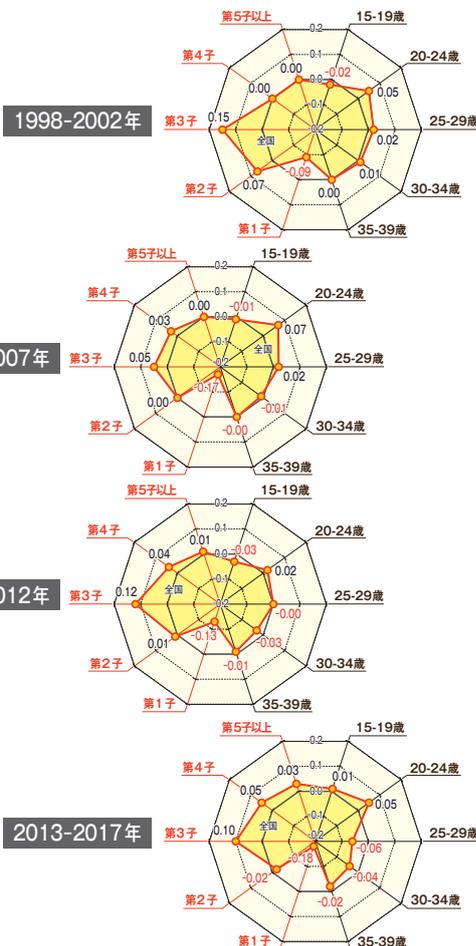


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

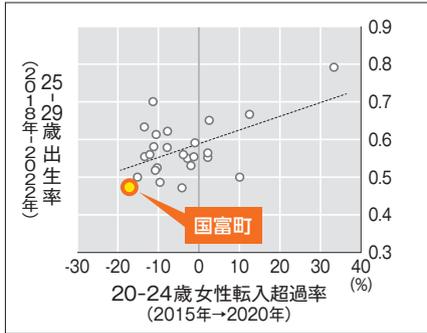
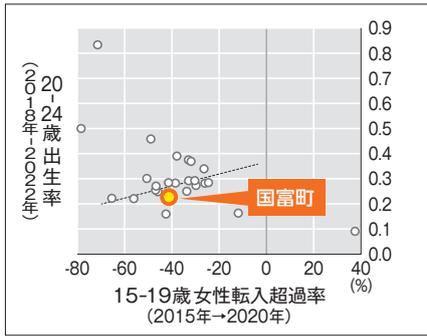


- 宮崎県の他の市町村と異なり、結婚に伴う転出などによって20-24歳以外の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を下回っていることが特徴です。
- また、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

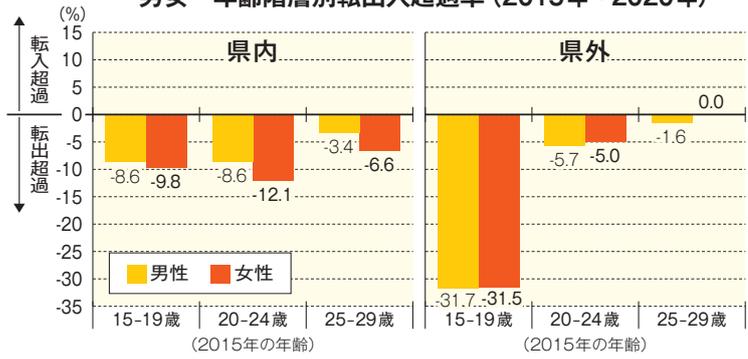
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計（省略した出生構造も含む）は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

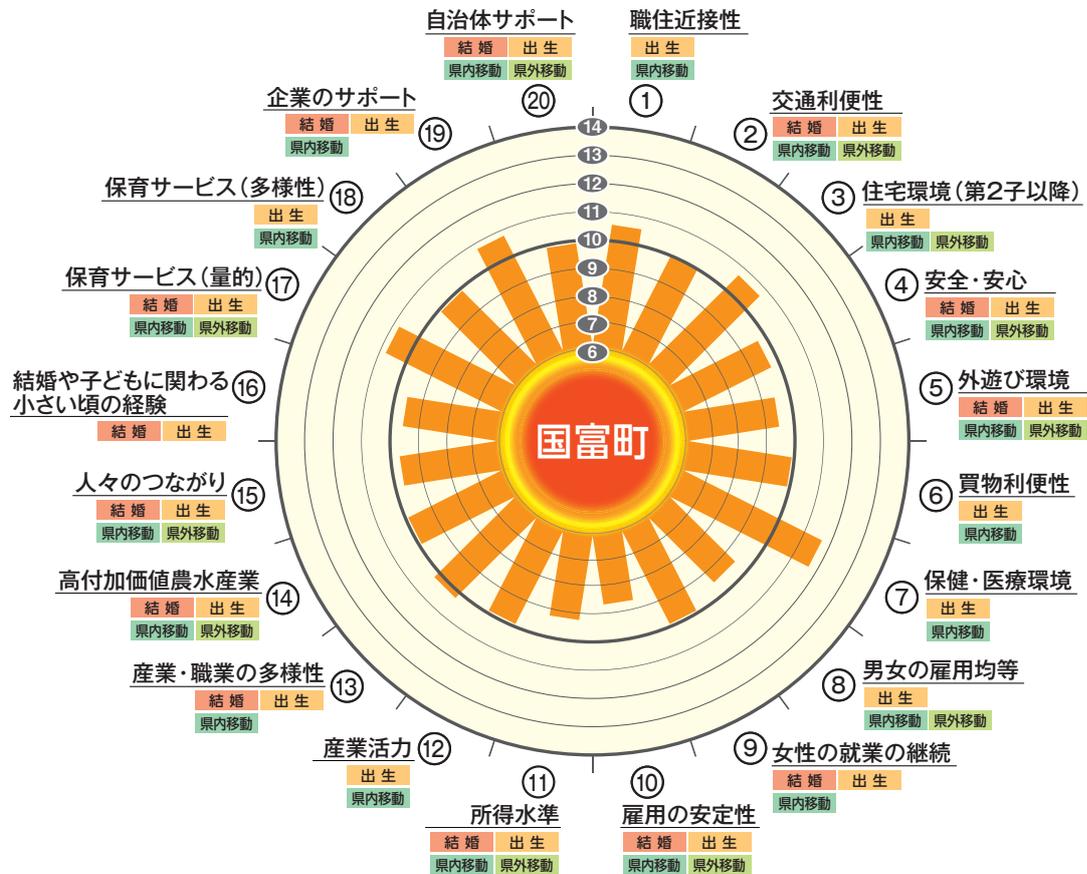


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女、20-24歳の男女および25-29歳の女性で大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女および20-24歳の男女で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では国富町は傾向線の近くにあり、20歳代前半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。一方、下側の図では傾向線より下方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほか、国富町固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 国富町は、⑦保健・医療環境のほか、子育てサポート分野の⑰保育サービス(量的)、⑲企業のサポート等が平均を上回っています。このうち、⑰は結婚や出生への影響が強い地域特性です。
- 半面、⑤外遊び環境、⑩雇用の安定性、⑪所得水準等は平均を下回っています。⑪は結婚、⑤は結婚や出生への影響が強い地域特性です。加えて、⑤、⑩、⑪は女性の移動への影響も強くなっています。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

綾町の概要

合計特殊出生率

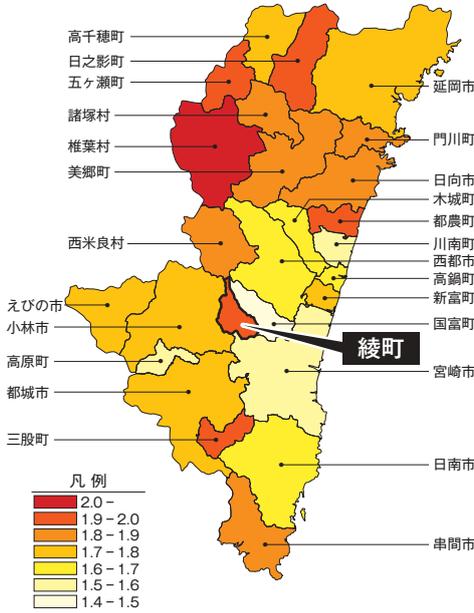
1.90

人口置換水準 2.07との差(-0.17)

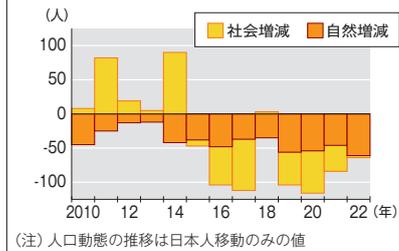
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 綾町は中部地域の中で出生率が際立って高い地域です。2018-2022年の合計特殊出生率は1.90と全国値を0.57ポイント上回り、人口置換水準との差も-0.17ポイントに過ぎません。綾町の出生率は1998-2002年から2008-2012年にかけて急上昇し、2018-2022年まで高い水準を維持しています。
- 2008-2012年までの出生率の上昇は、この時期の出生数の増加が背景になっています。その出生数をみると2013-2017年以降は減少になっています。人口動態は2014年までは社会増の期間もみられましたが近年は社会減となることが多く、出生数減も相まって自然増減はマイナスが続いています。

合計特殊出生率 (2018-2022年)



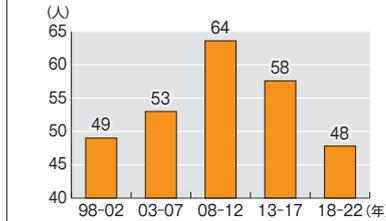
人口動態の推移



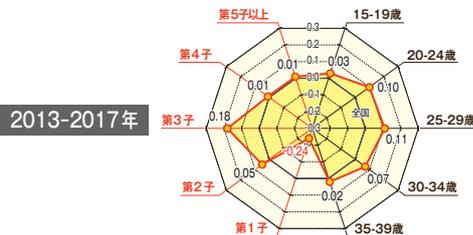
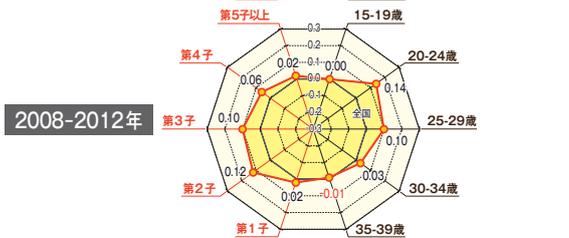
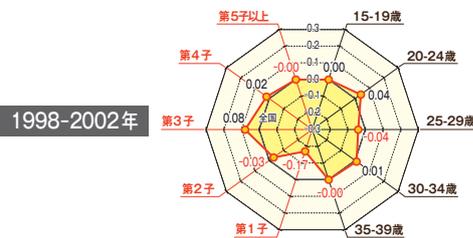
合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移



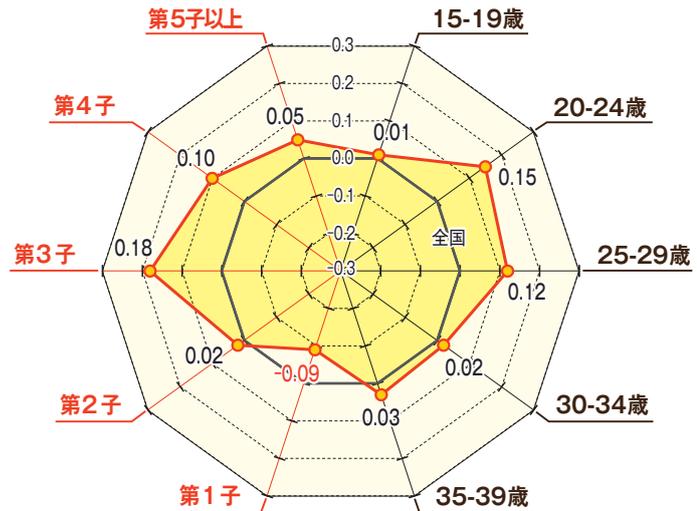
出生構造



出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

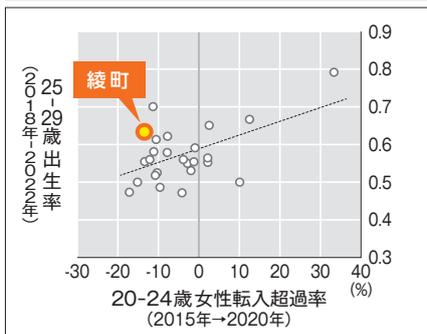
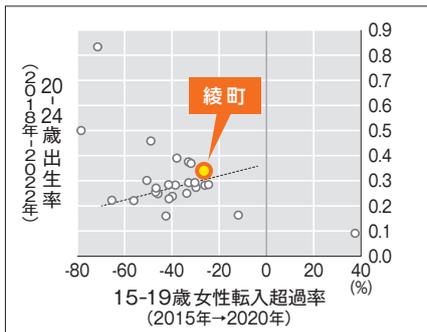


- 15-39歳の全ての年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

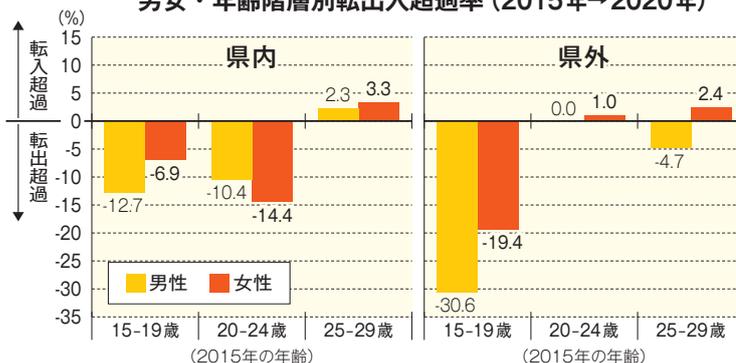
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

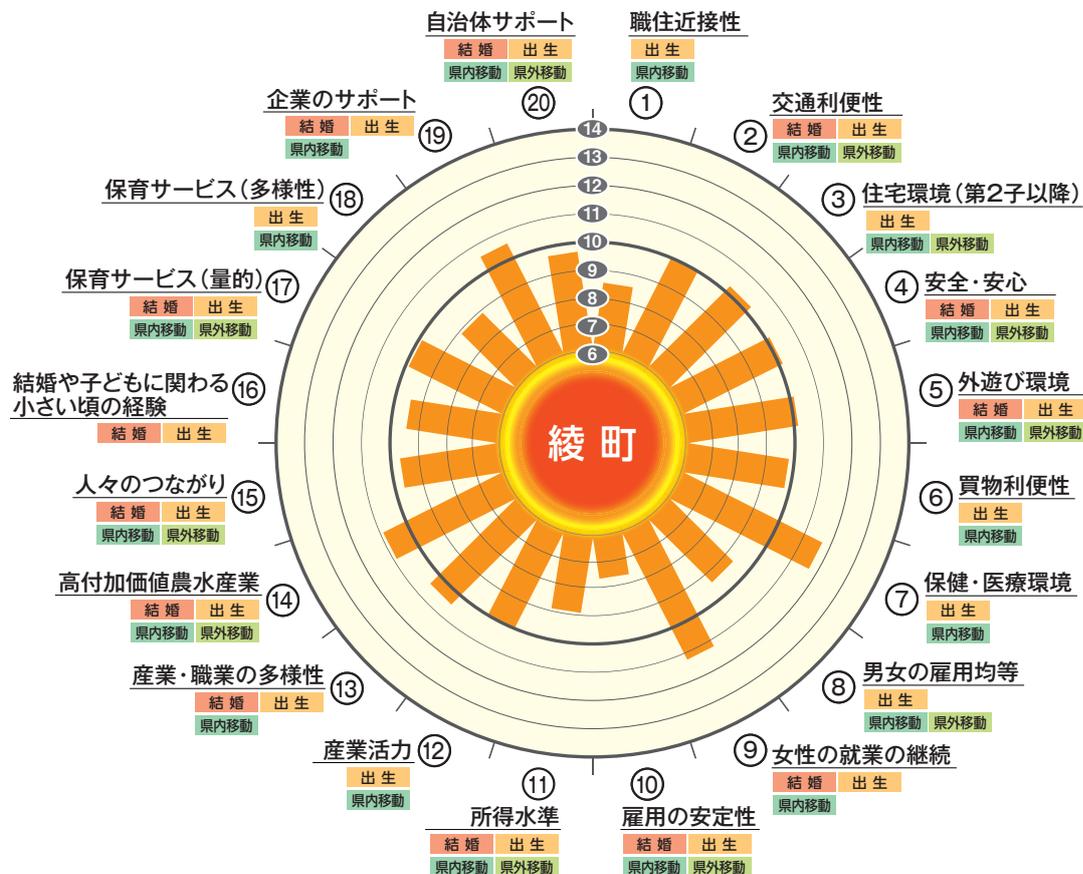


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女および20-24歳の男女で大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、綾町は傾向線より上方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほかに、綾町固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 綾町は、⑦保健・医療環境、⑨女性の就業の継続のほか、産業・経済分野の⑬産業・職業の多様性や⑭高付加価値農水産業等のスコアが高いことが特徴です。
- 一方、①職住近接性、⑩雇用の安定性、⑯保育サービス(多様性)等が平均を下回っています。特に、⑩は平均を大きく下回っています。また、⑩は女性の移動への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

高鍋町

高鍋町の概要

合計特殊出生率

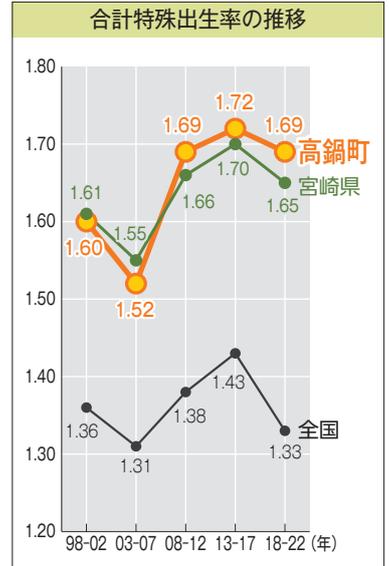
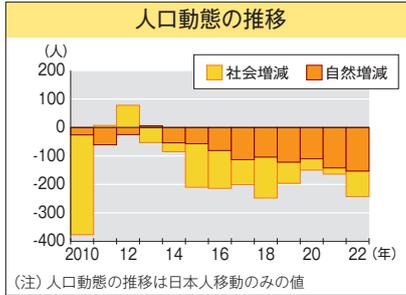
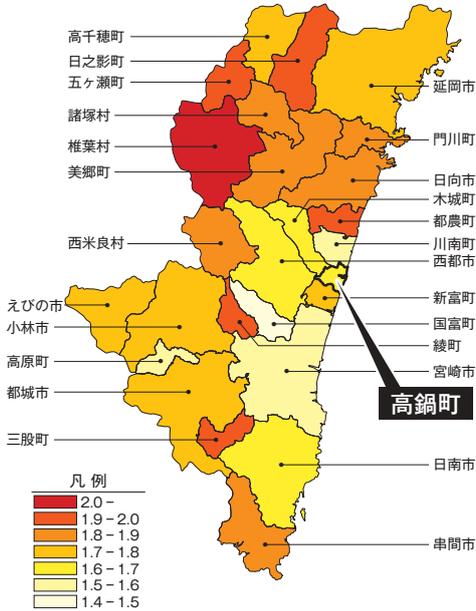
1.69

人口置換水準 2.07との差(-0.38)

2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の高鍋町の合計特殊出生率は1.69と全国値を0.36ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.38ポイントです。高鍋町の1998-2002年の合計特殊出生率はほぼ県全体と同水準であり、その後も、県全体と並行的に推移しています。実際、高鍋町の出生構造は県全体との類似点が多くみられます。
- 出生数は2008-2012年に微増したほかは、減少傾向で推移しています。徐々に自然増減のマイナスが拡大していく中で、人口動態の変化が社会動態の動向に強く影響を受ける地域になっています。

合計特殊出生率 (2018-2022年)

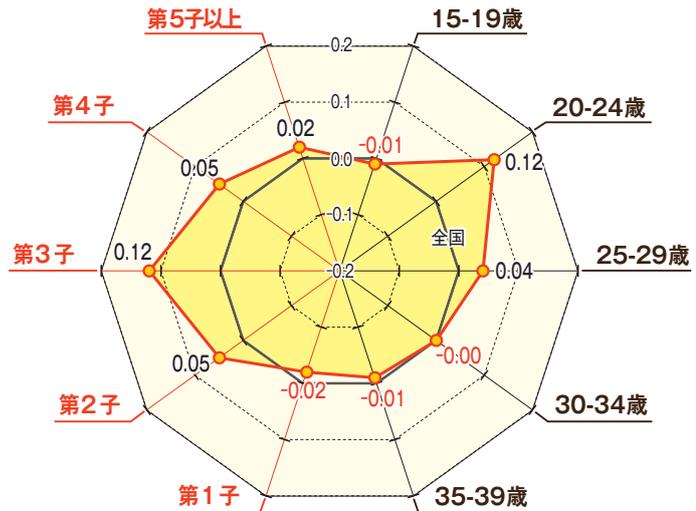


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)



1998-2002年

2003-2007年

2008-2012年

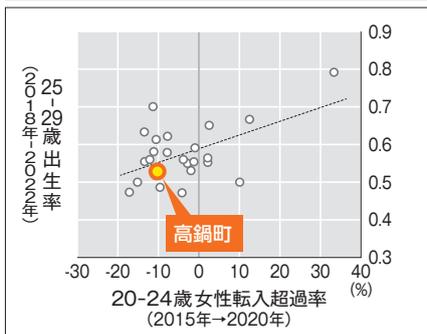
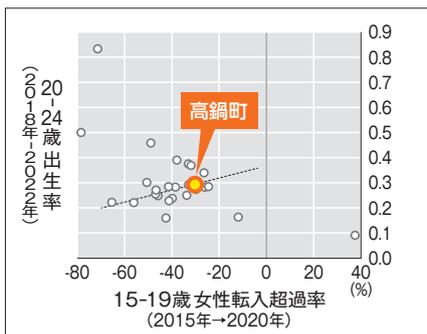
2013-2017年

- 20-29歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代前半が高いことが特徴です。
- また、第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

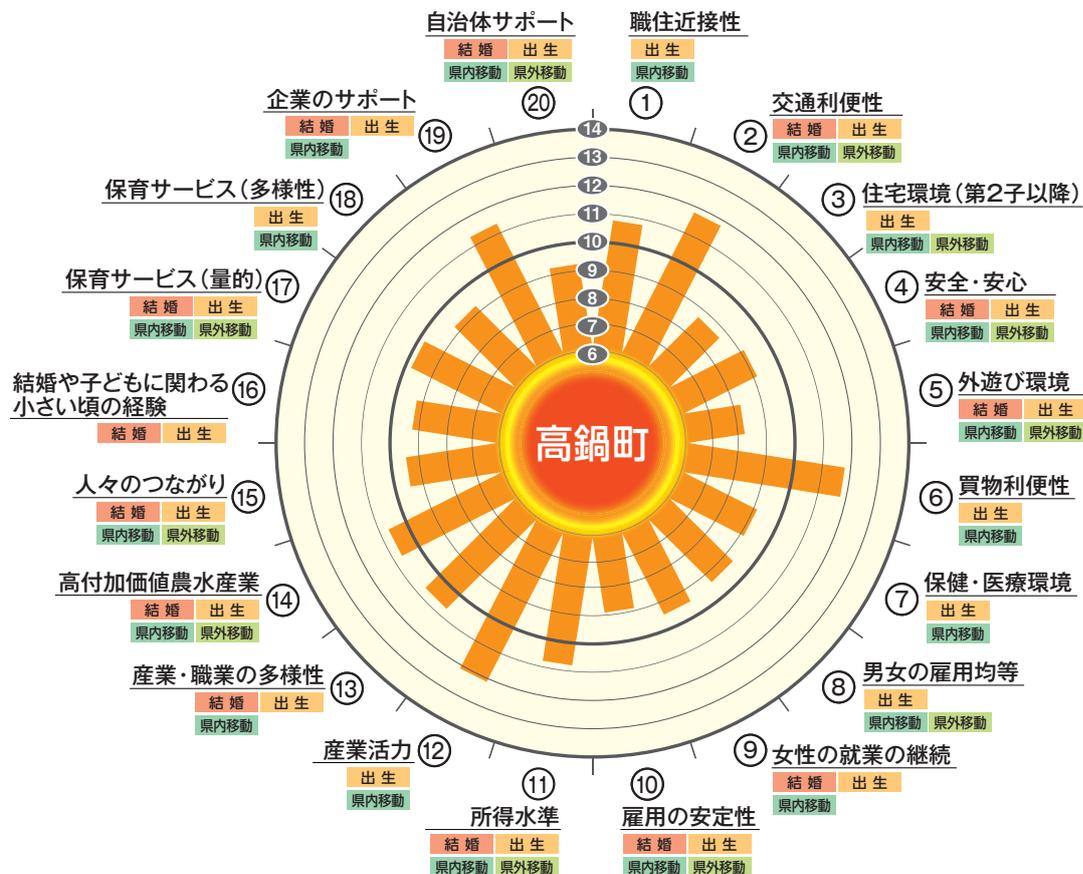


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男性が大幅な転入超過となった反面、20-24歳の女性および25-29歳の男女で大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、高鍋町はほぼ傾向線の近くにあり、20歳代の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 高鍋町は、②交通利便性、⑥買物利便性、⑫産業活力、⑱企業のサポートが平均を大きく上回っています。特に、⑫のスコアは非常に高くなっています。このうち、⑫は結婚への影響が強い地域特性です。
- 一方、住宅環境分野の③住宅環境(第2子以降)、④安全・安心、⑤外遊び環境、雇用環境分野の⑧男女の雇用均等、⑨女性の就業の継続、⑩雇用の安定性等が平均を下回っています。③は出生、④と⑤は結婚や出生への影響が強い地域特性です。加えて、③、④、⑤、⑧、⑩は女性の移動への影響も強くなっています。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

合計特殊出生率

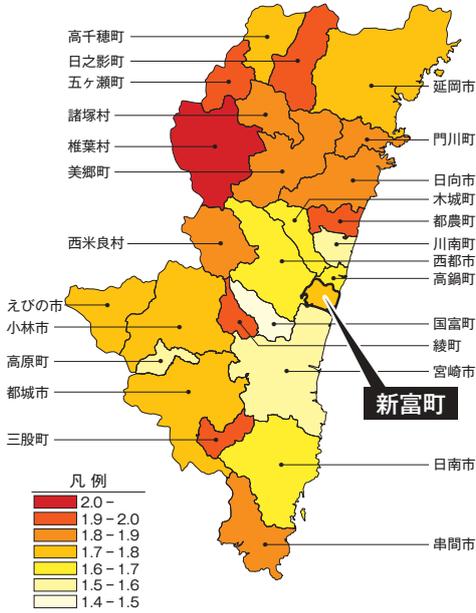
1.72

人口置換水準 2.07との差(-0.35)

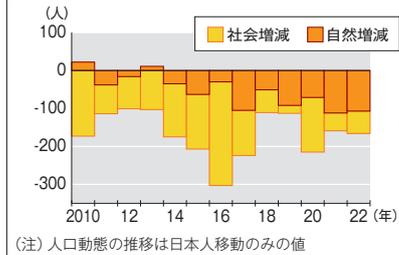
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の新富町の合計特殊出生率は1.72と全国値を0.39ポイント上回り、人口置換水準との差も-0.35ポイントにとどまります。出生率は2018-2022年に大きく低下しましたが県全体を上回る水準にあります。
- 出生数は2008-2012年に増加したものの、趨勢的には減少傾向にあるとみられます。人口減少が続くなか、近年は社会減よりも自然減の影響が大きくなっています。

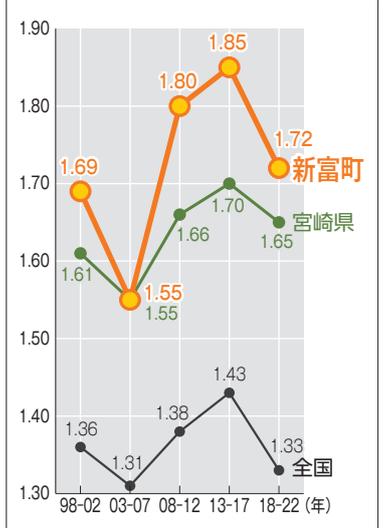
合計特殊出生率 (2018-2022年)



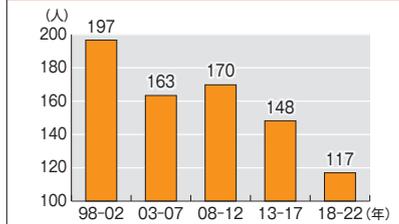
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移

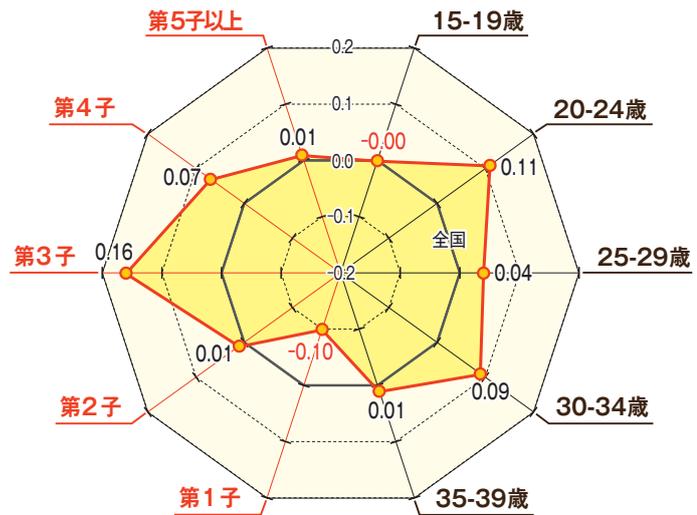
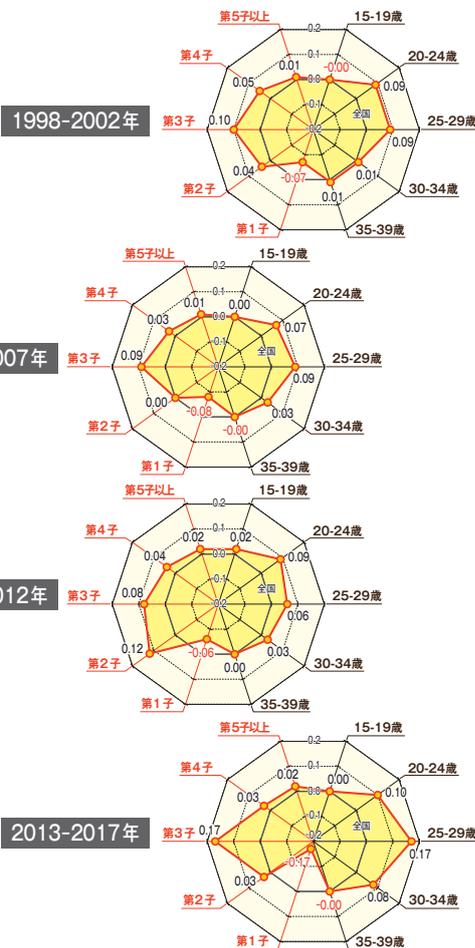


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

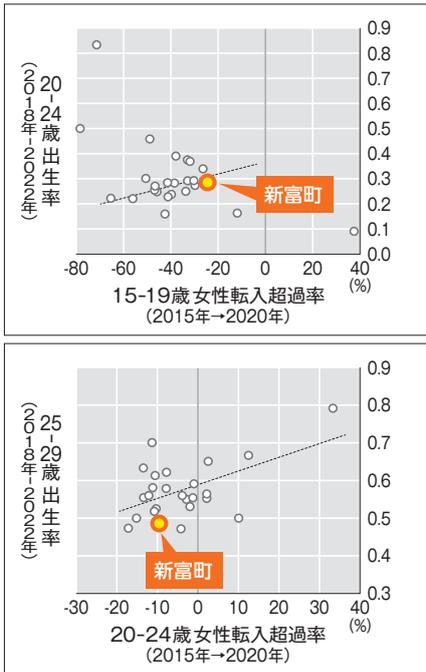


- すべての年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代前半が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

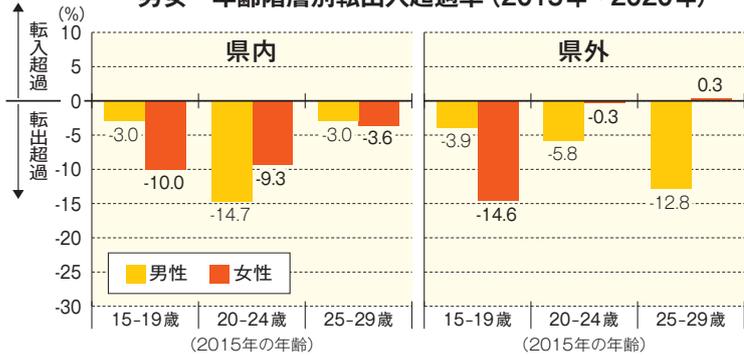
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

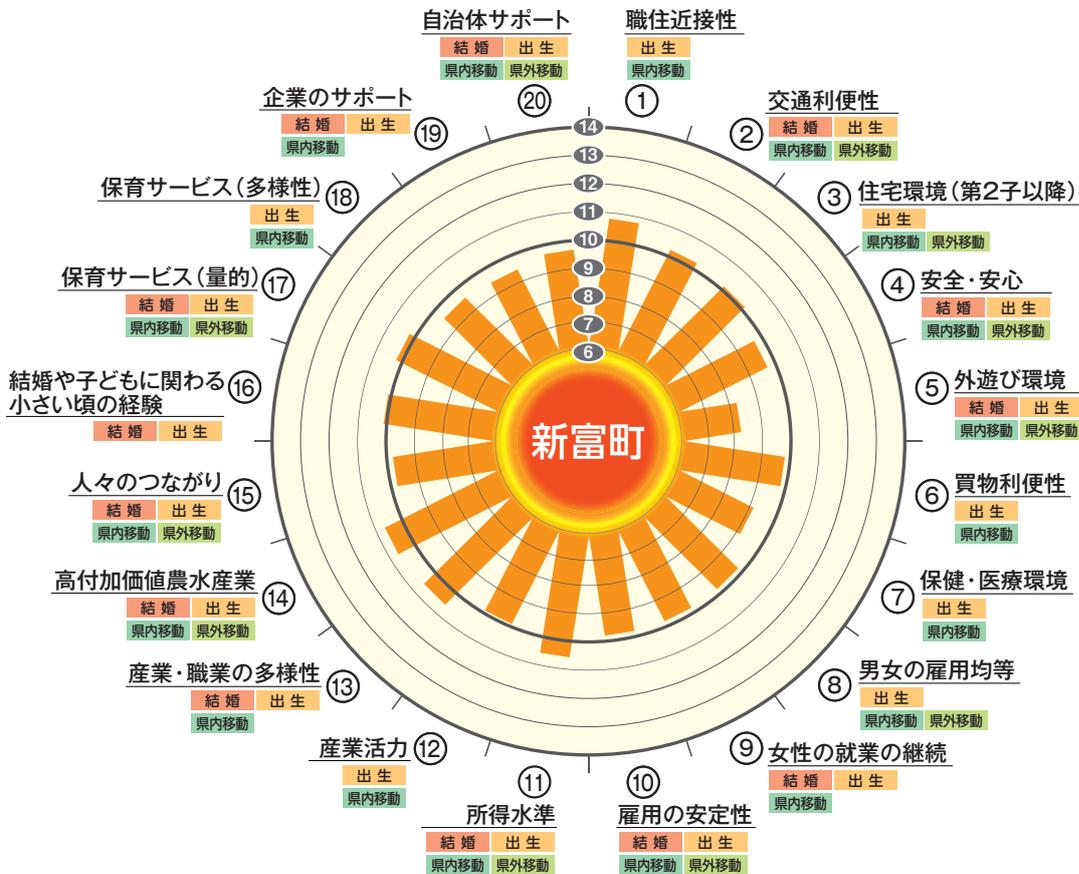


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の女性および20-24歳の男女が大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の女性、20-24歳の男性および25-29歳の男性で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では新富町はほぼ傾向線の近くにあり、20歳代前半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。一方、下側の図では傾向線より下方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほかに、新富町固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 新富町は、①職住近接性、産業・経済分野の⑪所得水準、⑬産業・職業の多様性、⑭高付加価値農水産業等のスコアが高いことが特徴です。このうち、⑪は結婚、さらに女性の移動への影響が強い地域特性です。
- 一方、⑤外遊び環境、⑦保健・医療環境に加え、子育てサポート分野の⑱保育サービス(多様性)、⑲企業のサポート等が平均を下回っています。また、⑤は結婚や出生、女性の移動への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

西米良村

西米良村の概要

合計特殊出生率

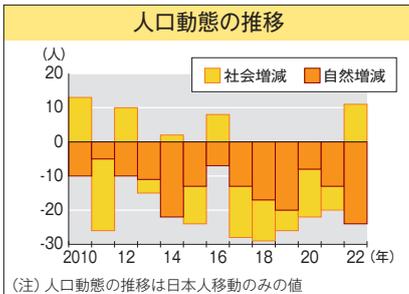
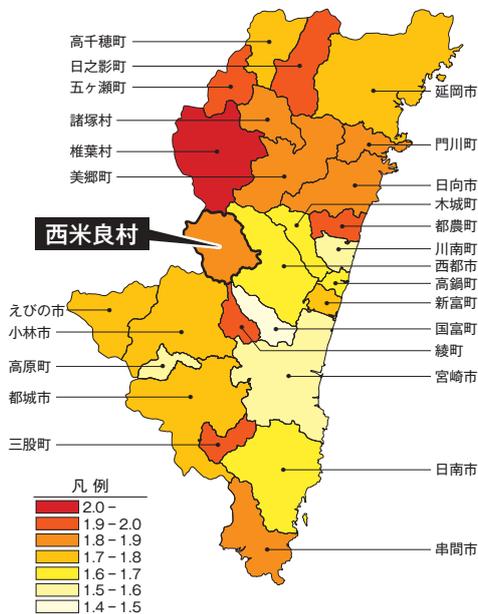
1.88

人口置換水準 2.07との差(-0.19)

2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 本「見える化」ツールでは、市町村の出生率は5年間の出生数をプールして安定的な値が得られるよう工夫しました。しかし、西米良村の出生率は5年間でも30人を超える程度となっています。このため、西米良村の合計特殊出生率の値は参考値という面があります。
- それでも、西米良村の出生率は2013-2017年まで急上昇を続け、まだ極めて高い水準にはありますが2018-2022年に1.88に急落した要因の把握はポイントになると考えられます。また、出生数の減少傾向も明らかです。

合計特殊出生率 (2018-2022年)

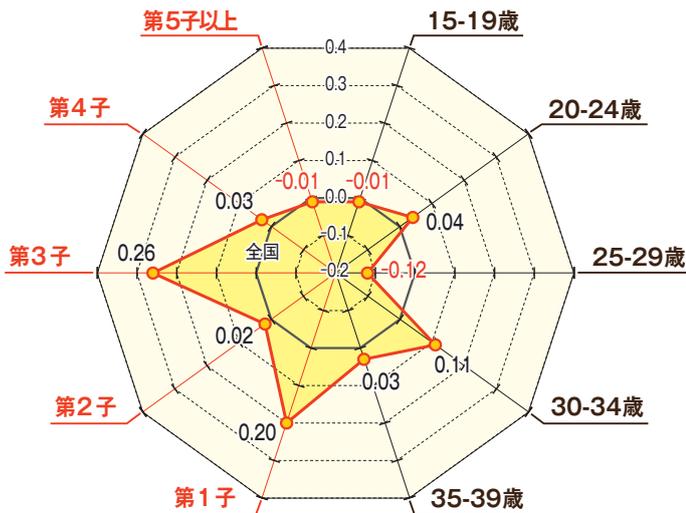
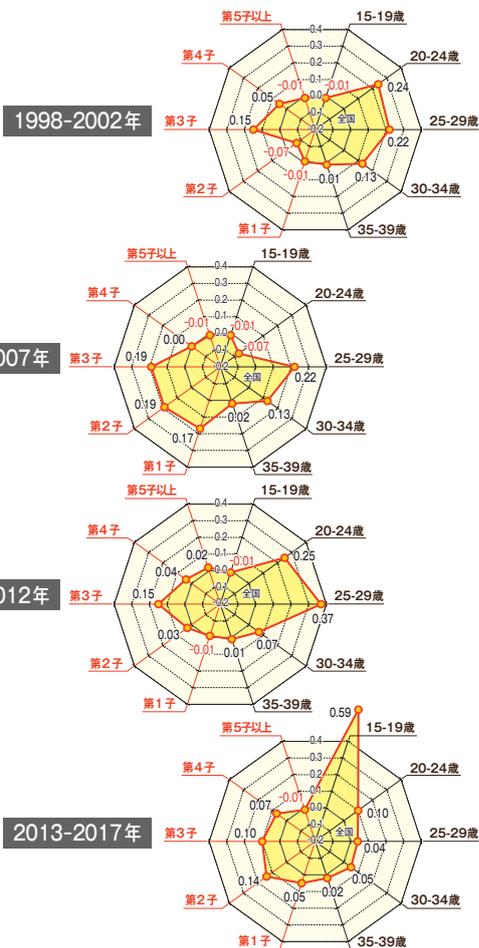


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

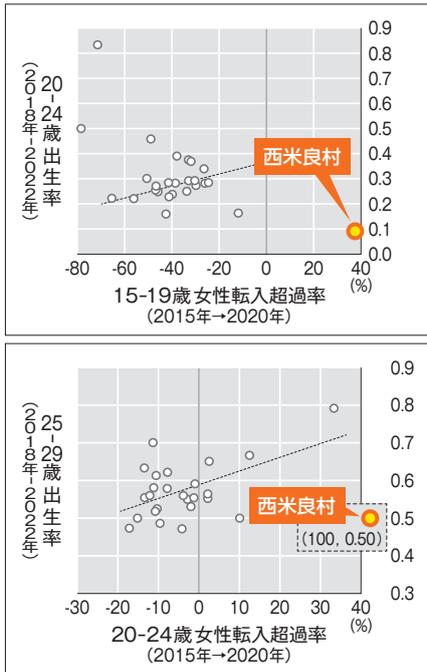


- 20-24歳と30-39歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に30歳代前半が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第1～4子の有配偶出生率が全国値を上回っています。

(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

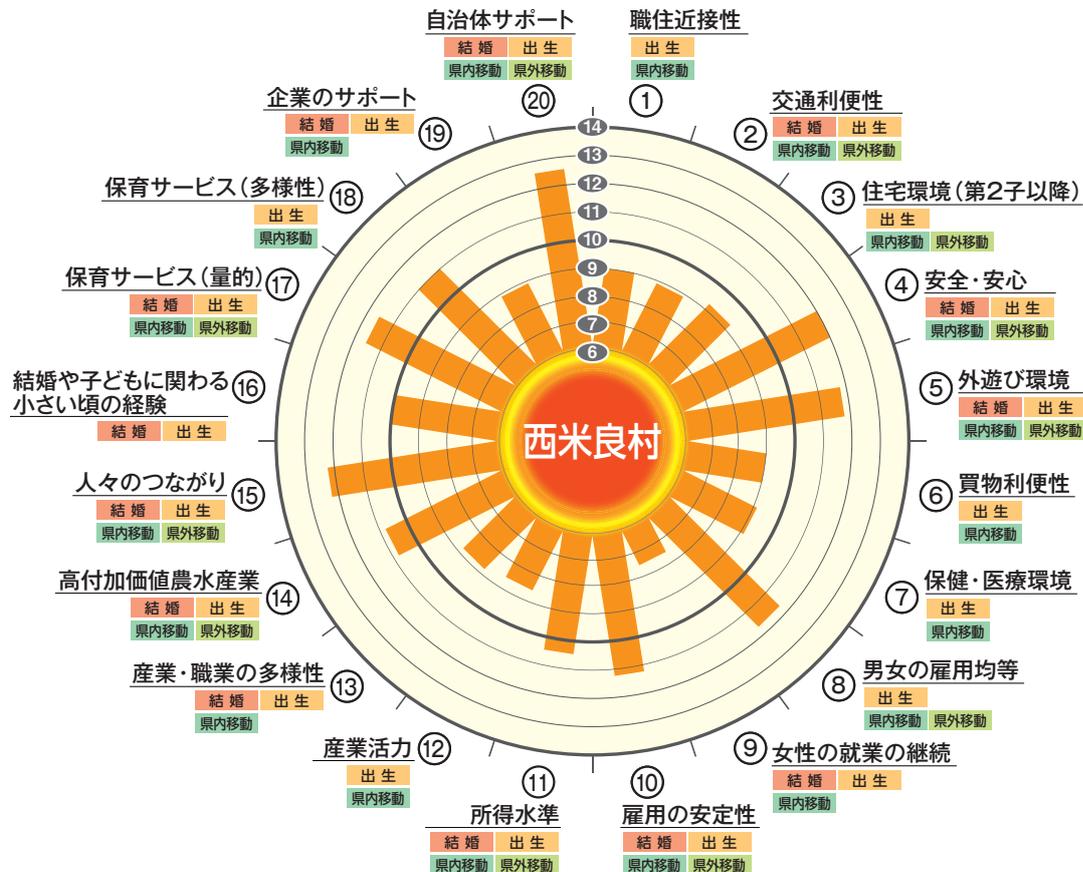


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女および20-24歳の女性が大幅な転入超過となっている半面、25-29歳の男女では大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女が大幅な転出超過となっている半面、20-24歳の男女および25-29歳の女性で大幅な転入超過となっています。
- 左の散布図をみると、西米良村は傾向線より下方に大きく外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほか、西米良村固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 2. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 西米良村は、住宅環境分野の④安全・安心と⑤外遊び環境をはじめ、⑧男女の雇用均等、⑮人々のつながり、⑳自治体サポートなど、平均を大きく上回る地域特性が多くなっています。このうち、④、⑤、⑮、⑳は結婚や出生への影響が強い地域特性です。加えて、④、⑤、⑧、⑮は女性の移動への影響も強くなっています。
- 半面、⑨女性の就業の継続のほか、産業・経済分野の⑫産業活力、⑬産業・職業の多様性等は平均を下回っています。特に、⑨は平均を大きく下回っています。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

木城町

木城町の概要

合計特殊出生率

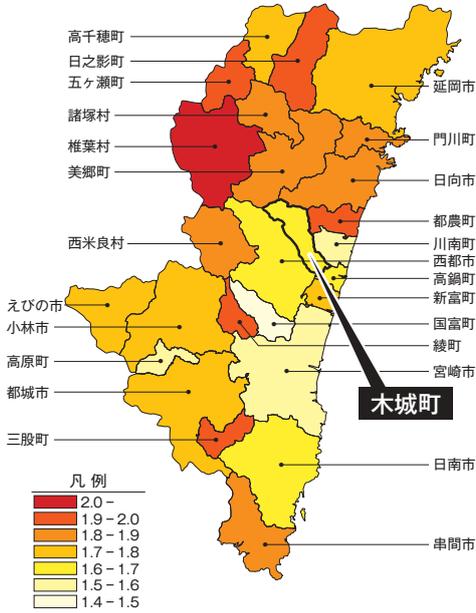
1.65

人口置換水準 2.07との差(-0.42)

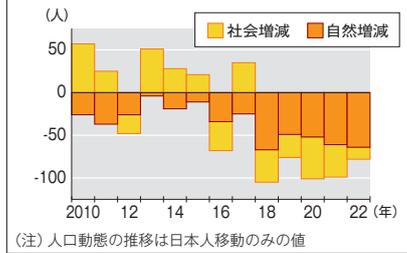
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の木城町の合計特殊出生率は1.65であり、県全体の出生率と同じ値です。全国値を0.32ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.42ポイントです。木城町の2013-2017年の出生率は2.06であり、2018-2022年に急落し2008-2012年の水準に戻っています。この期間の出生率の大きな変動に何が影響を及ぼしたのか把握する必要があります。
- 出生数も出生率が急上昇した2013-2017年には49人に増加しました。しかし2018-2022年は31人にまで減少しています。2018年以降は自然減が50人を超えるようになり、社会増減もマイナス基調となっています。

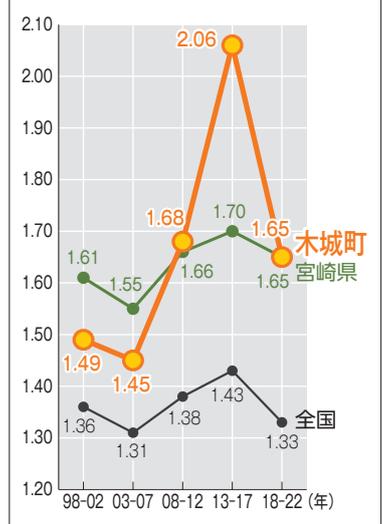
合計特殊出生率 (2018-2022年)



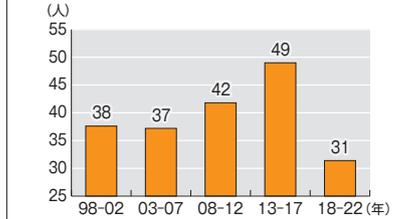
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移

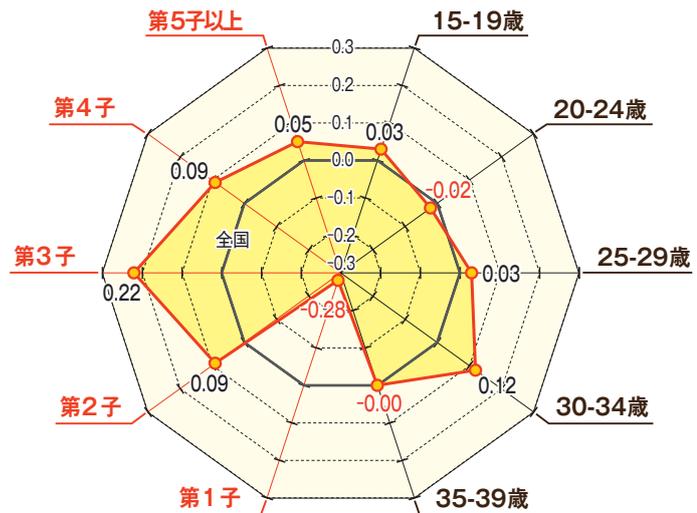
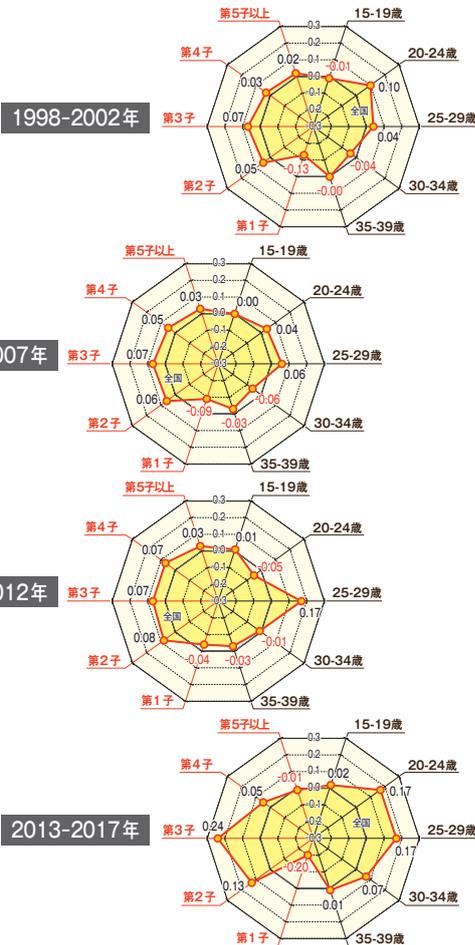


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

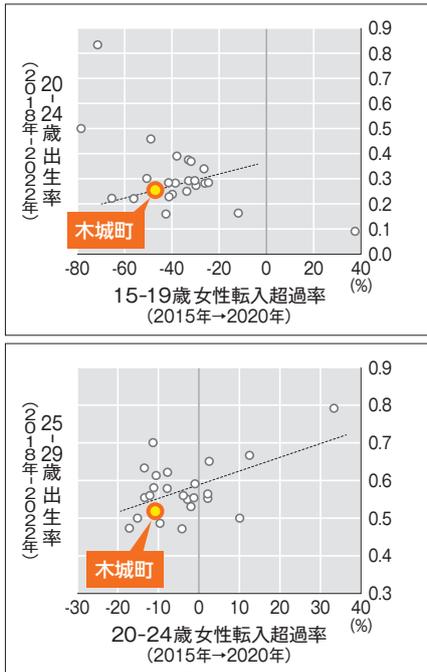


- 15-19歳と25-34歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に30歳代前半が高いことが特徴です。
- また、第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

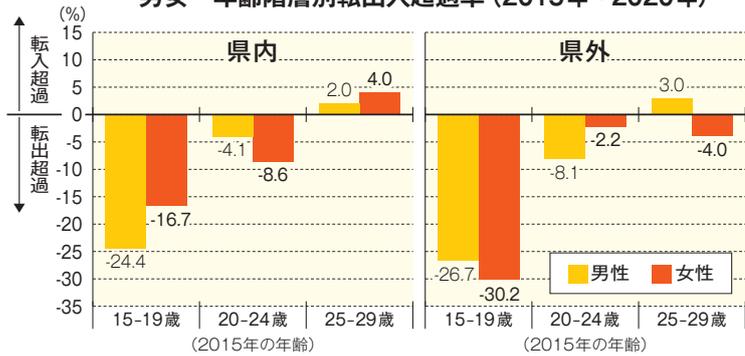
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

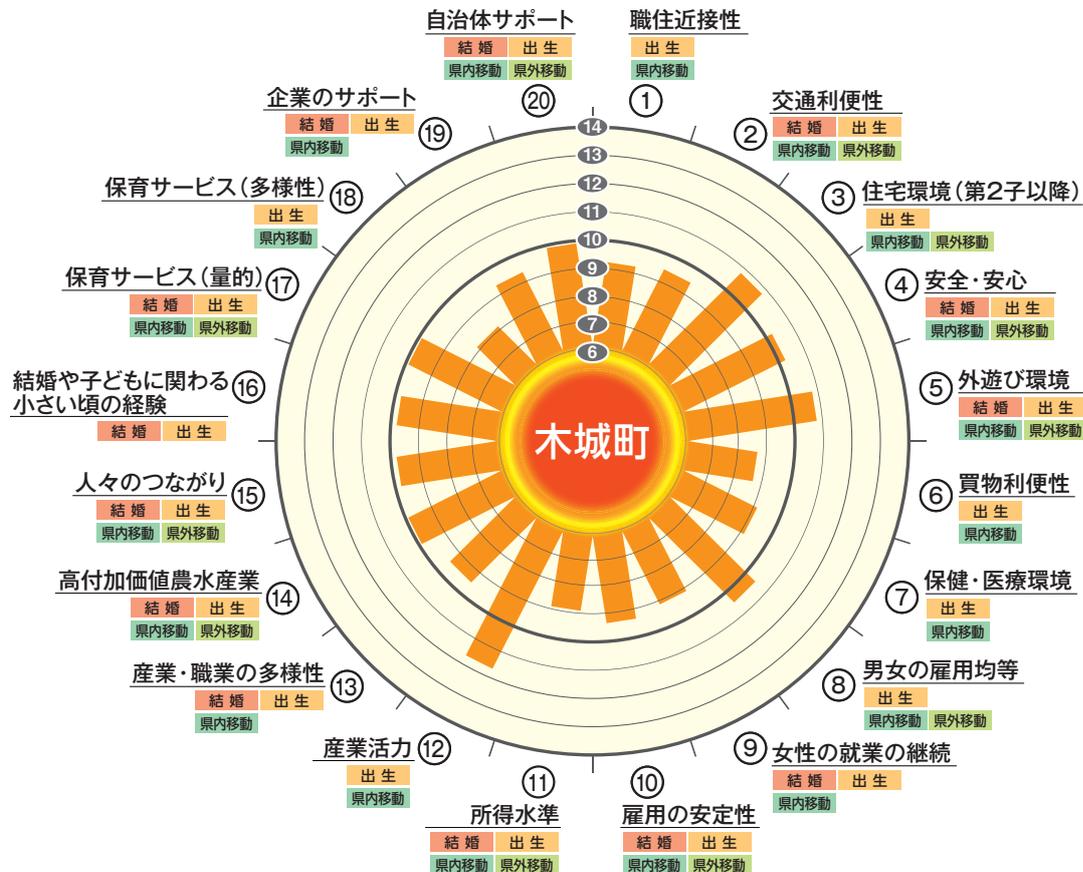


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女および20-24歳の女性が大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女および20-24歳の男性が大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では木城町は傾向線の近くにあり、20歳代前半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。一方、下側の図では傾向線の下方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほかに、木城町固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 木城町は、住宅環境分野の③住宅環境(第2子以降)、⑤外遊び環境をはじめ、⑧男女の雇用均等、⑫産業活力が平均を上回っています。特に、⑫はスコアが高くなっています。このうち、③は出生、⑤は結婚と出生への影響が強い地域特性です。また、③、⑤、⑧は女性の移動への影響も強くなっています。
- 一方、生活利便性分野の⑥買物利便性、⑦保健・医療環境をはじめ、⑪所得水準、⑱保育サービス(多様性)等が平均を下回っています。⑪は結婚、さらに女性の移動への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

合計特殊出生率

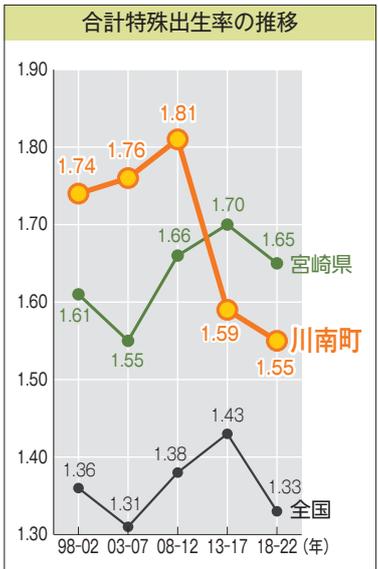
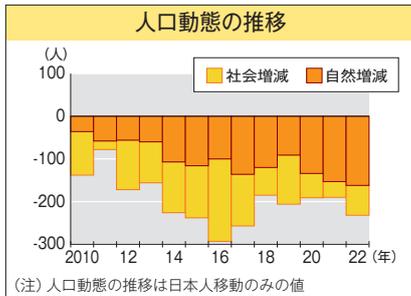
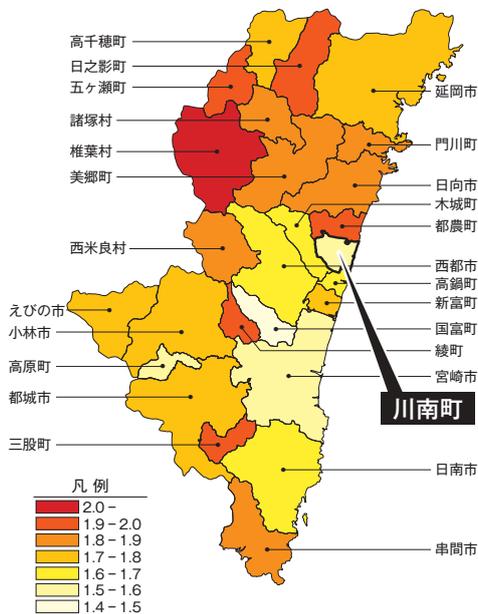
1.55

人口置換水準 2.07との差(-0.52)

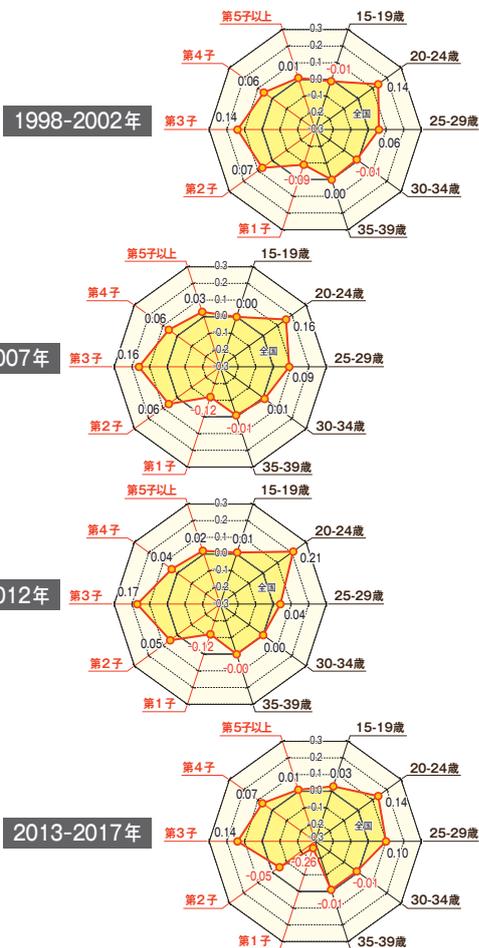
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 川南町は、高原町、国富町と並んで県内で出生率の低い地域の1つです。2018-2022年の合計特殊出生率は1.55と全国値を0.22ポイント上回りますが、県全体を下回り、人口置換水準との差も-0.52ポイントに達します。
- 出生数は2013-2017年から急速に減少し、出生率も、この時期に県全体を下回るようになりました。人口動態は、社会減基調が長期に続いている上に、一時、縮小していた自然減も近年は緩やかに増加しています。

合計特殊出生率 (2018-2022年)



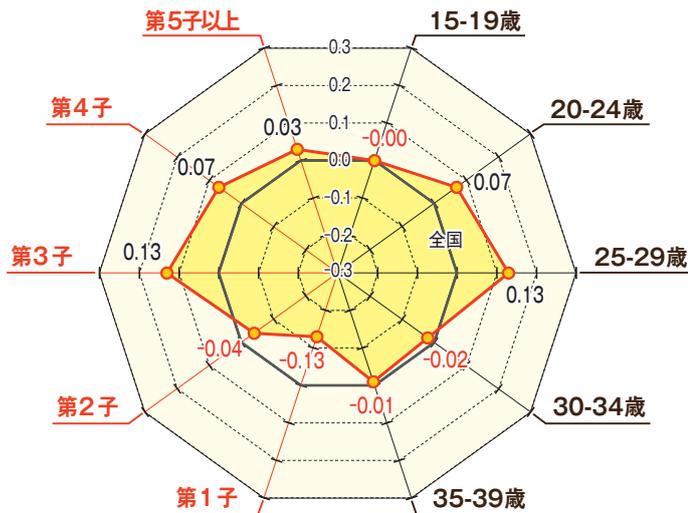
出生構造



出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

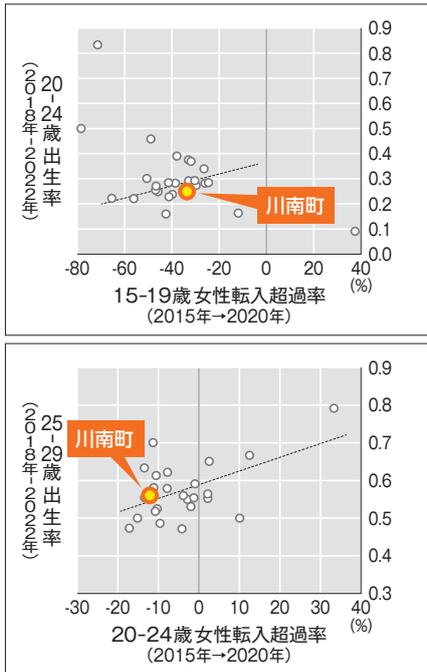


- 20歳代の女性有配偶率が全国水準を上回り、それ以外の年齢階層は全国水準と同程度になっていることが特徴です。
- また、第3子以降の有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子と第2子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

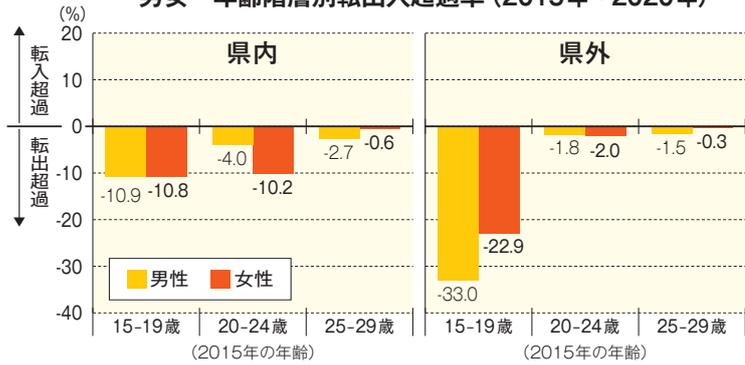
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

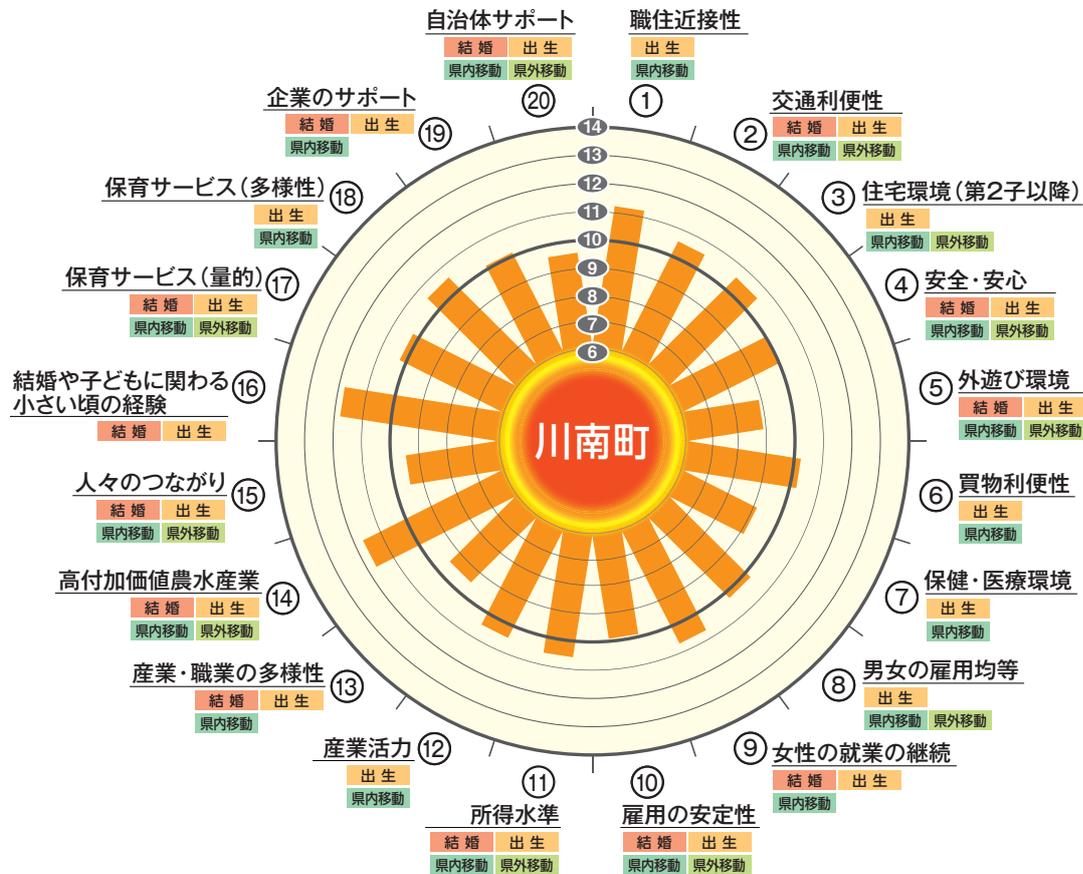


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女および20-24歳の女性が大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、川南町は傾向線の近くにあり、20歳代の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 川南町は、移動利便性分野の①職住近接性、②交通利便性に加え、⑭高付加価値農水産業、⑯結婚や子どもに関わる小さい頃の経験等のスコアが高い地域です。このうち、②は結婚への影響が強い地域特性です。
- 一方、⑤外遊び環境、⑦保健・医療環境、⑬産業・職業の多様性等が平均を下回っています。⑤は結婚や出生、女性の移動への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

都農町

都農町の概要

合計特殊出生率

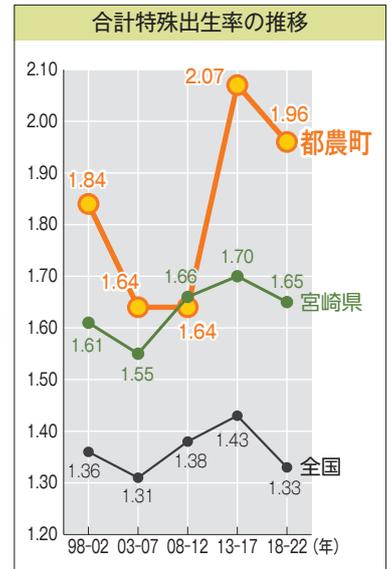
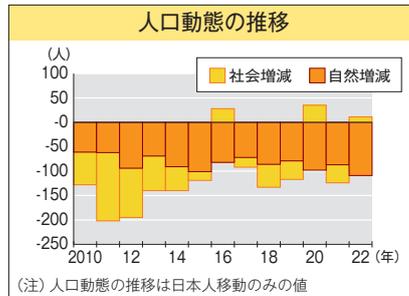
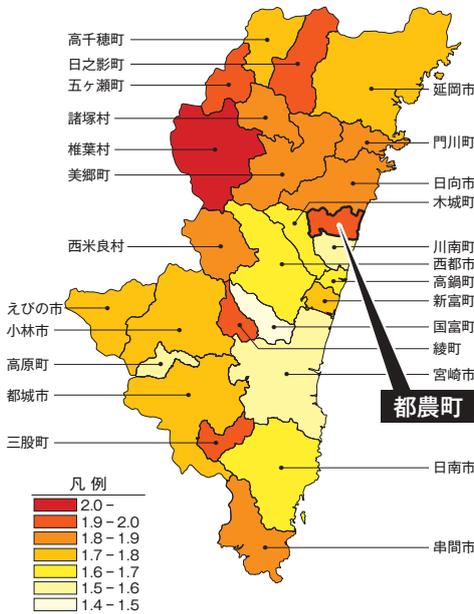
1.96

人口置換水準 2.07との差(-0.11)

2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 都農町は県内では椎葉村に次いで出生率の高い地域（日之影町とともに第2位）であり、児湯地域の中では際立って出生率が高くなっています。2018-2022年の合計特殊出生率は1.96であり、全国値を0.63ポイント上回り、人口置換水準との差も-0.11ポイントに過ぎません。
- 特に2013-2017年の出生率上昇の影響が大きく、2018-2022年には低下となったものの依然として高い水準を維持しています。それでも出生数は概ね減少傾向にあるとみられ、社会減となる年が多いことがその背景にあるとみられます。

合計特殊出生率 (2018-2022年)

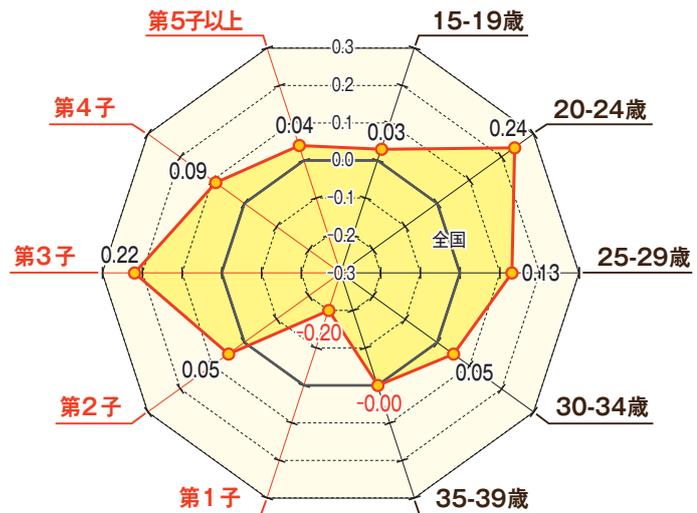
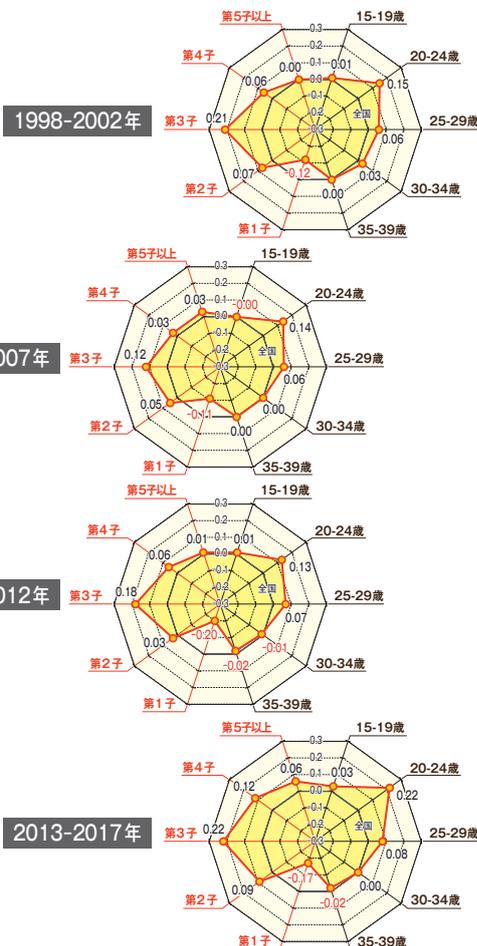


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

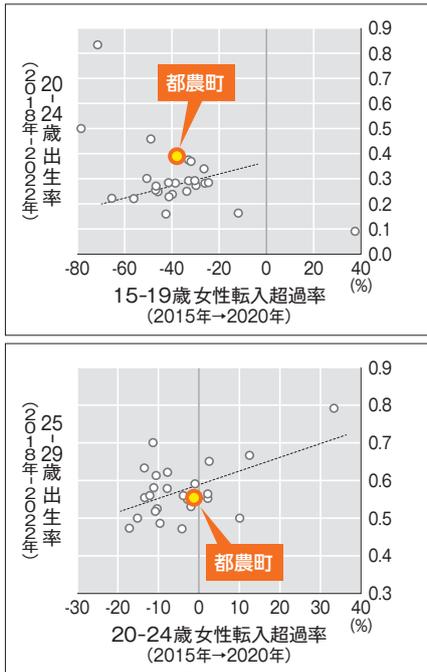


- 15-34歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回するため、今後の出生率低下が懸念されます。

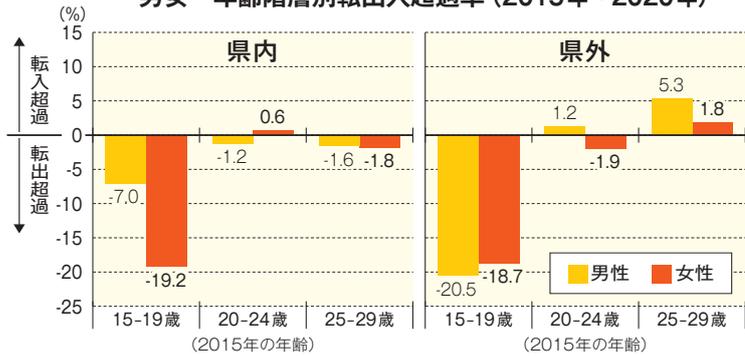
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

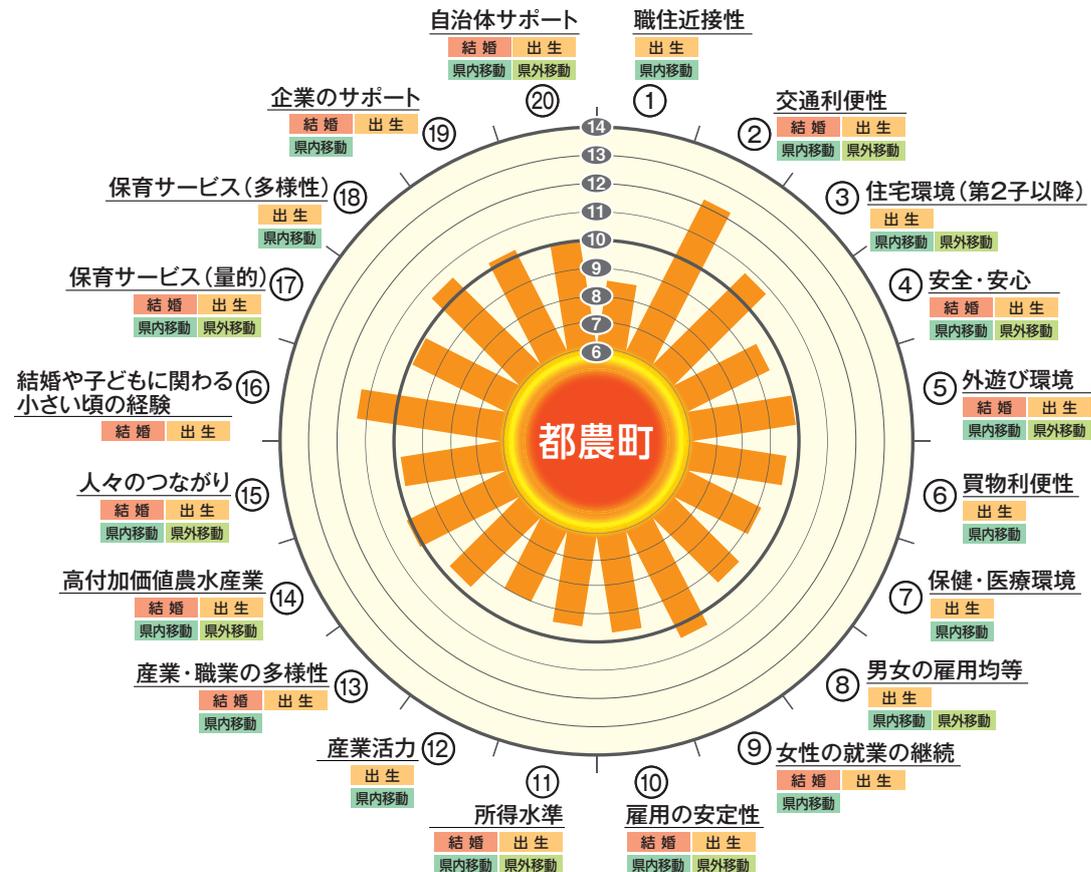


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となった半面、25-29歳の男性で大幅な転入超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では都農町は傾向線の上方にあり、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほか、都農町固有の要因が存在していると考えられます。一方、下側の図では傾向線の近くにあり、20歳代後半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 都農町は、②交通利便性、③住宅環境(第2子以降)、⑬結婚や子どもに関わる小さい頃の経験等のスコアが高くなっています。特に、②は平均を大きく上回っています。このうち、②は結婚、③は出生への影響が強い地域特性です。また、③は女性の移動への影響も強くなっています。
- 半面、①職住近接性、生活利便性分野の⑥買物利便性と⑦保健・医療環境、産業・経済分野の⑪所得水準や⑫産業活力等が平均を下回っています。⑪は結婚、さらに女性の移動への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

合計特殊出生率

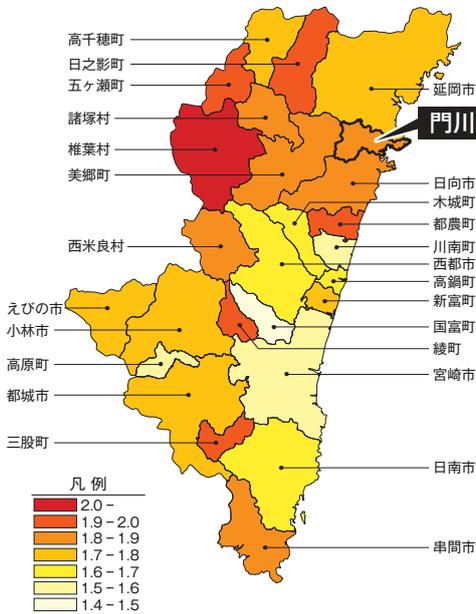
1.84

人口置換水準 2.07との差(-0.23)

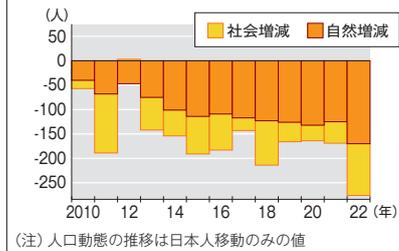
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の門川町の合計特殊出生率は1.84であり、全国値を0.51ポイント上回ります。人口置換水準との差は-0.23ポイントです。
- 1.8を上回る高い出生率ですが、出生数は2013-2017年以降減少傾向にあります。社会動態の転出超過が続く中で、自然減を中心に人口減が拡大しつつあります。

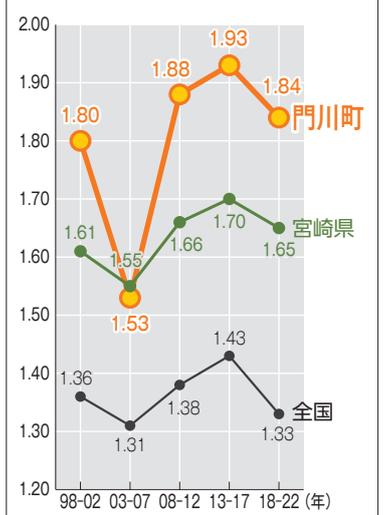
合計特殊出生率 (2018-2022年)



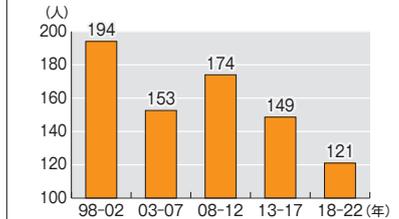
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移

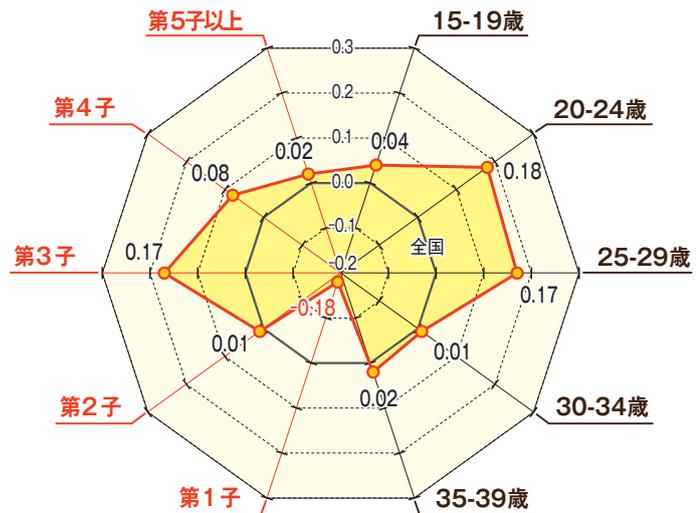
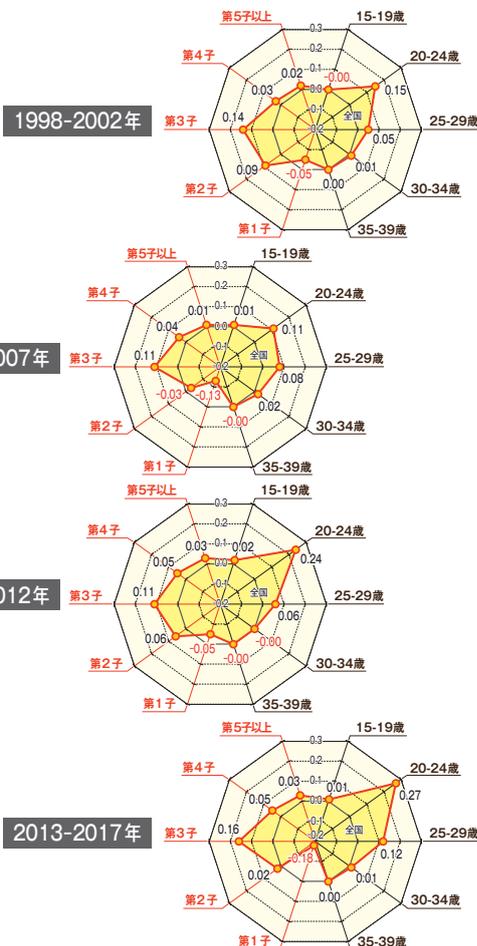


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

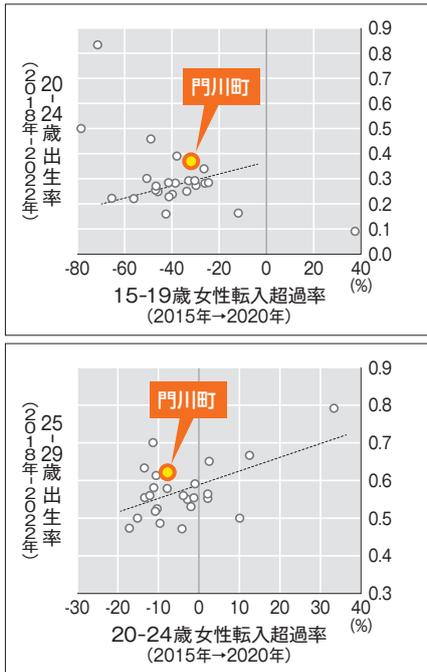


- 15-39歳の全ての年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

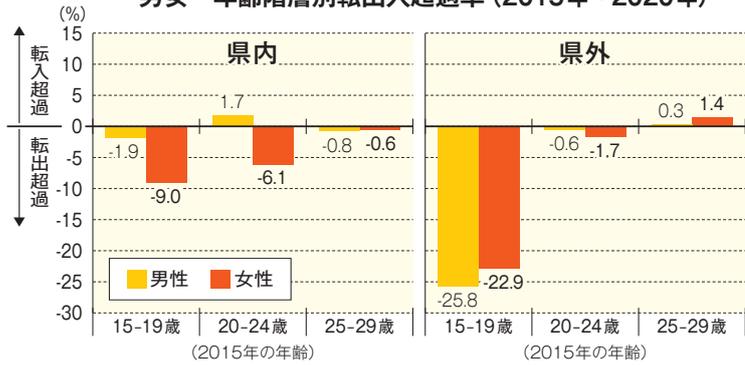
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

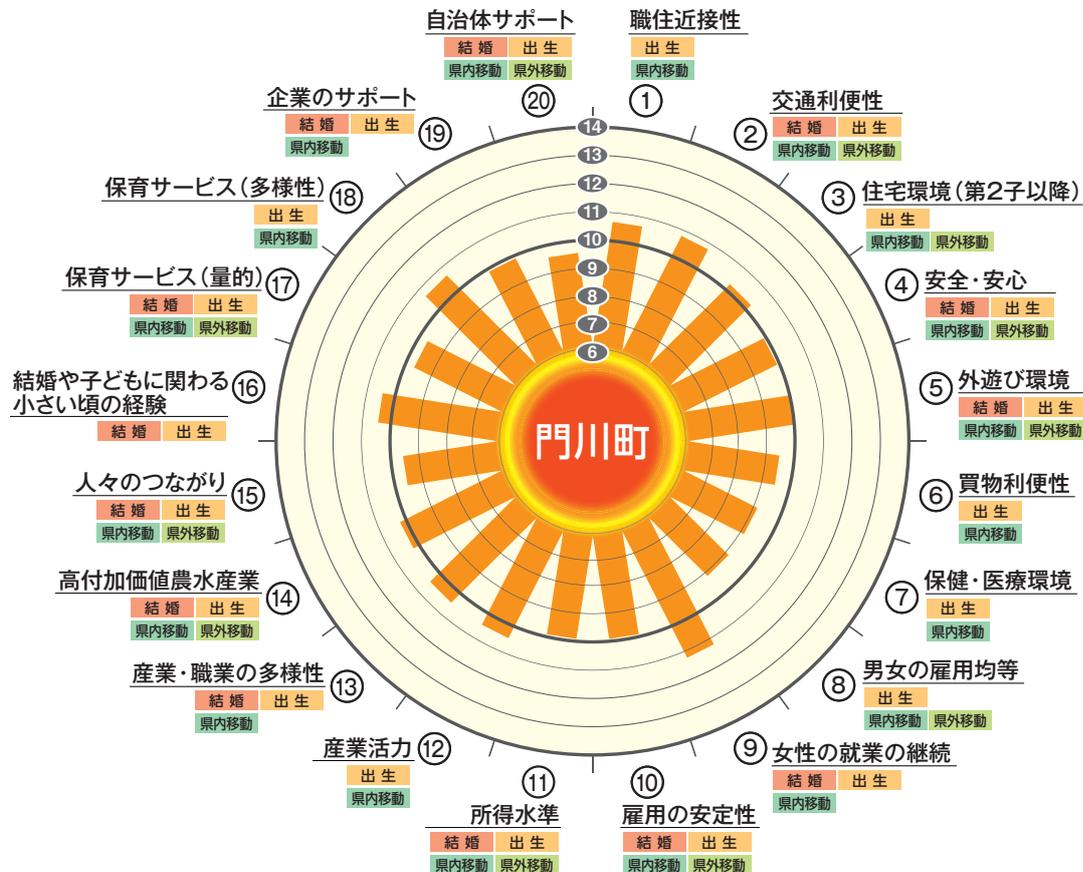


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の女性および20-24歳の女性で大幅な転出超過となっています。県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となっています。
- 左の散布図をみると、門川町は傾向線の上方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほか、門川町固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 門川町は、移動利便性分野の①職住近接性、②交通利便性をはじめ、⑨女性の就業の継続、⑱保育サービス(多様性)等が平均を上回っています。また、②は結婚への影響が強い地域特性です。
- 一方、生活利便性分野の⑥買物利便性と⑦保健・医療環境のほか、⑧男女の雇用均等などが平均を下回っています。このうち、⑧は女性の移動への影響が強い地域特性です。⑨を除けば、全体的に平均値を中心に地域特性間のスコアの差が小さい傾向がみられます。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町**
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

諸塚村

諸塚村の概要

合計特殊出生率

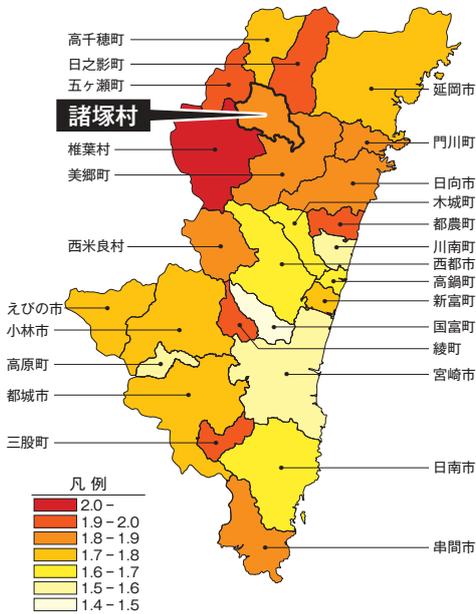
1.83

人口置換水準 2.07との差(-0.24)

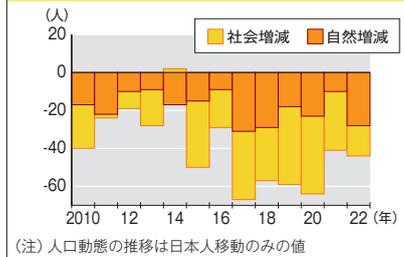
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 諸塚村の2018-2022年の合計特殊出生率は1.83と全国値を0.5ポイント上回り、人口置換水準との差も-0.24になっています。同村の特徴は、現在でも高い出生率であるとはいえ、1998-2002年の2.44から急速に合計特殊出生率が低下したことです。この理由の解明がポイントであると考えられます。
- なお、本「見える化」ツールでは、市町村の出生率は5年間の出生数をプールして安定的な値が得られるよう工夫しました。しかし、諸塚村の2018-2022年の出生数は5年間でも40人程度まで減少しました。このため、諸塚村の直近の合計特殊出生率は参考値という面があります。

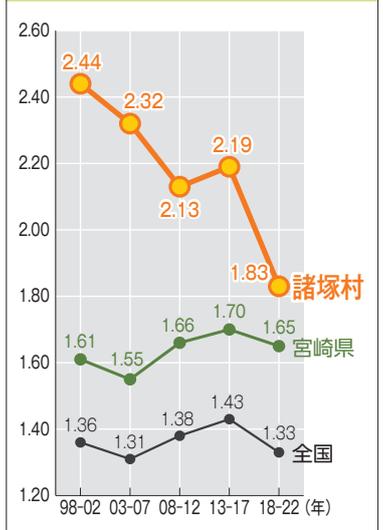
合計特殊出生率 (2018-2022年)



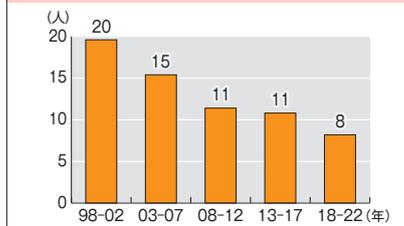
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移

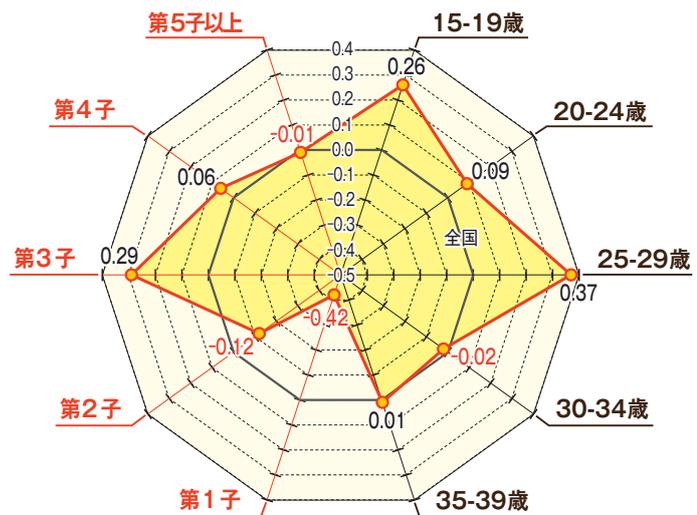


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

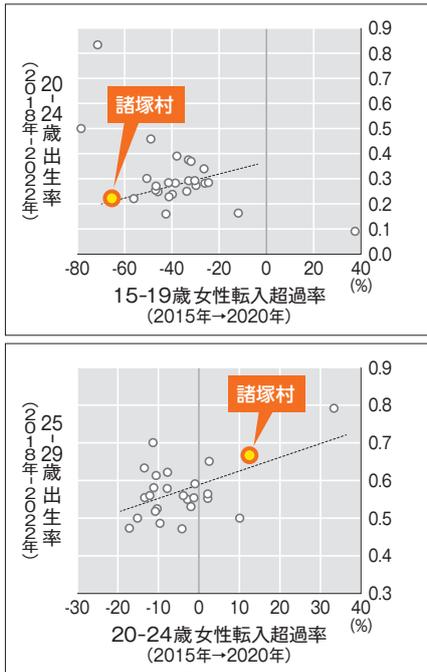


- 15-29歳と35-39歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に15-29歳が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して特に第3子の有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子と第2子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

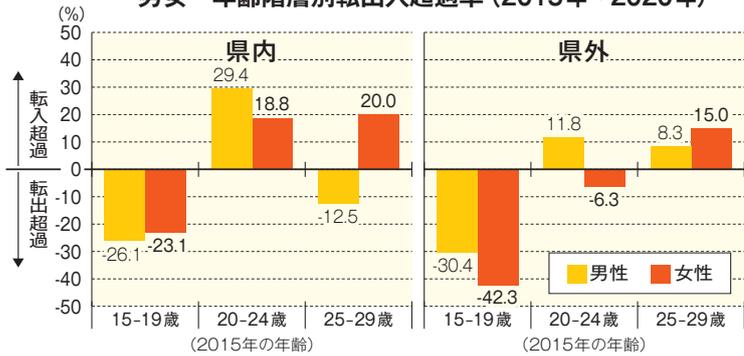
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

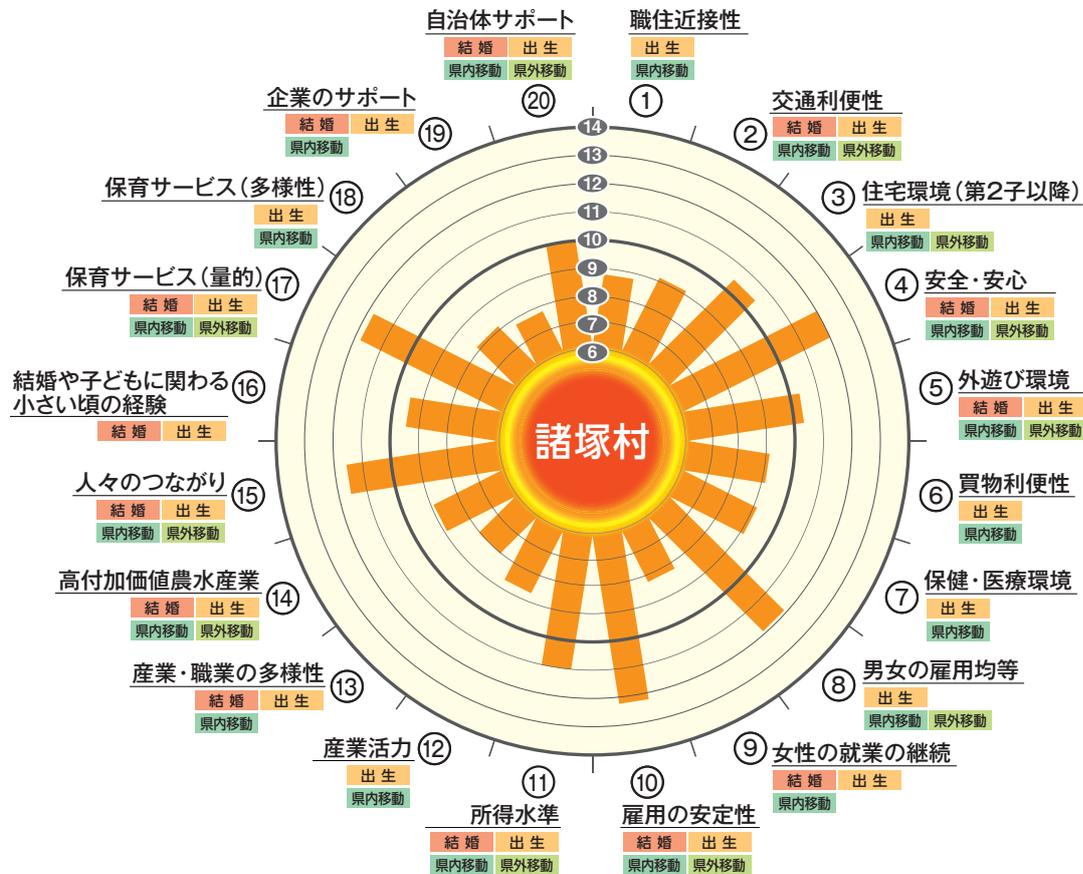


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となった半面、20-24歳の男女および25-29歳の女性で大幅な転入超過となっています。県外移動では15-19歳の男女および20-24歳の女性で大幅な転出超過となった半面、20-24歳の男性および25-29歳の男女で大幅な転入超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では諸塚村は傾向線の近くにあり、20歳代前半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。一方、下側の図では傾向線の上方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほかに、諸塚村固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 諸塚村は、④安全・安心、雇用環境分野の⑧男女の雇用均等、⑩雇用の安定性等のほか、⑮人々のつながり、⑰保育サービス(量的)等のスコアが高いことが特徴です。これらは平均を大きく上回っています。このうち、④、⑮、⑰は結婚や出生への影響が強い地域特性です。加えて、④、⑧、⑩、⑮は女性の移動への影響も強くなっています。
- 一方、産業・経済分野の⑫産業活力や⑬産業・職業の多様性、子育てサポート分野の⑱保育サービス(多様性)と⑲企業のサポート等は平均を大きく下回っており、地域特性間のスコアの差が大きい地域です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

椎葉村

椎葉村の概要

合計特殊出生率

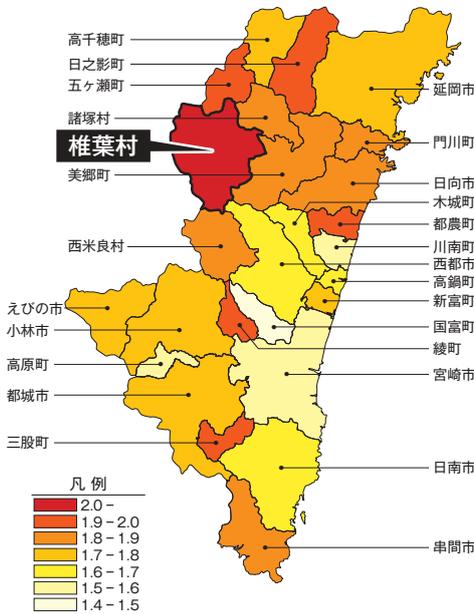
2.84

人口置換水準 2.07との差(+0.77)

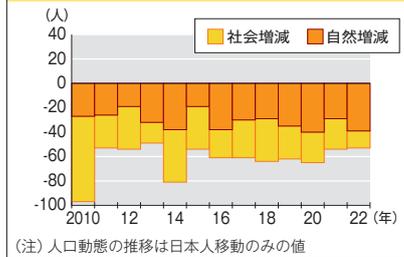
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の椎葉村の合計特殊出生率は2.84と県内で最も高く、その高さは際立っています。全国値を上回る(+1.51)ことはもちろん、人口置換水準よりも高い出生率になっています(+0.77)。2008-2012年に出生率は2.43に低下しましたが、長期的にみても極めて高い出生率を維持しています。
- しかし、社会減が長期的に続く中で出生数は確実に減少しており、直近の5年間では年平均で16人となっています。

合計特殊出生率 (2018-2022年)



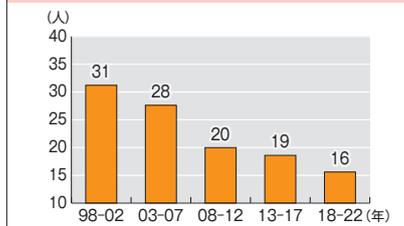
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移

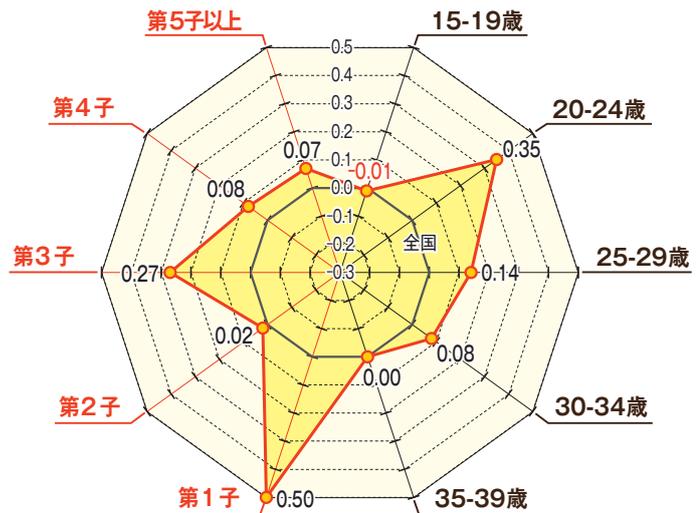
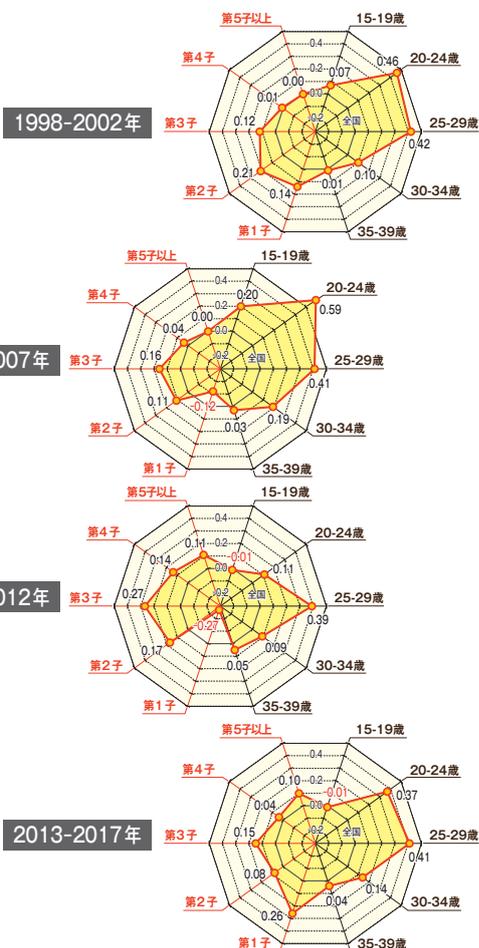


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

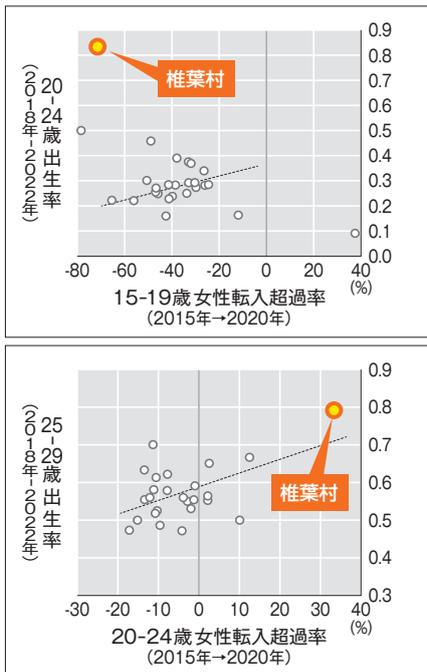


- 20-39歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して、第1子に加え第3子以降の有配偶出生率が全国値を上回っています。特に第1子の有配偶出生率の高さが特徴です。

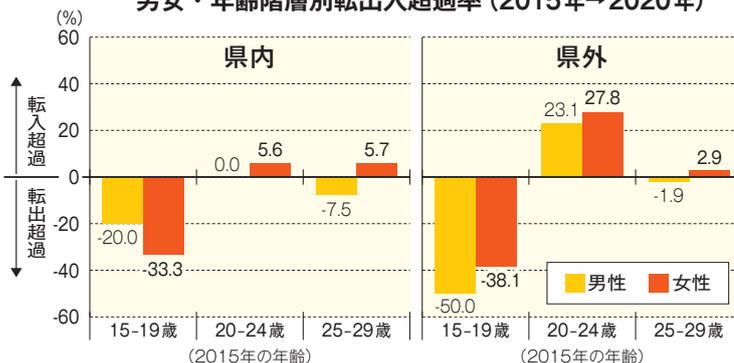
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

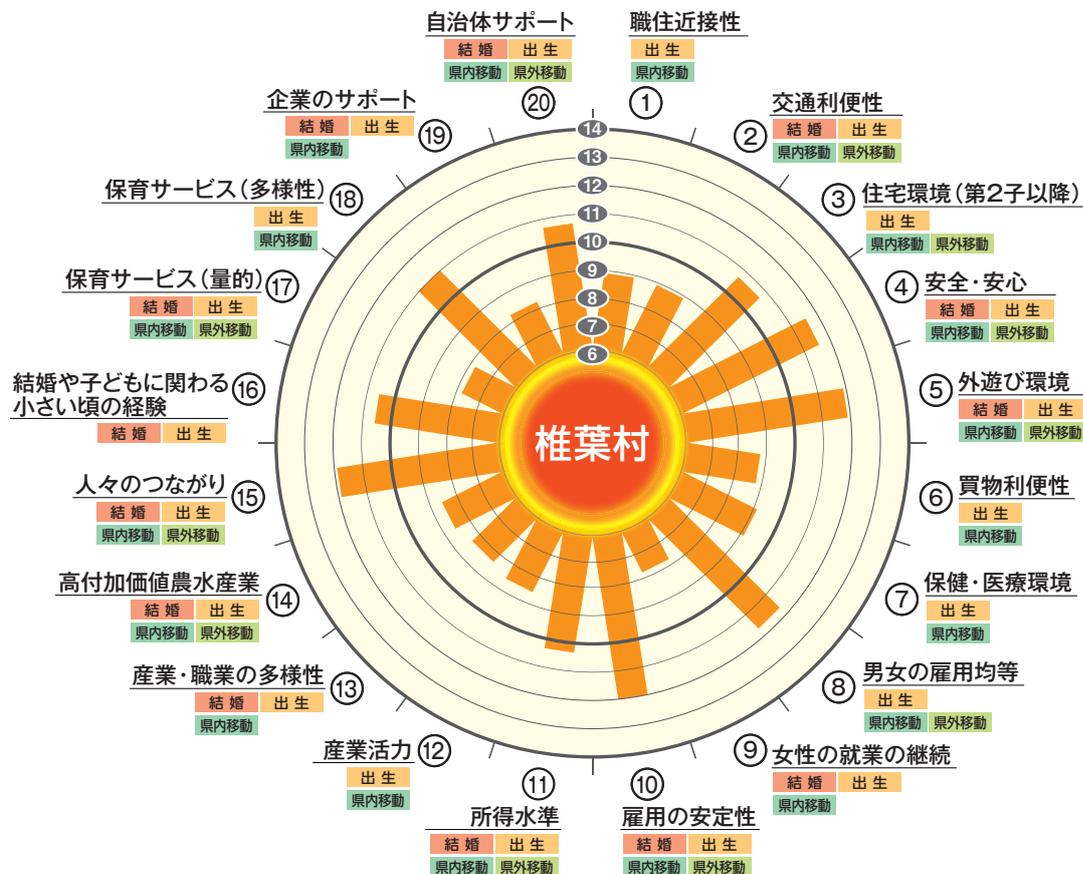


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女および25-29歳の男性で大幅な転出超過となった半面、20-24歳の女性および25-29歳の女性で大幅な転入超過となっています。県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となった半面、20-24歳の男女で大幅な転入超過となっています。
- 左の散布図をみると、椎葉村は傾向線の上を外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほかに、椎葉村固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 椎葉村は、住宅環境分野の③住宅環境(第2子以降)、④安全・安心、⑥外遊び環境、雇用環境分野の⑧男女の雇用均等と⑩雇用の安定性のほか、⑮人々のつながり等が平均を上回っています。このうち、③は出生、④、⑤、⑮は結婚や出生への影響が強い地域特性です。また、③、④、⑤、⑧、⑩、⑮すべて女性の移動への影響が強くなっています。
- 一方、⑨女性の就業の継続、産業・経済分野の⑫産業活力、⑬産業・職業の多様性、⑭高付加価値農水産業、子育てサポート分野の⑰保育サービス(量的)と⑱企業のサポート等は平均を下回っています。⑰は結婚と出生への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村**
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

美郷町

美郷町の概要

合計特殊出生率

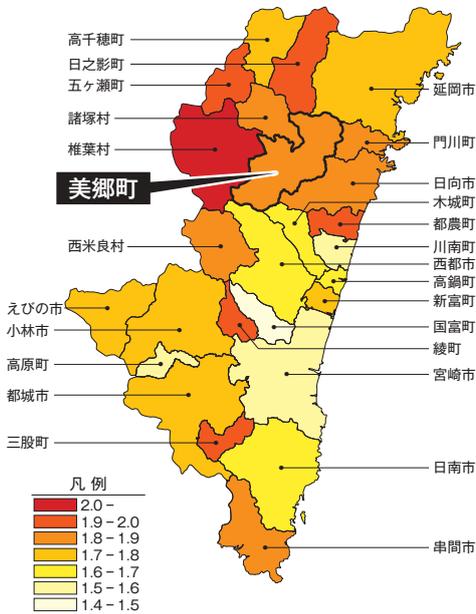
1.81

人口置換水準 2.07との差(-0.26)

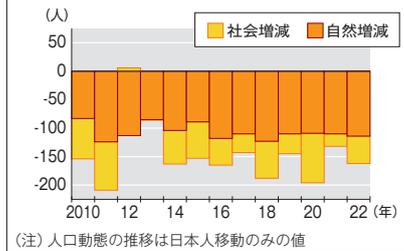
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の美郷町の合計特殊出生率は1.81と全国値を0.48ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.26です。2003-2007年の急低下と2008-2012年の上昇といった大きな変化はありませんでしたが、出生率は2018-2022年まで低下が続いているとみられます。それでも直近の出生率は1.8を超える高い水準です。
- 美郷町の特徴は、社会減が続く中で、出生数の減少が非常に緩やかであることです。また、自然減も横ばいで推移しています。

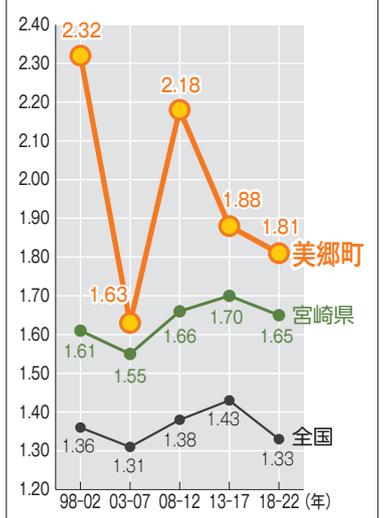
合計特殊出生率 (2018-2022年)



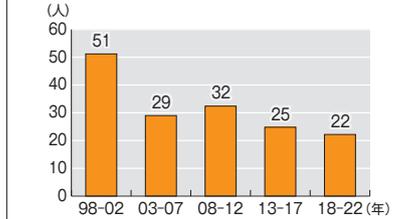
人口動態の推移



合計特殊出生率の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移



出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

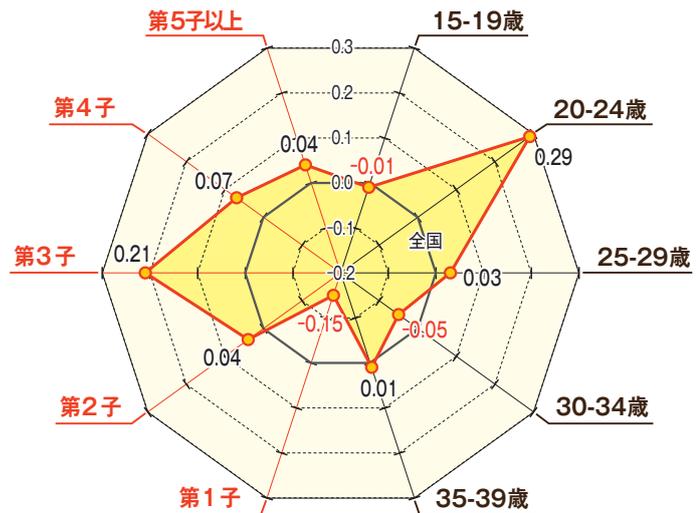
結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

1998-2002年

2003-2007年

2008-2012年

2013-2017年

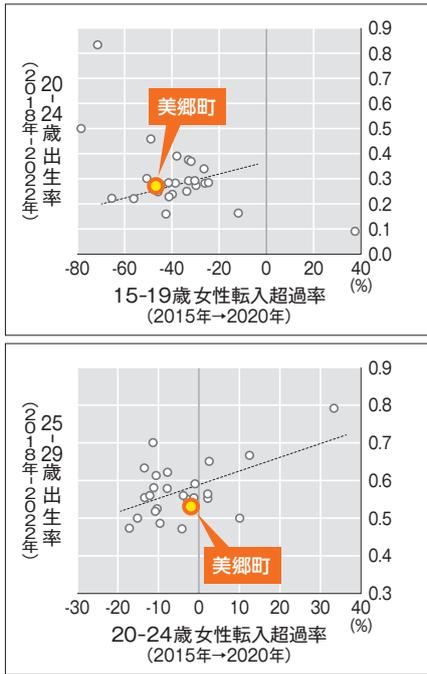


- 20-29歳と35-39歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第2子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

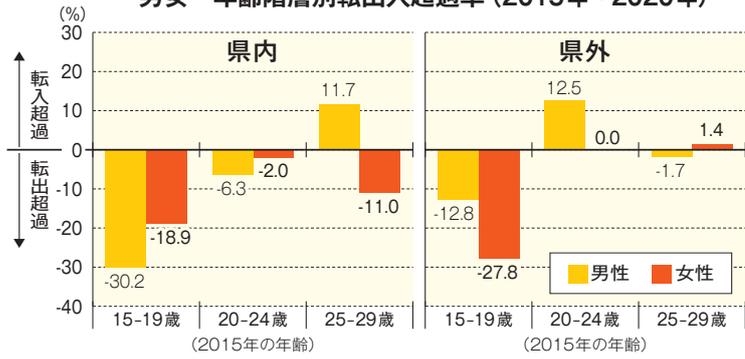
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

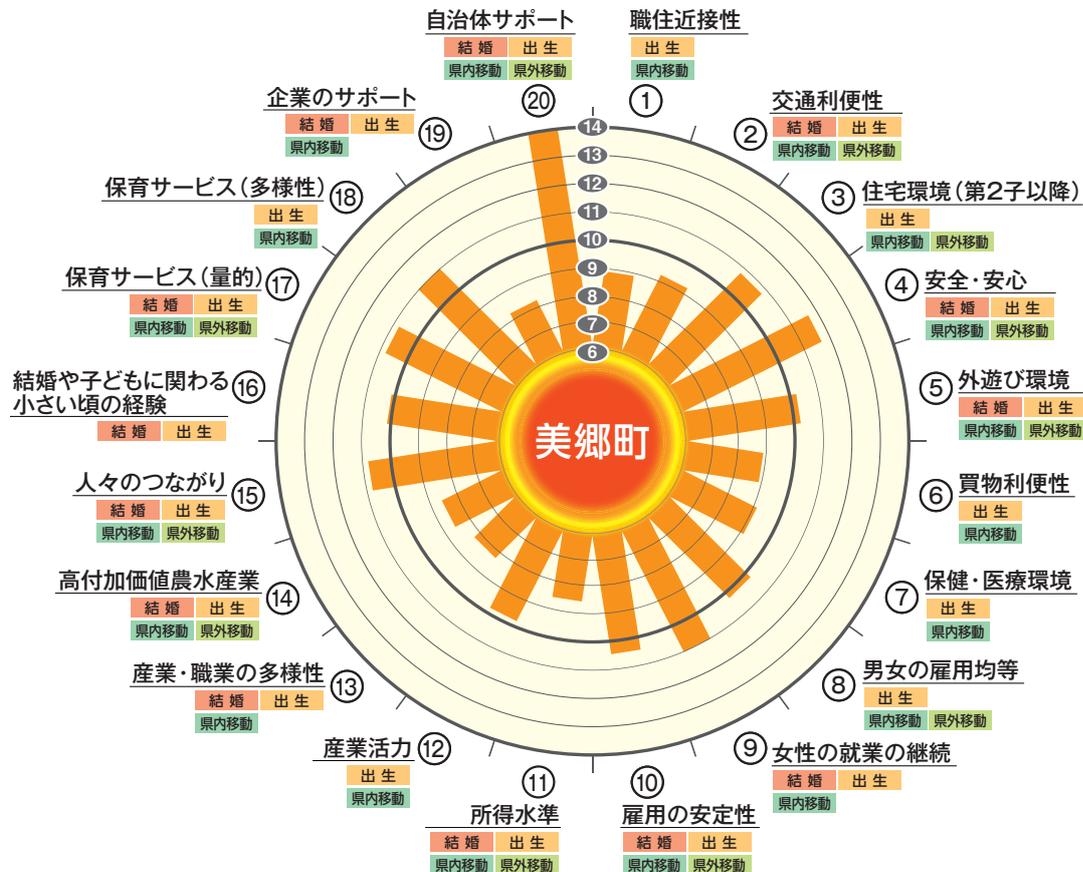


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女、20-24歳の男性および25-29歳の女性で大幅な転出超過となった半面、25-29歳の男性で大幅な転入超過となっています。県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となった半面、20-24歳の男性で大幅な転入超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では美郷町は傾向線の近くにあり、20歳代前半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。一方、下側の図では傾向線の下方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほかに、美郷町固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 美郷町は、住宅環境分野の③住宅環境(第2子以降)、④安全・安心、子育てサポート分野の⑰保育サービス(量的)、⑱保育サービス(多様性)、⑳自治体サポート等のスコアが高くなっています。なかでも、⑳は平均を大きく上回り、全市町村の地域特性のスコアの中で最も高くなっています。このうち、③は出生、④、⑰、⑱は結婚と出生への影響が強い地域特性です。また、③、④は女性の移動への影響も強くなっています。
- 半面、産業・経済分野の⑪所得水準、⑬産業・職業の多様性、⑭高付加価値農水産業のほか、⑲企業のサポート等が平均を下回っています。⑪は結婚、女性の移動への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

高千穂町

高千穂町の概要

合計特殊出生率

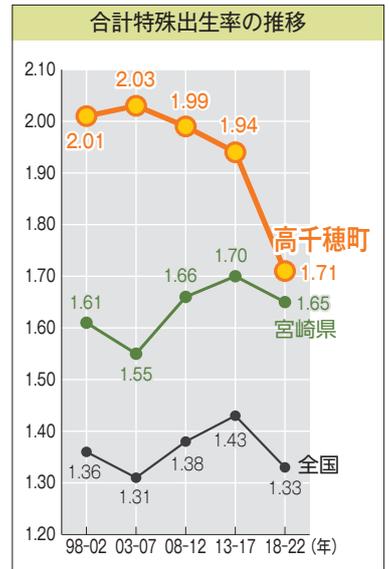
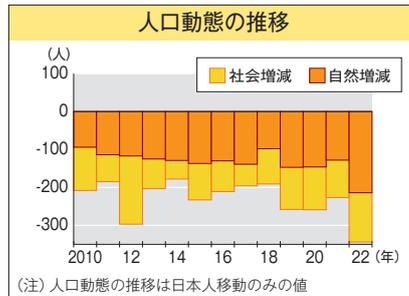
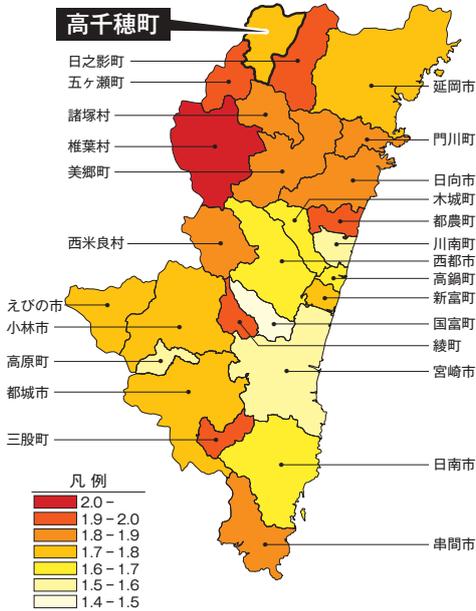
1.71

人口置換水準 2.07との差(-0.36)

2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の高千穂町の合計特殊出生率は1.71と全国値を0.38ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.36ポイントです。高千穂町の2003-2007年の合計特殊出生率は2.03でした。それから出生率は低下を始めますが、期間を追うごとに出生率の低下幅は大きくなっていきます。
- 社会減が長期的に続いていることに加え、出生率の急速な低下が、出生数の減少に拍車をかけているとみられます。

合計特殊出生率 (2018-2022年)

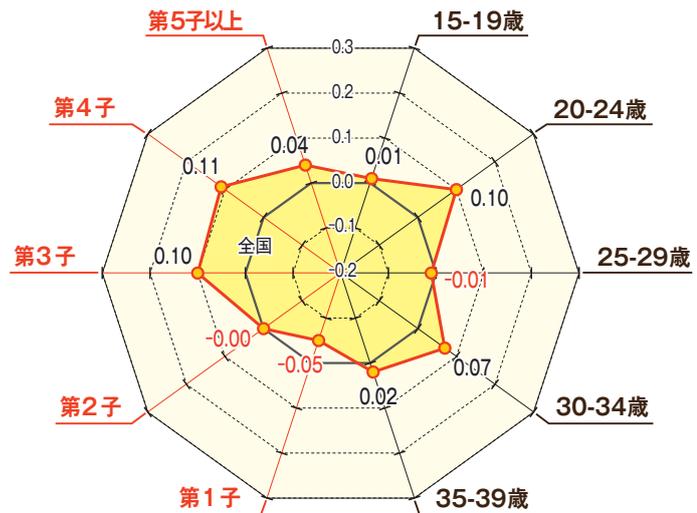
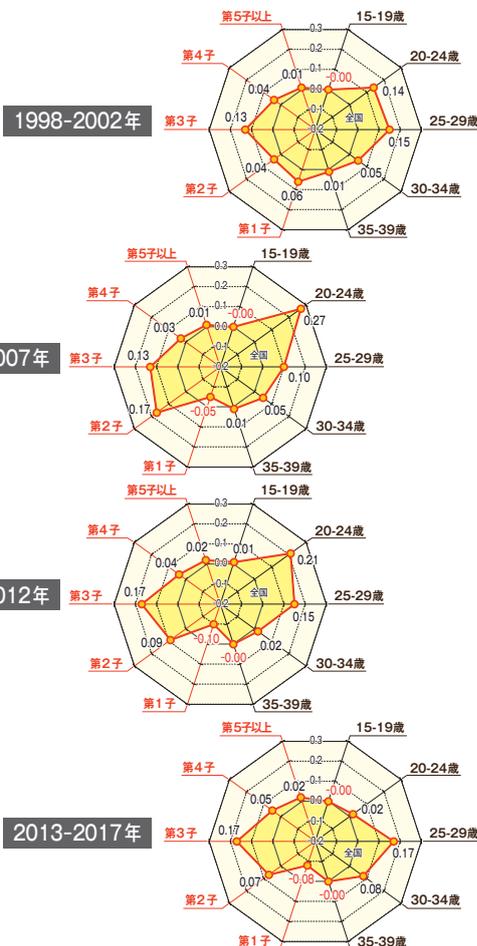


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

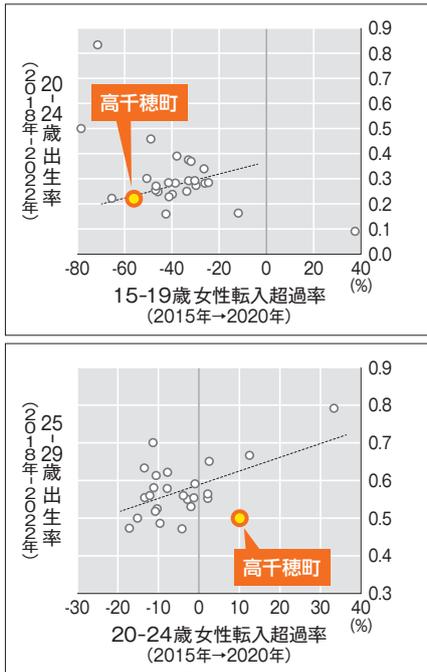


- 15-24歳と30-39歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回っていることが特徴です。
- また、第3子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子と第2子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

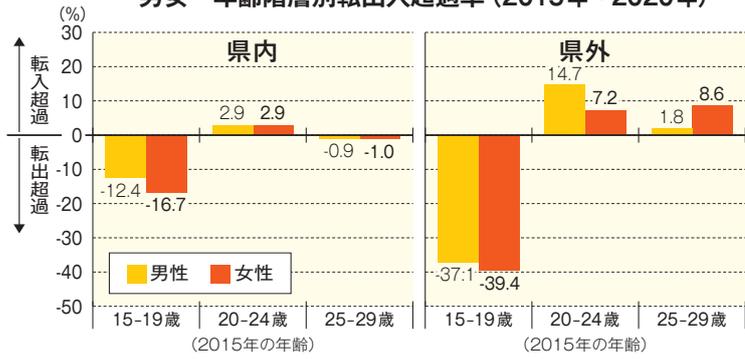
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

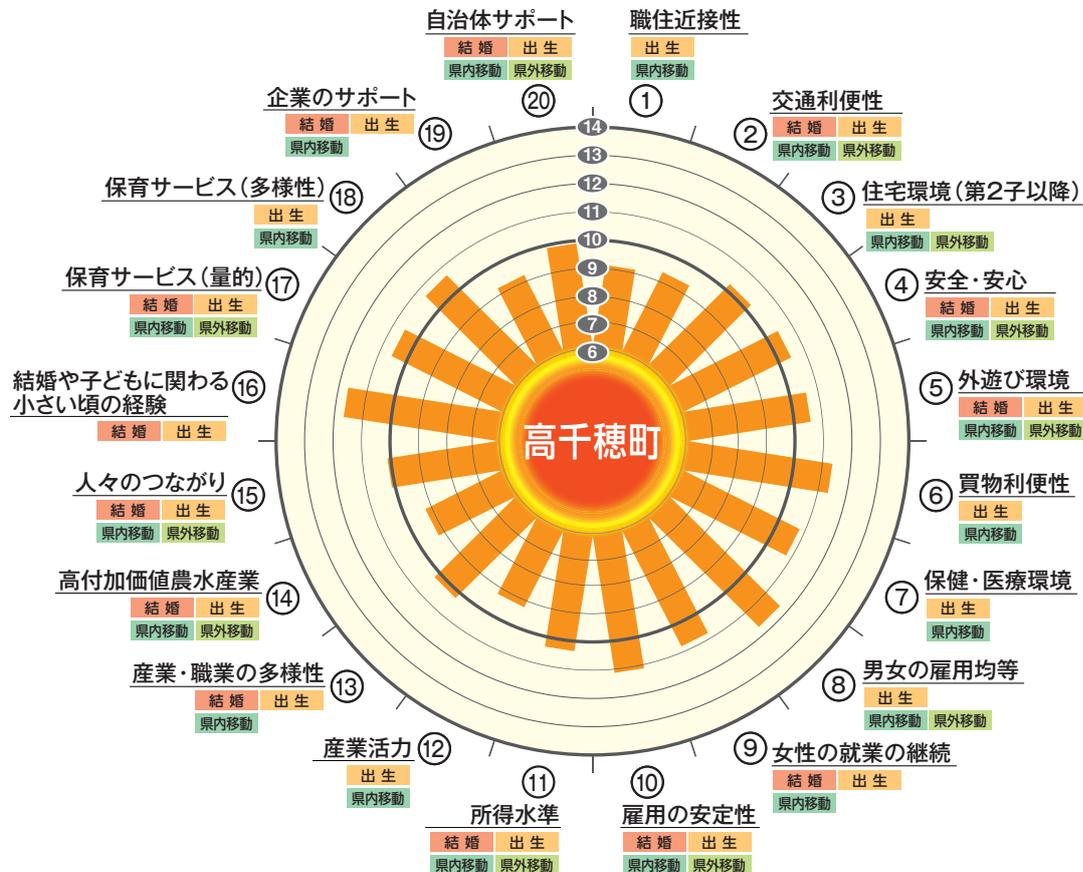


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となっており、県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となった反面、20-24歳の男女および25-29歳の女性で大幅な転入超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では高千穂町は傾向線の近くにあり、20歳代前半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。一方、下側の図では傾向線の下方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほかに、高千穂町固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 高千穂町は、生活利便性分野の⑥買物利便性、⑦保健・医療環境、雇用環境分野の⑧男女の雇用均等、⑨女性の就業の継続、⑩雇用の安定性のほか、⑩結婚や子どもに関わる小さい頃の経験等のスコアが高いことが特徴となっています。⑧、⑩は女性の移動への影響が強い地域特性です。
- 一方、移動利便性分野の①職住近接性、②交通利便性、産業・経済分野の⑫産業活力、⑭高付加価値農水産業をはじめ、⑲企業のサポート等が平均を下回っています。このうち、②は結婚への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

日之影町

日之影町の概要

合計特殊出生率

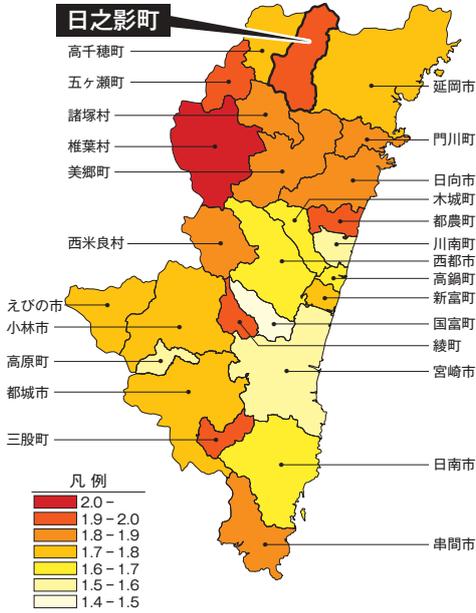
1.96

人口置換水準 2.07との差(-0.11)

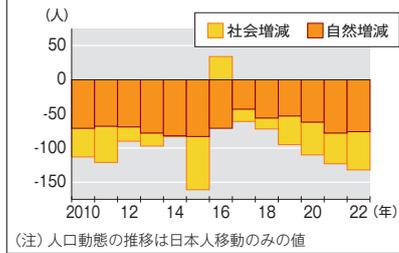
2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 日之影町は県内では椎葉村に次いで出生率の高い地域（都農町とともに第2位）です。2018-2022年の日之影町の合計特殊出生率は1.96と全国値を0.63ポイント上回り、人口置換水準との差も-0.11ポイントに過ぎません。日之影町の出生率は2013-2017年まで低下していましたが、2018-2022年に上昇に転じて2.0に近い高水準になっています。
- 社会減が続くなか、2008-2012からの出生数は20人前後で推移しており、出生数の減少に歯止めがかかっているようにもみえます。

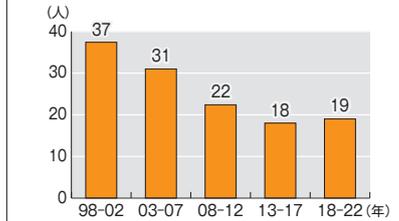
合計特殊出生率 (2018-2022年)



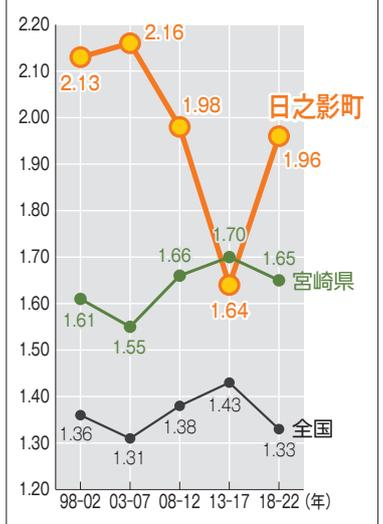
人口動態の推移



出生数(母の年齢15-49歳、年平均)の推移



合計特殊出生率の推移



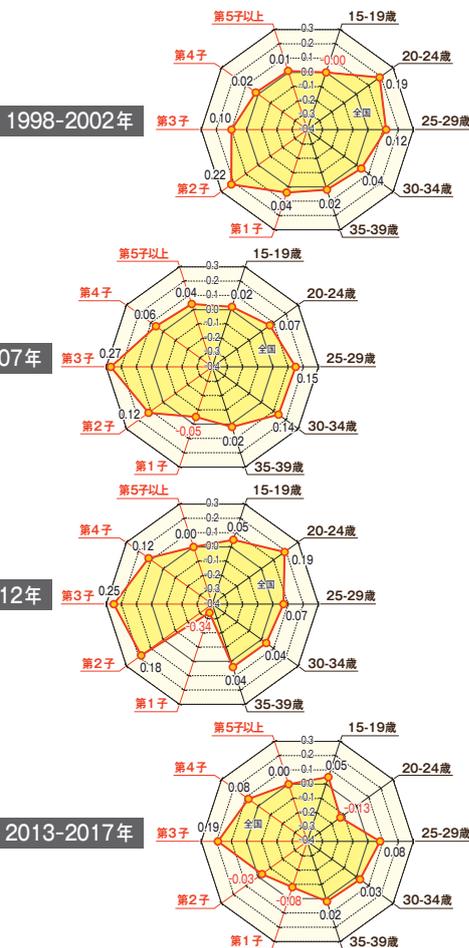
出生構造

1998-2002年

2003-2007年

2008-2012年

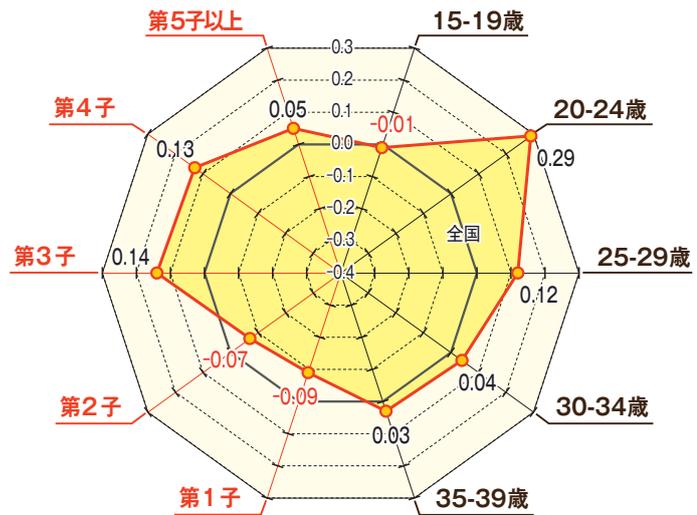
2013-2017年



出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

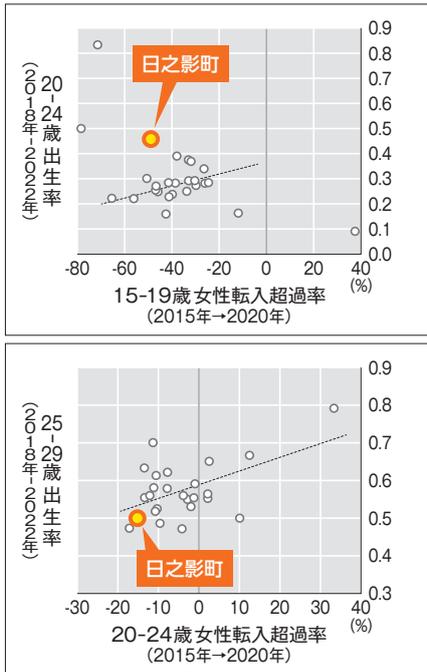


- 20-39歳の年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- また、第3子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子と第2子の有配偶出生率は全国を下回るため、今後の出生率低下が懸念されます。

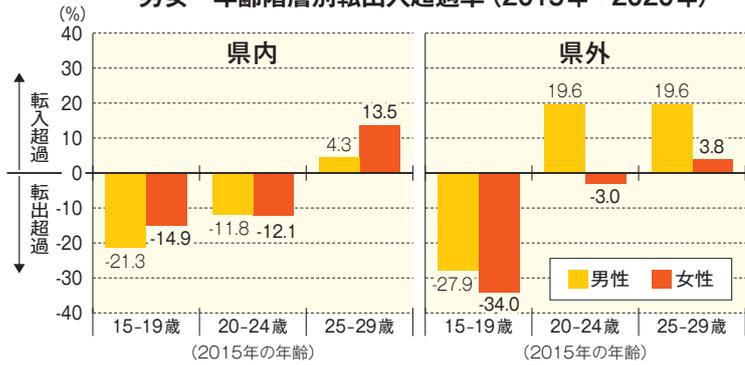
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

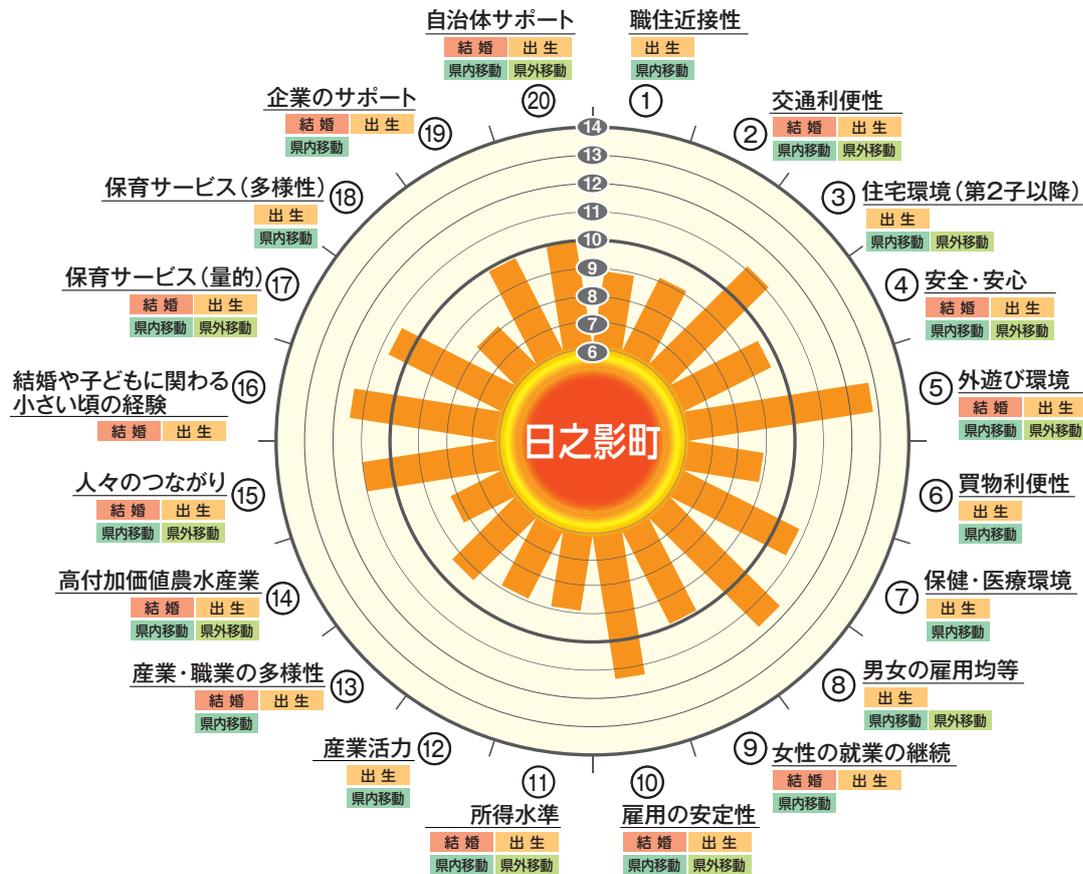


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女および20-24歳の男女で大幅な転出超過となった半面、25-29歳の女性では大幅な転入超過となっています。県外移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となった半面、20-24歳の男性および25-29歳の男性で大幅な転入超過となっています。
- 左の散布図をみると、日之影町は傾向線から外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほかに、日之影町固有の要因が存在していると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 日之影町は、住宅環境分野の③住宅環境(第2子以降)、⑤外遊び環境、雇用環境分野の⑧男女の雇用均等、⑩雇用の安定性、地域のつながり分野の⑮人々のつながりと⑯結婚や子どもに関わる小さい頃の経験等が平均を上回っています。このうち、③は出生、⑤と⑯は結婚や出生への影響が強い地域特性です。また、③、⑤、⑧、⑩、⑯は女性の移動への影響も強くなっています。
- 一方、移動利便性分野の①職住近接性、②交通利便性、産業・経済分野の⑪所得水準、⑫産業活力、⑭高付加価値農水産業のほか、⑱保育サービス(多様性)等が平均を下回っています。②、⑪は結婚への影響が強い地域特性です。加えて、⑩は女性の移動への影響も強くなっています。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

五ヶ瀬町

五ヶ瀬町の概要

合計特殊出生率

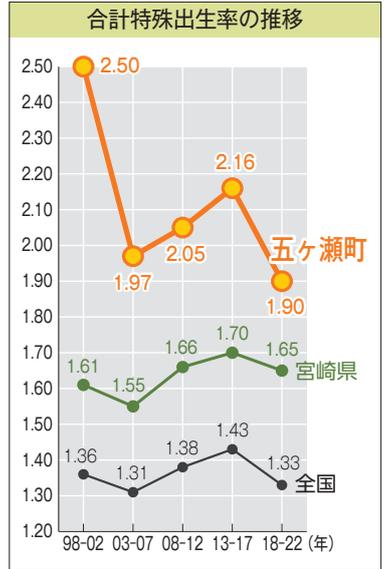
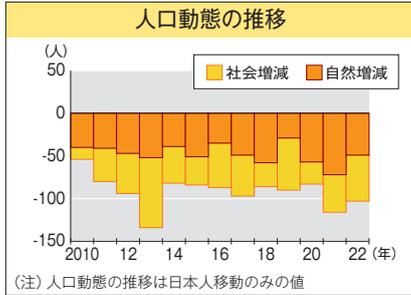
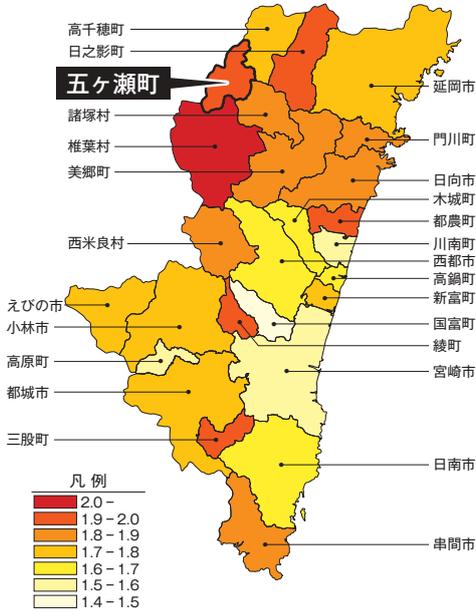
1.90

人口置換水準 2.07との差(-0.17)

2.07
人口置換水準
1.8
宮崎県の目標値

- 2018-2022年の五ヶ瀬町の合計特殊出生率は1.90であり、全国値を0.57ポイント上回り、人口置換水準との差は-0.17ポイントです。県内でも出生率が高い地域の1つですが、自然減に対して社会減が大きく、その傾向が長期的に続いています。
- 2018-2022年の出生率は1.90に上るとはいえ、1998-2002年の2.50からは大きく低下しています。これに大きな社会減が加わり、はっきりとした出生数の減少傾向が表れています。

合計特殊出生率 (2018-2022年)

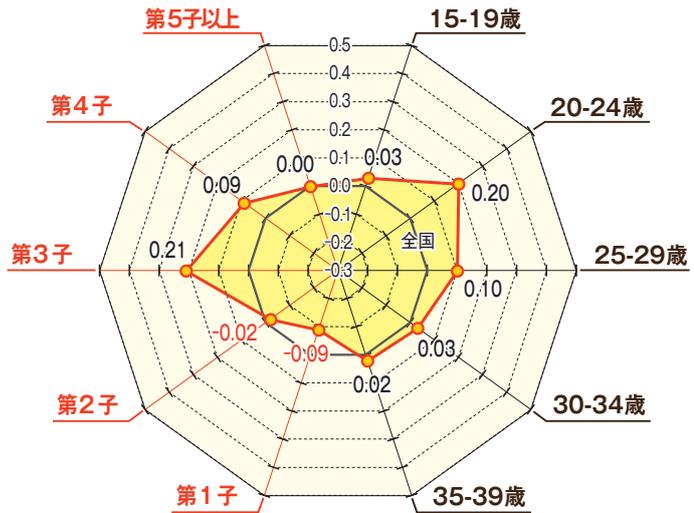
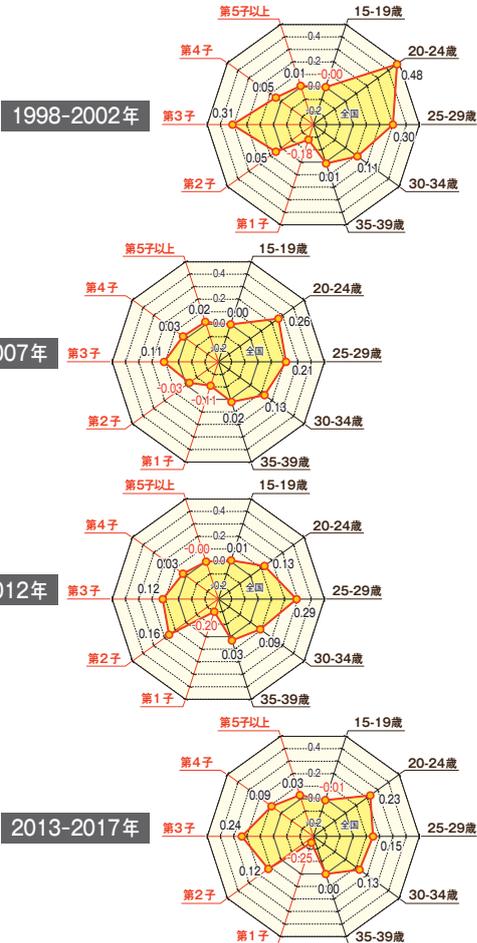


出生構造

出生構造レーダーチャート 2018-2022年

夫婦の出生要因
(出生順位別有配偶出生率の寄与)

結婚要因
(年齢階層別女性有配偶率の寄与)

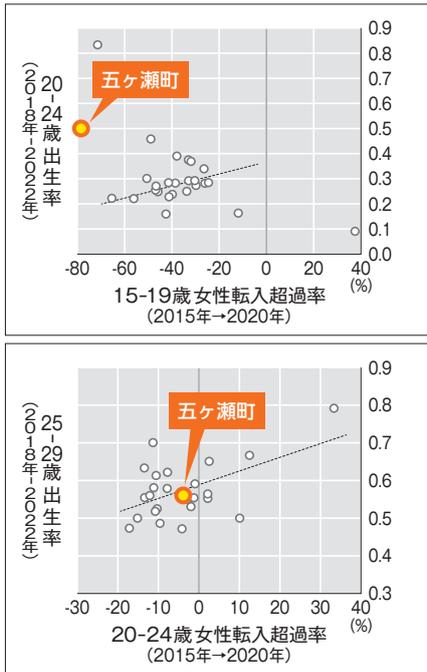


- 15-39歳の全ての年齢階層の女性有配偶率が全国水準を同程度か上回り、特に20歳代が高いことが特徴です。
- 有配偶率の状況を反映して第3子以降のすべての有配偶出生率が全国値を上回っています。一方で、第1子と第2子の有配偶出生率は年々減少傾向であり、今後の出生率低下が懸念されます。

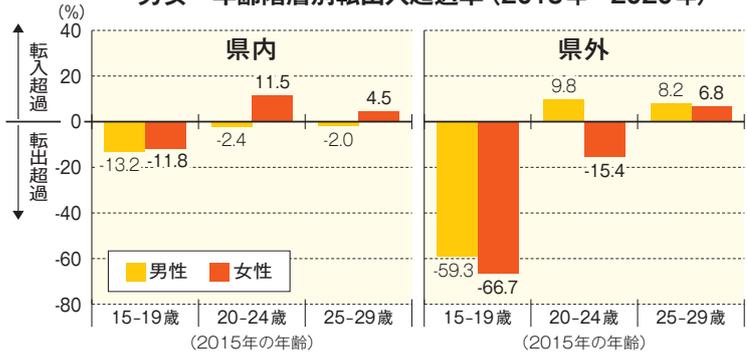
(注) レーダーチャートの数値は、各市町村の合計特殊出生率と全国値との差を出生構造に分解したものであり、各軸の合計(省略した出生構造も含む)は、合計特殊出生率の全国値の差と等しくなります。このため、合計特殊出生率との差が、どの出生構造によって生じたかがわかります。

若年層の社会動態

人口移動と年齢階層別出生率との関係



男女・年齢階層別転出入超過率 (2015年→2020年)

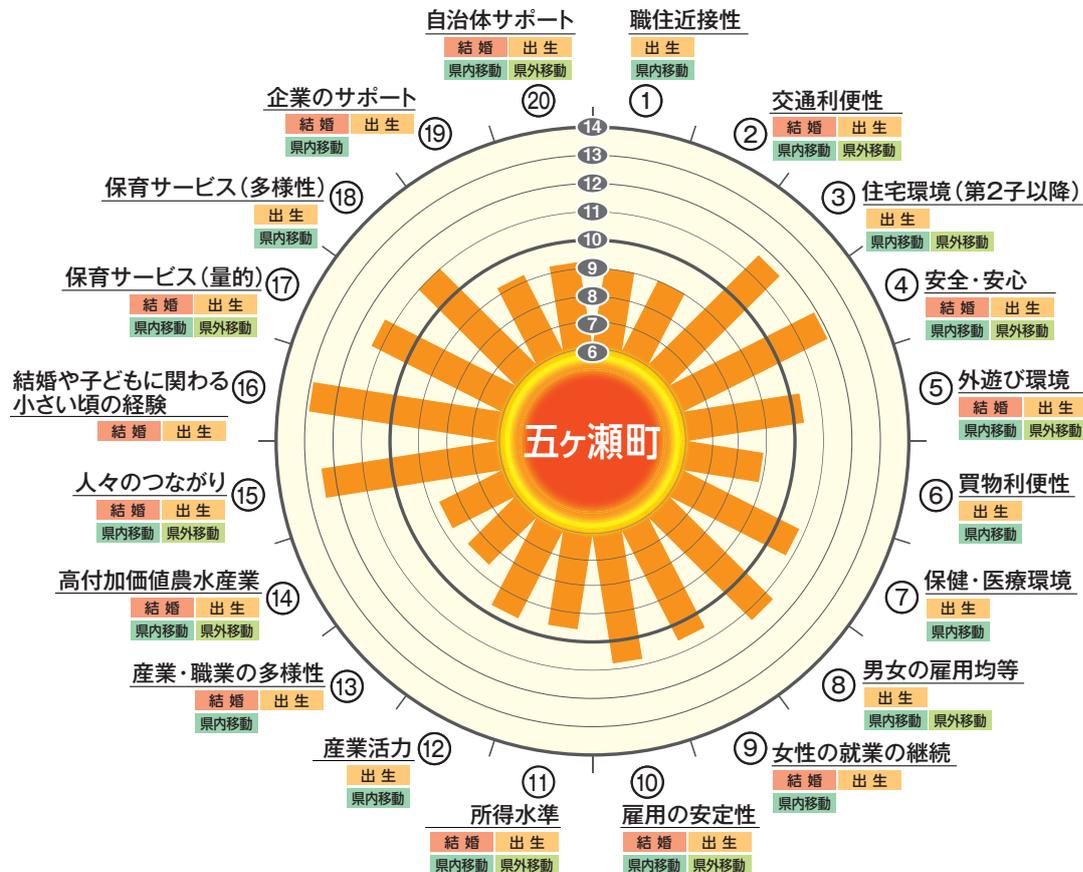


- 上の人口移動をみると、県内移動では15-19歳の男女で大幅な転出超過となった半面、20-24歳の女性で大幅な転入超過となっています。県外移動では15-19歳の男女および20-24歳の女性で大幅な転出超過となった半面、20-24歳の男性および25-29歳の男女で大幅な転入超過となっています。
- 左の散布図をみると、上側の図では五ヶ瀬町は傾向線の上方に外れており、人口移動と出生率の相互作用や共通要因のほか、五ヶ瀬町固有の要因が存在していると考えられます。一方、下側の図では傾向線の近くにあり、20歳代後半の出生率は、人口移動と出生率の相互作用や両者に影響を及ぼす共通要因によってほとんどが説明できると考えられます。

(注) 1. 2枚の散布図のうち、下の図では西米良村が外れ値となっているため、非掲載としました
 2. 上の散布図の傾向線は、外れ値となっている椎葉村、五ヶ瀬町、日之影町、宮崎市、西米良村を除き、下の散布図の傾向線は西米良村を除きました
 3. 転入超過率は、国勢調査の人口移動集計を用い、2015年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の5年後(2020年)の移動状況を表しています

結婚・子育て環境

結婚・子育て環境バーチャート



- 五ヶ瀬町は、住宅環境分野の③住宅環境(第2子以降)や④安全・安心、地域のつながり分野の⑮人々のつながりと⑯結婚や子どもに関わる小さい頃の経験、子育てサポート分野の⑰保育サービス(量的)と⑱保育サービス(多様性)等のスコアが高くなっています。また、③は出生、④、⑮、⑰は結婚や出生への影響が強い地域特性です。加えて、③、④、⑮は女性の移動への影響も強くなっています。
- 一方、移動利便性分野の①職住近接性と②交通利便性をはじめ、⑥買物利便性、産業・経済分野の⑬産業・職業の多様性や⑭高付加価値農水産業等が平均を下回っています。②は結婚への影響が強い地域特性です。

(注) 地域特性名に添えた、「結婚」「出生」「県内移動」「県外移動」の表記は、その地域特性が、女性有配偶率(結婚)や有配偶出生率(出生)、女性の県内移動や県外移動に影響を及ぼしていることを示している

市町村結婚・子育て環境ダッシュボード

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

for the *future*

少子化要因「見える化」ツール

未来につなげる少子化対策の策定に向けて——

参考

1 指標の構成と因果関係の検証

- 【1】指標の構成…………… 60
- 【2】検証方法…………… 62
- 【3】地域特性の影響の大きさの算出…………… 64

2 データ

- 【1】合計特殊出生率及び出生構造…………… 68
- 【2】人口移動（転入超過率）…………… 70
- 【3】地域特性の一覧…………… 72

【1】指標の構成

■出生率と人口移動に影響を及ぼすと想定される20の「地域特性」を設定した

合計特殊出生率と若年層の人口移動に影響を及ぼすと想定される地域特性を、既存の学術的研究の成果、行政等の調査結果に加え、「未来につながる少子化対策調査事業研究会」(2023年度)の議論を踏まえ、**図1**に表しました。

図1では、中央に、各地域特性が合計特殊出生率と人口移動に影響を及ぼすロジックが示されています。

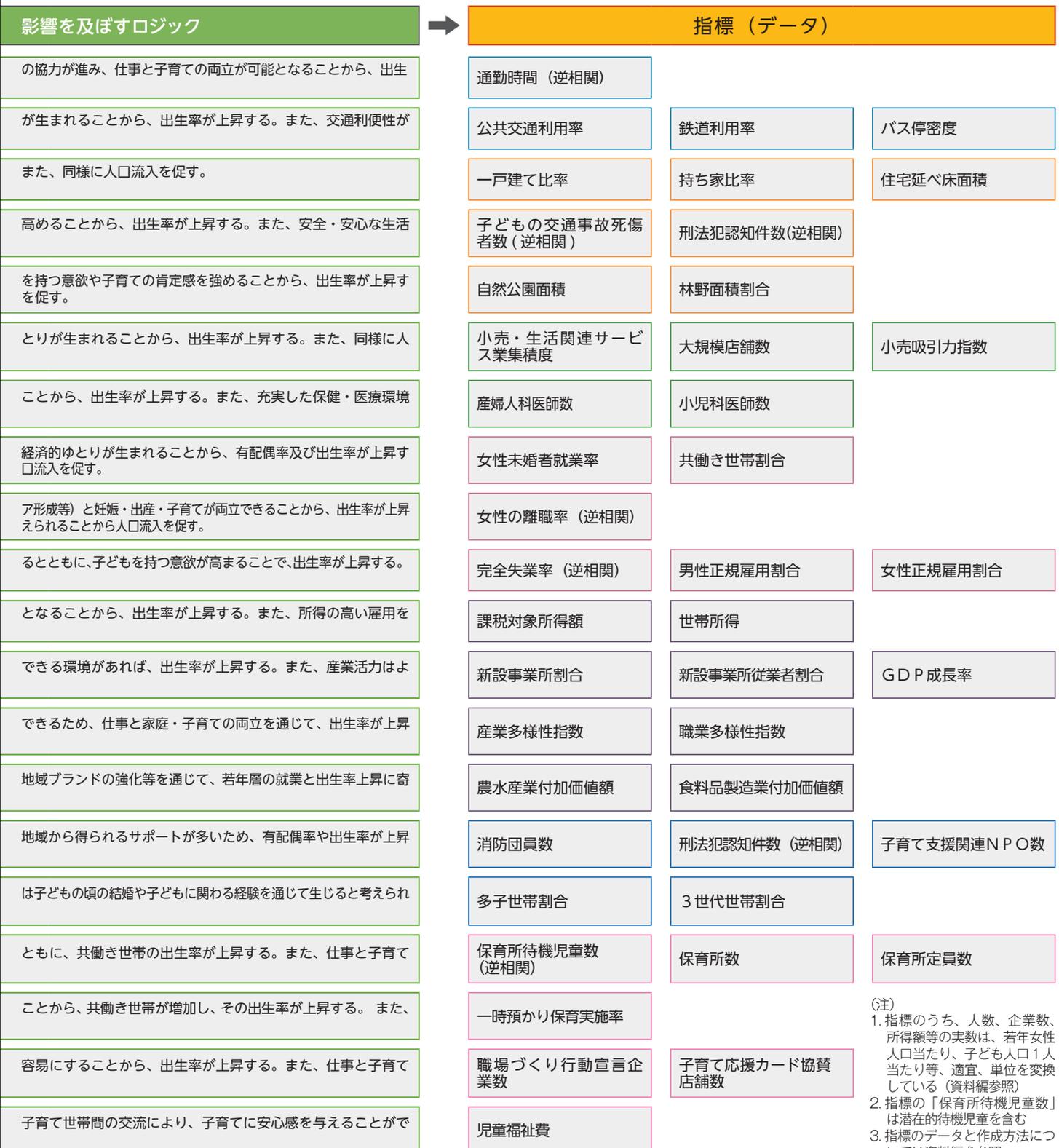
図1 指標の構成と地域特性のロジック



■ 43個の指標（データ）から「地域特性」を測定した

図の右側では、地域特性を設定したロジックに基づき、市町村の地域特性の状況を計測し、地域特性と出生率、地域特性と人口移動との間の関係を検証する指標（データ）を設定しました。

候補として検討した指標は100個以上にも及びます。その中から、データの信頼性、データ収集の継続性、統計分析（主成分分析）によるデータのまとまり方、地域特有の要因等を事前に検証した結果、今回、採用した指標は43個（重複を含む）となりました。



参考

1 指標の構成と因果関係の検証

(注)
 1. 指標のうち、人数、企業数、所得額等の実数は、若年女性人口当たり、子ども人口1人当たり等、適宜、単位を変換している（資料編参照）
 2. 指標の「保育所待機児童数」は潜在的待機児童を含む
 3. 指標のデータと作成方法については資料編を参照

【2】検証方法

■出生率と人口移動を目的変数とする重回帰分析に取り組んだ

「見える化」ツールを利用した施策に取り組むことによって出生率上昇を達成するには、出生率に影響を及ぼすと想定した地域特性と出生率との間に因果関係が存在することが前提となります。また、本「見える化」ツールでは、出生率に影響を及ぼす地域特性が、人口移動にも影響している可能性を明らかにします。

そこで「見える化」ツールでは、個別の統計データである指標を利用して地域特性を定量化し、地域特性が原因、各出生構造および人口移動（転入超過率）を結果とする因果関係が存在するかどうか検証を行いました。

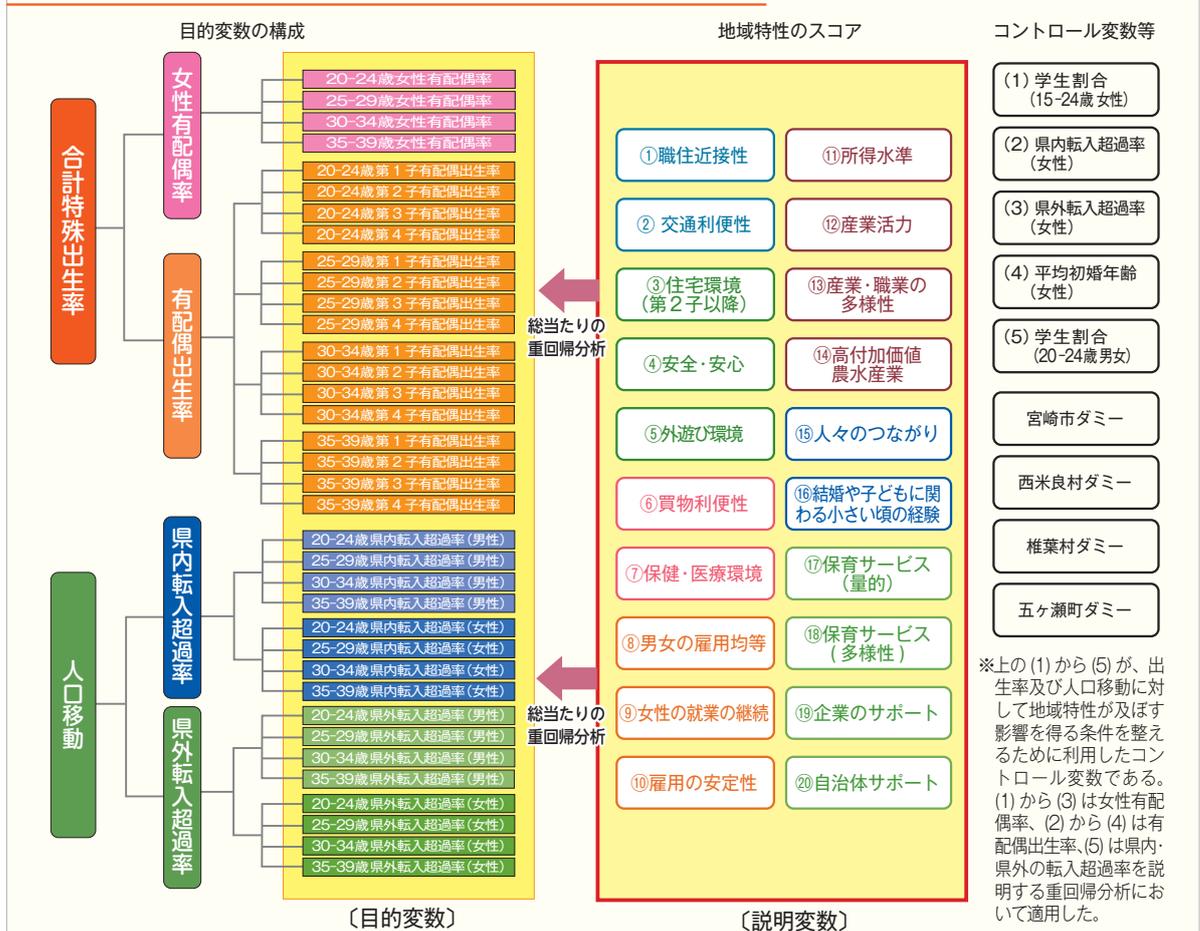
①重回帰分析の組み立て

地域特性が出生率に影響を及ぼすことを検証するため、県内市町村を対象として、まず、2018-2022年の出生構造（年齢階層別女性有配偶率、母の年齢階層別出生順位別有配偶出生率）を目的変数、各地域特性を説明変数とする重回帰分析を行いました（図2）。

また、国勢調査の人口移動集計に基づく人口移動（男女別年齢階層別の県内転入超過率、男女別年齢階層別の県外転入超過率）を目的変数にして、出生構造の重回帰分析に用いた同じ地域特性を説明変数とする重回帰分析も行いました。

重回帰分析で有効な結果が得られると、因果関係が存在する可能性が認められます。

図2 重回帰分析の組み立て



- (注) 1. 回帰分析は、説明変数が原因、目的変数が結果という方向的な因果関係を想定して、その関係式を求める統計的手法であり、重回帰分析は原因となる説明変数が複数あるときの回帰分析である
2. 人口の規模効果等から、宮崎市と西米良村、椎葉村、五ヶ瀬町は、地域特性の値が他の市町村と大きく異なることがあるため、各市町村にダミー変数(0、1のどちらかをとる変数)を設定した場合もある

② 総当たりの重回帰分析の実施

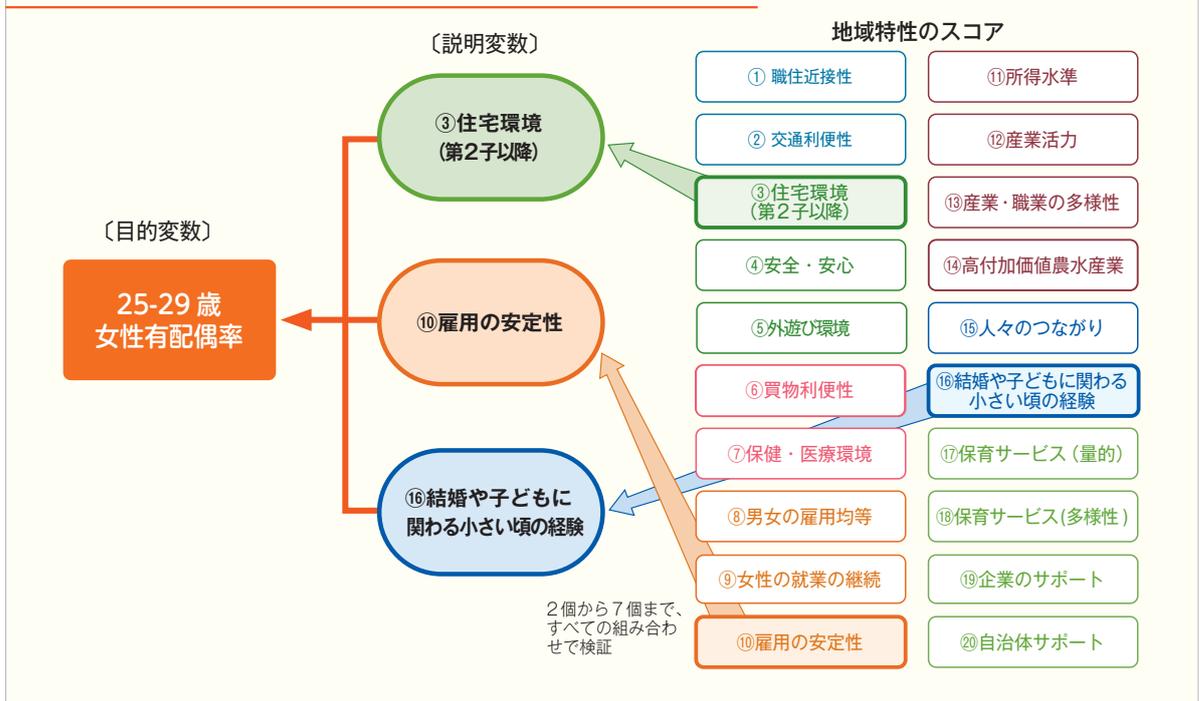
地域特性数は 20 に達するため、出生構造及び人口移動との因果関係を 1 つの重回帰式で表すことはできません。このため、いくつかの地域特性を説明変数として組み合わせて複数の重回帰式を作成し、それらに表れる分析結果を調べていくこととしました。

説明変数を組み合わせる方法はいくつかあり

ますが、本ツールでは 20 の地域特性を総当たりしました。つまり、20 の地域特性から、2 つから 7 つまでの地域特性を説明変数として抽出し、すべての組み合わせを試しました（図 3）。

分析した組み合わせのパターンは、目的変数が出生構造の場合が約 280 万通り、人口移動の場合が約 220 万通りになりました。合計約 500 万通りに上ります。

図 3 総当たりの重回帰分析の方法（イメージ）



（総当たりのメリット）

地域データを使った回帰分析では、様々な交絡（説明変数と目的変数の両方に影響を及ぼす回帰式の中にない変数が存在したり、複数の説明変数が相互に影響を及ぼし合う結果、見かけ上、因果関係が表れること）が生じやすいと考えられます。このため、あらゆる変数の組み合わせによって、出生構造および人口移動に対する地域特性の影響を分析すると、総合的に分析結果の信頼性が高まるというメリットが生じます。

20 の地域特性を先行する学術論文等に基づき設定したため、今回の重回帰分析は、本来、地域特性の 1 つ 1 つが出生率および人口移動に影響を及ぼすかを調べる仮説検証型の演繹的アプローチです。これを基本としつつ、総当たりの重回帰分析を実施することによって、データから因果関係を探るといった帰納的アプローチに取り組むことにもなり、地域特性に与えたロジックの妥当性を強化できると考えられます（図 4）。

図 4 総当たりの重回帰分析のメリット



【3】地域特性の影響の大きさの算出

■地域特性が出生率及び人口移動の地域差に及ぼす影響の大きさを調べる

①出生率の地域差に対する影響

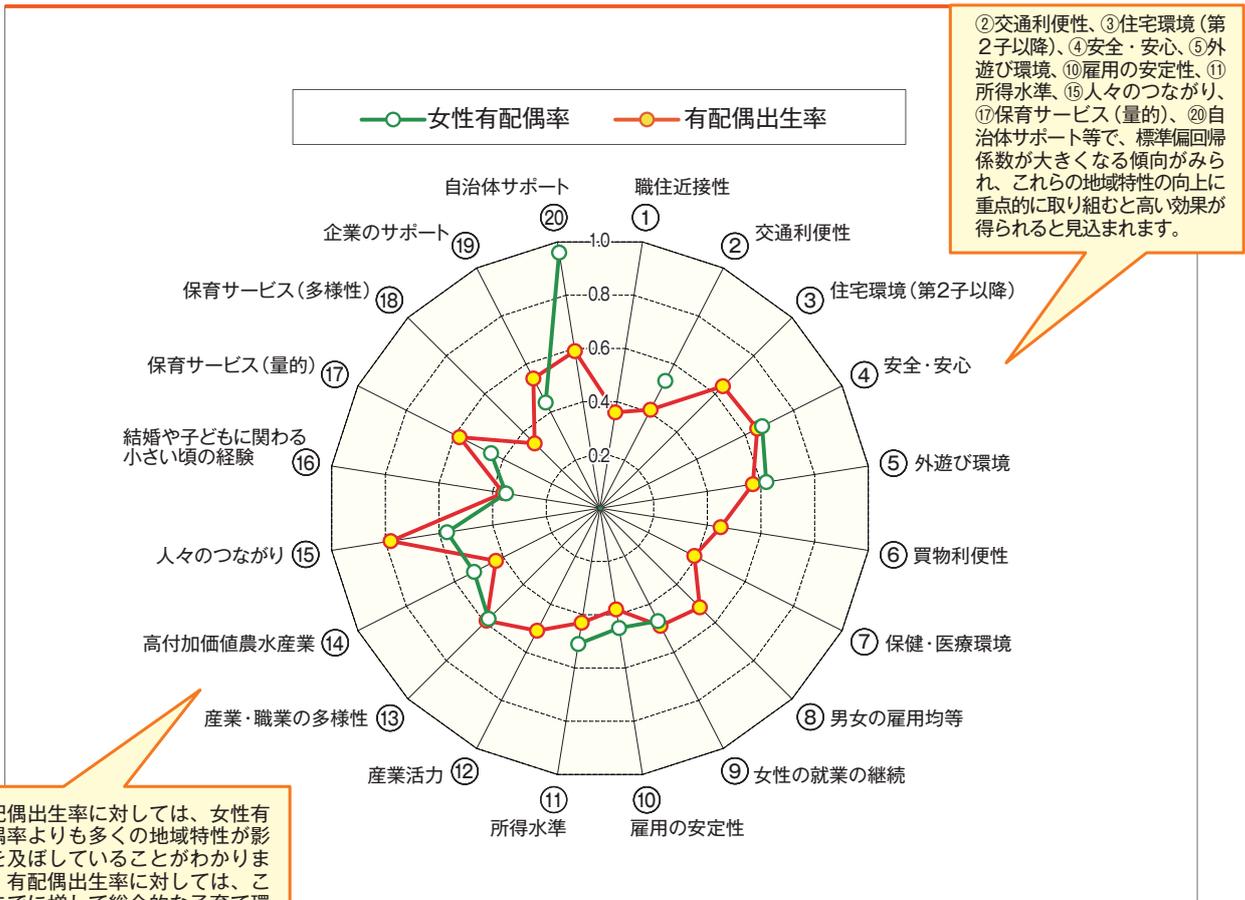
総当たりの重回帰分析を行った結果、2つ以上の地域特性が有効となる回帰式を抽出し、そこに表れる地域特性を女性有配偶率、有配偶出生率、人口移動に影響を及ぼす地域特性としました。

地域特性を向上する施策形成に当たって、どの地域特性の向上に取り組めば出生率上昇の効果が大きいのかは重要な情報になります。

重回帰分析では、説明変数が変化したときに目的変数がどの程度変化するかという「関係の強さ」を示す統計量は標準偏回帰係数です。

本ツールでは、総当たりの重回帰分析を行ったため、有効となった分析結果の数は女性有配偶率に対して37通り、有配偶出生率に対して369通りに上ります。そこで、女性有配偶率と有配偶出生率で、各地域特性がどれくらいの「関係の強さ」を持つか、標準偏回帰係数の平均値を試算しました。図5がその結果です。

図5 地域特性の影響力レーダーチャート(女性有配偶率、有配偶出生率)



(注) 1. 有配偶率では、出現回数が2回以上の年齢階級(5歳階級)が1つ以上ある場合、その地域特性は有効とした
2. 有配偶出生率では、出現回数が2回以上の出生順位(第1子~第4子)が1つ以上ある場合、その地域特性は有効とした

②人口移動の地域差に対する影響

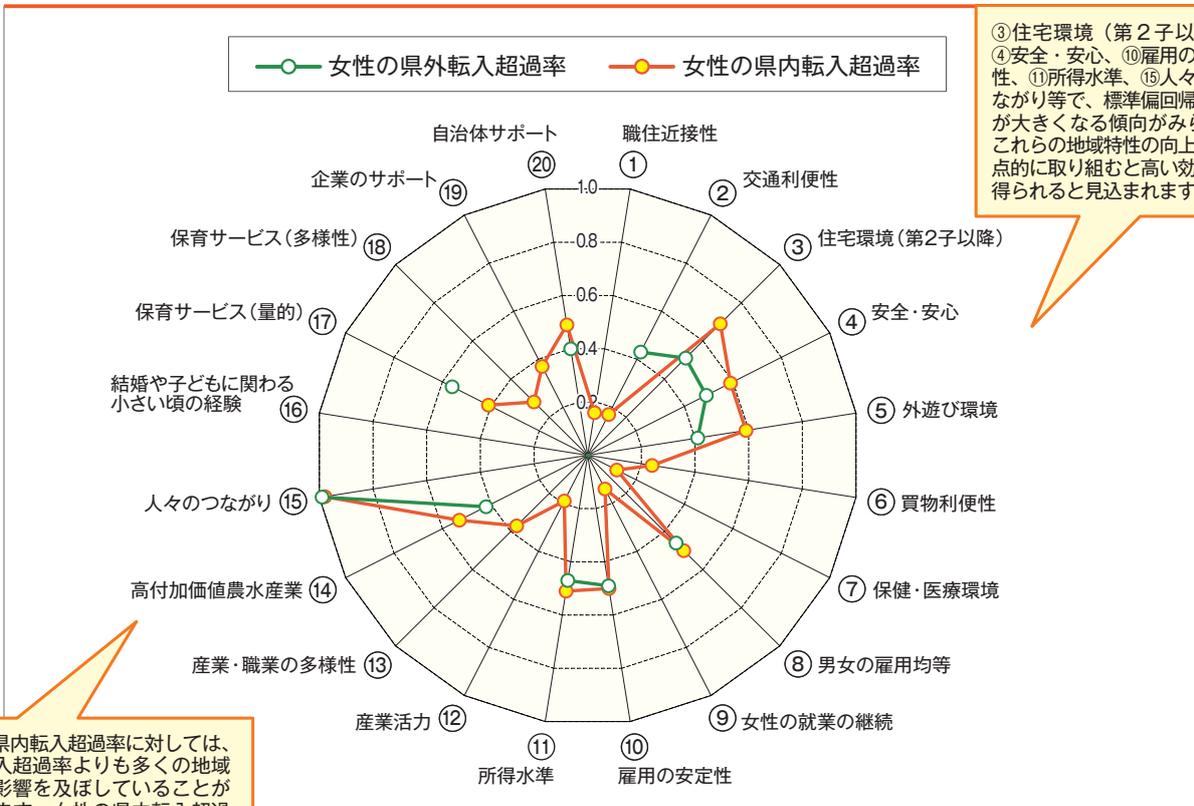
先ほどの女性有配偶率と有配偶出生率と同様に、どの地域特性の向上に取り組みば女性の県外転入超過率、女性の県内転入超過率、男性の県外転入超過率、男性の県内転入超過率に対する効果が大きいのかについても分析を行いました。

総当たりの重回帰分析を行った結果、有効となった分析結果の数は女性の県外転入超過率に対して21通り、女性の県内転入超過率に

対して223通り、男性の県外転入超過率に対して145通り、男性の県内転入超過率に対して61通りに上ります。そこで、女性の県外転入超過率と女性の県内転入超過率、男性の県外転入超過率、男性の県内転入超過率に対して、各評価分野がどれくらいの「関係の強さ」を持つか、標準偏回帰係数の平均値を試算しました。

図6と図7がその結果です。

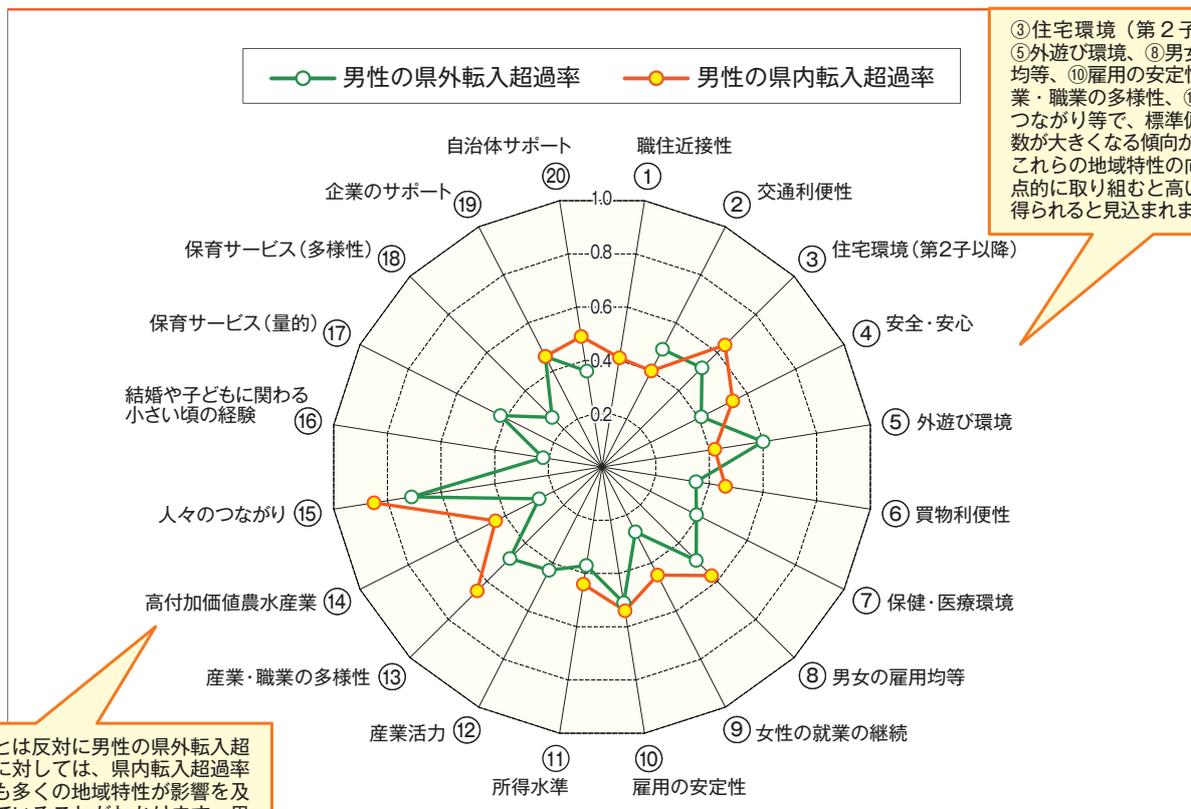
図6 地域特性の影響力レーダーチャート（女性の県外転入超過率、県内転入超過率）



女性の県内転入超過率に対しては、県外転入超過率よりも多くの地域特性が影響を及ぼしていることがわかります。女性の県内転入超過率に対しては、これまでに増して総合的な環境の向上に取り組むことが必要と考えられます。

(注) 出現回数が2回以上の年齢階級（5歳階級、男女別）が1つ以上ある場合は、その地域特性は有効とした

図7 地域特性の影響力レーダーチャート(男性の県外転入超過率、県内転入超過率)



参考

1 指標の構成と因果関係の検証

【1】合計特殊出生率及び出生構造

年	合計特殊出生率					出生数(母の年齢15-49歳、年平均)				
	1998-2002	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022	1998-2002	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022
全国	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33	1,179,126	1,095,808	1,064,028	992,410	841,286
宮崎県	1.61	1.55	1.66	1.70	1.65	10,994	10,131	10,138	9,262	7,785
宮崎市	1.44	1.39	1.53	1.59	1.54	3,977	3,768	3,846	3,624	3,152
都城市	1.69	1.68	1.78	1.79	1.74	1,591	1,584	1,628	1,490	1,281
延岡市	1.81	1.62	1.68	1.78	1.74	1,380	1,176	1,111	1,010	823
日南市	1.66	1.56	1.67	1.67	1.63	494	451	430	379	303
小林市	1.78	1.77	1.84	1.88	1.78	447	419	405	368	289
日向市	1.74	1.67	1.80	1.82	1.82	658	600	592	526	436
串間市	1.99	1.92	2.00	2.05	1.86	178	158	153	136	95
西都市	1.76	1.61	1.62	1.61	1.65	317	268	249	207	175
えびの市	1.75	1.92	1.97	1.89	1.70	171	167	158	126	87
三股町	1.72	1.54	1.88	1.90	1.91	244	219	262	262	232
高原町	1.62	1.57	1.68	1.64	1.54	75	65	63	54	43
国富町	1.57	1.30	1.37	1.35	1.49	184	145	140	114	103
綾町	1.29	1.46	1.95	1.77	1.90	49	53	64	58	48
高鍋町	1.60	1.52	1.69	1.72	1.69	212	195	201	185	145
新富町	1.69	1.55	1.80	1.85	1.72	197	163	170	148	117
西米良村	2.04	2.15	2.31	2.59	1.88	11	10	10	9	7
木城町	1.49	1.45	1.68	2.06	1.65	38	37	42	49	31
川南町	1.74	1.76	1.81	1.59	1.55	161	155	146	106	88
都農町	1.84	1.64	1.64	2.07	1.96	106	91	79	80	66
門川町	1.80	1.53	1.88	1.93	1.84	194	153	174	149	121
諸塚村	2.44	2.32	2.13	2.19	1.83	20	15	11	11	8
椎葉村	2.90	2.93	2.43	3.02	2.84	31	28	20	19	16
美郷町	2.32	1.63	2.18	1.88	1.81	51	29	32	25	22
高千穂町	2.01	2.03	1.99	1.94	1.71	126	119	102	88	64
日之影町	2.13	2.16	1.98	1.64	1.96	37	31	22	18	19
五ヶ瀬町	2.50	1.97	2.05	2.16	1.90	47	32	28	22	14

(注) 1. 各期間の合計特殊出生率の算出に当たっては、母の年齢階層別(5歳階級)出生数は当該期間の年平均値、年齢階層別女性数は各期間中央の年次の値を用いた
 2. 合計特殊出生率は、本ツールを含め、算出対象とする出生数の期間や女性数の年次の取り方、利用する統計資料によって、国、市町村等で公表している数値が異なる場合がある

年	女性有配偶率																			
	15-49歳				20-24歳				25-29歳				30-34歳				35-39歳			
	2005	2010	2015	2020	2005	2010	2015	2020	2005	2010	2015	2020	2005	2010	2015	2020	2005	2010	2015	2020
全国	51.3	50.9	49.1	47.9	10.1	9.3	7.4	6.4	37.8	36.5	34.3	32.4	62.5	60.6	58.7	57.4	72.2	69.7	68.0	67.6
宮崎県	51.5	50.2	49.1	49.1	13.8	13.2	10.9	10.7	41.7	42.3	39.8	39.0	62.2	61.1	61.7	59.2	70.4	67.3	67.3	67.6
宮崎市	49.0	48.4	48.1	48.2	10.3	9.6	8.5	8.2	37.5	37.8	36.2	36.5	59.8	59.5	60.2	57.9	69.4	66.5	67.6	67.8
都城市	52.4	50.6	49.4	49.4	16.4	15.8	12.7	13.6	45.2	45.4	42.5	41.7	62.9	61.6	62.9	60.3	70.8	66.4	66.8	66.8
延岡市	51.5	49.6	48.1	48.5	15.3	14.2	11.8	12.7	43.8	44.0	42.8	42.9	63.7	60.5	60.9	61.3	69.1	66.0	65.2	66.4
日南市	51.8	49.2	48.5	49.2	16.3	15.0	12.1	13.0	43.6	46.8	42.6	41.7	64.6	60.5	61.6	58.7	69.3	66.2	66.6	64.8
小林市	55.3	52.3	51.5	50.7	20.3	17.8	15.1	12.6	46.3	45.4	42.3	41.0	66.6	63.1	62.3	58.8	74.3	70.9	70.0	64.7
日向市	52.9	50.6	50.3	50.3	17.2	16.8	14.1	16.5	45.7	43.7	42.5	41.0	61.6	63.5	64.0	57.7	68.7	63.9	68.9	69.3
串間市	55.6	52.1	52.5	51.4	19.9	20.3	15.6	11.2	46.5	47.5	44.7	41.2	64.1	62.6	66.5	61.6	73.1	65.1	70.3	69.9
西都市	51.8	49.3	48.5	48.2	13.9	12.4	10.6	10.4	40.7	42.4	39.2	36.2	63.1	58.8	62.1	58.9	70.5	67.2	65.6	66.8
えびの市	55.0	52.6	50.2	49.6	23.3	17.9	14.4	7.8	46.6	48.8	38.5	44.3	63.0	60.2	61.3	58.2	70.7	64.4	67.0	66.8
三股町	56.0	54.7	54.9	55.6	12.5	16.6	11.9	13.5	46.1	48.3	51.9	44.4	68.0	64.5	68.0	72.1	79.7	71.5	73.2	75.7
高原町	54.4	52.3	48.8	48.1	15.8	15.7	14.4	6.4	40.4	46.2	33.3	31.8	63.4	56.7	60.2	51.6	71.9	65.6	63.7	69.4
国富町	50.8	48.1	45.7	45.7	13.6	10.3	9.8	8.7	39.3	36.4	29.5	29.5	61.7	56.3	54.3	48.8	72.0	66.2	62.4	61.5
綾町	50.8	53.2	53.6	51.8	14.0	15.7	12.3	13.2	33.9	43.7	43.2	41.1	61.7	63.7	66.7	59.7	72.9	67.6	73.7	73.8
高鍋町	49.8	48.8	47.4	47.3	10.5	17.8	13.1	12.2	44.6	41.4	36.7	35.8	64.5	58.9	63.6	56.8	67.9	66.0	64.8	65.8
新富町	55.2	52.9	52.2	49.5	13.9	13.7	12.2	11.7	45.5	41.3	46.8	35.3	66.6	64.8	67.9	67.5	72.2	70.1	67.7	70.8
西米良村	69.2	65.9	62.0	62.1	8.3	22.2	10.0	9.1	54.2	64.7	37.5	25.0	82.1	69.7	64.0	68.8	78.6	71.4	72.4	73.1
木城町	48.9	45.9	49.2	51.9	12.1	7.4	14.1	5.9	43.1	49.2	46.6	34.9	54.7	59.7	66.7	71.7	61.7	58.2	70.2	66.3
川南町	52.2	50.3	48.6	47.9	18.2	20.0	14.0	9.6	44.5	39.6	42.7	43.1	63.2	60.6	57.5	54.9	69.9	69.1	64.1	63.9
都農町	52.6	48.7	49.3	51.1	16.9	14.8	18.4	18.7	42.7	42.1	39.3	43.3	63.0	58.7	59.2	63.2	72.3	64.1	62.3	67.3
門川町	53.7	51.6	50.6	51.9	15.6	20.6	20.2	14.8	44.2	40.9	43.3	46.2	65.6	60.5	60.1	58.9	71.7	68.7	69.1	71.5
諸塚村	73.9	76.6	69.2	62.0	35.0	20.0	30.8	11.1	60.6	71.4	50.0	66.7	77.8	66.7	86.2	55.6	78.1	88.2	76.7	70.0
椎葉村	80.0	73.1	70.7	69.0	37.9	13.3	16.7	16.7	70.0	65.7	65.6	41.7	88.1	71.2	74.4	65.8	84.0	86.3	77.2	68.5
美郷町	63.0	57.8	53.5	53.3	14.0	21.7	13.0	27.1	49.3	38.7	37.7	34.7	62.7	66.7	55.3	52.3	74.6	68.6	74.2	69.3
高千穂町	59.2	54.9	53.4	53.0	23.1	18.8	8.2	11.6	44.8	47.9	46.6	31.8	69.3	62.9	68.0	64.7	76.3	69.6	67.6	72.9
日之影町	64.1	62.0	57.5	58.0	12.7	18.4	3.6	20.8	49.3	41.1	40.0	42.9	81.2	66.2	62.9	62.3	78.4	81.2	73.6	73.2
五ヶ瀬町	63.8	60.4	57.8	54.7	22.0	15.4	19.0	13.6	55.4	57.4	44.2	40.0	80.8	72.5	73.8	61.2	83.2	80.5	68.4	73.5

資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」

年	有配偶出生率(年平均)				出生順位別有配偶出生率(年平均)															
					第1子				第2子				第3子				第4子			
	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022
全国	78.3	78.8	79.4	73.1	37.6	37.2	37.2	33.7	29.2	28.8	29.0	26.6	9.3	10.1	10.3	9.7	1.7	2.0	2.2	2.2
宮崎県	83.6	92.8	93.4	85.1	37.2	39.7	38.0	33.7	30.9	33.3	32.9	29.3	12.2	15.4	16.8	15.6	2.5	3.4	4.3	4.7
宮崎市	84.0	91.1	89.6	82.5	39.5	41.9	39.2	35.2	31.1	32.5	32.0	29.2	10.8	13.4	14.2	13.4	2.0	2.5	3.3	3.5
都城市	88.2	99.8	100.4	91.4	39.6	41.7	41.4	35.8	32.0	35.7	34.4	31.6	13.2	17.1	18.3	16.9	2.7	4.1	4.6	5.0
延岡市	86.3	93.3	96.9	87.7	36.0	38.8	38.1	35.3	33.1	33.7	33.8	29.1	13.4	16.2	17.5	16.2	2.9	3.4	5.6	5.1
日南市	78.2	90.6	93.0	81.8	35.9	38.1	35.6	31.8	29.2	33.0	35.3	27.4	10.8	15.5	16.5	16.7	1.9	3.5	4.5	4.1
小林市	82.3	95.1	97.6	86.9	36.1	39.4	39.6	30.6	29.6	34.2	34.7	30.8	12.8	16.1	17.3	17.8	2.9	4.0	4.5	5.5
日向市	87.4	98.1	95.1	86.5	38.6	40.6	37.8	33.4	32.6	35.7	31.3	30.2	12.5	17.0	19.3	14.9	2.8	3.6	5.1	5.8
串間市	81.0	101.9	109.0	89.3	33.4	42.2	34.4	31.7	29.1	38.1	40.3	27.0	14.4	18.7	26.4	21.1	3.6	2.0	6.4	8.3
西都市	83.1	89.7	86.0	82.4	33.7	34.5	33.8	29.3	31.1	32.6	28.4	28.2	14.8	16.4	17.8	16.8	2.8	4.5	4.6	5.3
えびの市	82.5	97.6	97.5	80.9	37.2	39.4	33.3	26.5	29.7	32.5	35.7	27.5	12.6	19.5	20.5	18.0	2.6	5.2	6.2	5.8
三股町	72.9	94.6	96.8	88.0	32.4	36.6	33.2	28.9	26.3	35.7	36.1	30.5	11.0	16.5	21.4	20.5	2.4	4.6	4.7	6.5
高原町	67.0	81.3	87.9	81.2	27.2	28.1	30.0	25.9	23.0	29.2	28.8	25.2	12.7	19.9	22.3	18.4	3.7	3.6	6.1	7.9
国富町	66.3	77.2	76.9	80.2	26.4	28.5	27.1	25.2	26.0	27.7	26.2	27.5	10.5	15.9	15.8	18.8	2.8	4.1	5.1	6.1
綾町	75.8	96.7	87.9	85.1	30.9	40.1	29.0	29.5	27.8	35.0	33.6	26.3	14.9	14.9	21.1	17.8	1.7	5.2	2.7	7.8
高鍋町	87.1	99.0	98.4	87.2	41.1	44.2	41.2	34.0	31.8	34.9	34.9	29.3	10.7	16.0	16.9	16.5	2.6	3.0	4.0	5.2
新富町	78.1	91.3	93.3	85.2	32.9	35.9	33.0	30.6	28.0	35.0	33.6	27.8	13.4	14.6	20.8	18.9	3.0	4.2	4.0	6.7
西米良村	97.0	107.2	103.5	85.7	37.6	39.4	44.7	33.8	35.6	39.4	32.9	23.4	21.8	21.9	18.8	23.4	2.0	4.4	7.1	5.2
木城町	79.8	102.3	118.4	80.3	32.6	40.1	36.2	18.4	29.6	37.7	45.9	29.2	12.0	15.7	29.5	22.5	3.9	6.4	6.3	6.1
川南町	90.8	98.4	82.7	76.9	34.2	36.9	28.9	28.2	32.4	34.2	27.8	23.6	17.6	20.5	18.5	16.6	4.7	4.7	6.2	5.8
都農町	84.0	91.4	102.8	89.1	33.4	31.0	33.3	28.2	30.5	32.2	33.8	30.3	15.3	21.5	21.8	20.9	3.0	5.6	9.2	6.7
門川町	77.4	99.5	94.3	84.7	31.1	40.6	34.8	29.4	26.9	34.4	32.6	28.2	14.7	16.9	19.7	18.5	3.6	5.3	5.0	6.7
諸塚村	67.8	68.0	78.8	83.7	20.3	25.1	36.5	26.5	29.1	25.1	20.4	24.5	14.1	11.9	14.6	26.5	3.5	3.6	7.3	6.1
椎葉村	77.7	81.3	97.4	94.5	31.0	19.5	37.7	44.8	29.3	28.5	30.4	17.0	14.1	20.3	17.8	21.8	2.8	8.1	5.2	6.1
美郷町	57.7	85.8	85.5	92.5	21.9	35.5	31.7	32.5	18.7	31.8	25.5	30.0	14.7	14.8	20.7	20.8	1.6	3.2	4.1	5.8
高千穂町	86.4	96.3	99.8	83.1	33.8	35.4	34.6	28.1	34.2	34.5	35.1	25.8	14.4	19.9	22.4	16.0	3.0	4.5	5.7	9.5
日之影町	71.1	73.6	77.9	87.2	24.3	18.4	25.1	29.4	24.3	29.6	24.2	25.7	17.0	18.4	20.8	19.3	3.7	6.6	6.9	9.2
五ヶ瀬町	68.9	74.3	78.6	65.5	27.7	22.6	21.1	20.9	23.8	32.3	28.8	19.1	13.2	15.1	20.4	17.3	3.0	3.8	5.6	7.3

(注) 有配偶出生率及び出生順位別有配偶出生率は15-49歳有配偶女性千人当たり出生数である

年	母の年齢階層別有配偶出生率(年平均)															
	20-24歳				25-29歳				30-34歳				35-39歳			
	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022
全国	377.5	384.4	395.6	354.5	235.5	237.8	246.6	229.7	139.8	157.2	172.6	170.2	52.4	64.9	81.8	82.1
宮崎県	427.0	450.0	465.5	426.9	264.2	272.2	280.2	269.4	146.9	166.6	177.6	180.7	52.9	63.8	79.0	82.8
宮崎市	411.1	447.5	448.4	398.7	262.4	270.8	274.1	258.7	148.8	173.9	182.3	182.9	56.3	67.0	83.5	87.8
都城市	431.5	448.6	467.7	414.3	267.6	278.1	281.8	264.9	150.5	169.7	175.6	185.3	51.2	61.4	77.5	77.7
延岡市	412.3	449.9	485.8	430.0	268.7	267.8	282.7	269.8	147.1	160.8	181.2	177.7	53.2	62.6	76.8	82.0
日南市	424.9	485.0	485.1	436.6	252.8	252.5	279.6	263.6	138.6	155.8	155.5	170.2	48.6	56.3	75.0	71.7
小林市	413.1	445.4	495.8	451.5	254.0	288.8	303.7	288.3	157.9	157.2	168.7	187.0	47.4	65.4	75.8	85.7
日向市	441.9	455.0	459.3	455.9	263.7	280.1	261.4	275.1	142.4	160.9	182.1	176.2	54.4	68.7	78.1	81.8
串間市	524.3	482.0	481.3	444.4	297.4	309.2	318.2	340.3	133.1	169.1	171.7	179.8	58.3	63.3	96.5	81.7
西都市	443.4	430.9	513.7	458.5	298.2	290.3	268.4	320.8	143.3	163.2	169.7	161.4	52.1	56.8	67.3	84.9
えびの市	443.7	514.4	473.3	769.2	281.5	273.8	369.4	276.6	156.7	175.0	169.6	166.5	51.4	73.1	69.4	68.2
三股町	474.1	443.4	460.7	433.9	253.9	287.5	266.5	293.0	132.9	165.4	174.1	167.8	37.6	61.8	70.3	72.8
高原町	513.3	537.5	500.0	500.0	276.9	249.7	300.0	348.6	116.8	171.2	170.4	190.0	49.7	43.2	73.4	70.6
国富町	394.4	465.8	431.3	523.8	239.3	263.3	286.0	320.5	120.2	152.9	165.0	192.2	41.4	49.8	67.1	80.4
綾町	491.7	529.2	415.4	514.3	260.3	299.6	266.7	308.1	140.5	174.9	161.9	174.0	46.7	82.3	82.8	82.6
高鍋町	475.9	407.0	412.0	479.1	246.1	264.8	303.8	293.0	146.2	160.8	176.2	180.3	60.4	69.6	82.2	87.4
新富町	386.4	486.8	445.7	484.8	240.9	301.1	282.1	275.7	156.0	166.0	173.6	167.4	45.2	68.8	78.4	86.5
西米良村	1,200.0	396.9	1,200.0	200.0	292.3	289.2	300.0	400.0	121.7	164.5	200.0	218.2	90.9	89.6	85.7	115.8
木城町	440.0	567.0	616.7	866.7	221.4	293.4	312.5	296.6	178.7	183.6	166.7	163.4	57.6	44.5	58.6	66.0
川南町	400.0	396.9	472.7	521.7	290.9	289.7	224.2	259.8	150.2	165.0	165.4	175.7	55.9	69.5	67.4	65.6
都農町	472.7	567.0	427.6	417.4	283.9	255.4	396.6	255.9	130.3	158.5	187.3	205.8	47.7	45.0	76.5	74.9
門川町	442.1	459.3	463.2	500.0	234.9	282.8	269.3	269.3	136.6	163.9	193.9	169.8	47.2	70.3	62.1	76.6
諸塚村	400.0	396.9	250.0	400.0	270.0	185.6	327.3	200.0	80.0	224.0	176.0	200.0	72.0	59.8	36.4	85.7
椎葉村	472.7	694.6	1,200.0	1,000.0	268.6	293.9	276.2	380.0	152.5	188.4	179.3	216.0	41.3	56.9	90.9	124.3
美郷町	450.0	615.2	766.7	200.0	250.0	349.7	304.3	305.9	145.9	168.2	161.9	200.0	52.7	57.6	69.6	103.8
高千穂町	445.8	507.2	560.0	380.0	313.7	281.8	305.6	314.3	162.9	169.2	188.1	197.1	47.4	68.5	86.0	76.3
日之影町	700.0	453.6	1,000.0	440.0	290.9	371.7	344.4	233.3	167.9	148.2	140.9	184.2	52.6	60.5	56.6	106.7
五ヶ瀬町	509.1	496.2	400.0	733.3	243.5	320.7	357.9	280.0	142.9	144.8	164.4	180.0	29.8	50.4	85.2	64.0

(注) 母の年齢階層別有配偶出生率は年齢階層別有配偶女性千人当たり出生数である
 資料: 厚生労働省「人口動態調査」、総

【2】人口移動（転入超過率）

	転入超過率									
	男 性									
	県 内					県 外				
	20-39歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	20-39歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
宮崎市	2.7	4.7	1.1	2.5	2.2	-4.7	-16.7	-5.5	1.3	1.4
都城市	-0.3	-0.4	2.2	-1.4	-1.1	-5.4	-25.2	2.1	1.3	0.2
延岡市	0.0	1.1	1.2	-0.2	-1.7	-6.0	-24.1	3.2	-1.3	-0.6
日南市	-4.7	-8.3	-2.0	-3.9	-4.6	-7.5	-37.1	-0.2	4.3	1.4
小林市	-1.9	-3.6	2.9	-2.4	-3.1	-6.9	-36.2	5.9	1.6	1.4
日向市	-1.4	-2.4	0.9	-2.0	-1.6	-5.1	-26.1	7.8	-0.4	-0.1
串間市	-5.2	-10.9	-3.8	-3.6	-3.5	-6.9	-31.2	1.7	3.9	-3.5
西都市	-5.3	-8.1	-3.9	-7.4	-2.0	-9.0	-28.1	-2.0	-1.6	-1.4
えびの市	-7.2	-8.5	-7.9	-5.8	-6.8	-6.5	-22.2	0.0	0.3	-3.9
三股町	3.7	-3.2	-3.3	11.9	6.9	-6.6	-30.7	0.0	1.1	1.5
高原町	-8.4	-10.0	-18.9	-11.0	2.5	-10.5	-32.6	-6.8	-5.5	3.9
国富町	-4.4	-8.6	-8.6	-3.4	1.7	-9.4	-31.7	-5.7	-1.6	1.5
綾町	-5.4	-12.7	-10.4	2.3	-2.8	-8.0	-30.6	0.0	-4.7	2.2
高鍋町	1.1	10.5	-0.8	-5.9	0.9	-7.2	-32.1	-0.3	-1.6	3.7
新富町	-6.2	-3.0	-14.7	-3.0	-4.3	-7.9	-3.9	-5.8	-12.8	-8.7
西米良村	10.2	22.2	0.0	-20.0	28.0	5.1	-22.2	40.0	0.0	4.0
木城町	-6.8	-24.4	-4.1	2.0	-2.5	-6.8	-26.7	-8.1	3.0	0.8
川南町	-5.0	-10.9	-4.0	-2.7	-1.7	-10.1	-33.0	-1.8	-1.5	-0.6
都農町	-1.7	-7.0	-1.2	-1.6	2.5	-3.6	-20.5	1.2	5.3	1.2
門川町	0.2	-1.9	1.7	-0.8	2.0	-7.4	-25.8	-0.6	0.3	-0.5
諸塚村	-6.1	-26.1	29.4	-12.5	-5.7	-3.0	-30.4	11.8	8.3	0.0
椎葉村	-4.7	-20.0	0.0	-7.5	0.0	-1.8	-50.0	23.1	-1.9	2.9
美郷町	-7.6	-30.2	-6.3	11.7	0.0	-2.1	-12.8	12.5	-1.7	0.0
高千穂町	-4.8	-12.4	2.9	-0.9	-6.6	-4.7	-37.1	14.7	1.8	2.1
日之影町	-8.0	-21.3	-11.8	4.3	-1.5	4.0	-27.9	19.6	19.6	10.3
五ヶ瀬町	-2.8	-13.2	-2.4	-2.0	10.4	-20.2	-59.3	9.8	8.2	-6.0

(注) 各年齢階層（2020年時点）の2015-20年における転入超過数を2015年時点の人口で除した値
資料：総務省「国勢調査」

転入超過率 (%)

女性

県内					県外				
20-39歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	20-39歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
3.3	8.2	1.6	2.1	1.6	-6.4	-20.1	-5.8	-0.8	-0.3
0.0	0.8	1.2	-1.2	-0.4	-5.3	-26.8	1.0	1.1	1.6
-1.2	-2.7	1.6	-2.1	-0.9	-9.0	-27.1	-9.5	0.2	-0.1
-4.1	-8.1	-1.9	-4.3	-2.2	-7.0	-30.4	-0.9	1.6	0.6
-5.5	-10.0	-2.8	-5.8	-3.6	-7.2	-31.4	1.8	0.5	-0.3
-1.5	-6.5	0.5	0.5	-0.6	-6.0	-26.5	1.7	-0.1	0.7
-7.9	-17.9	-7.1	-4.7	-3.6	-6.9	-28.0	-4.2	2.7	0.0
-4.2	-9.6	-2.4	-0.3	-4.0	-10.5	-30.2	-8.7	-2.1	-0.9
-6.3	-12.0	-4.6	-0.7	-6.5	-11.6	-38.6	-5.9	3.1	-3.5
1.9	-8.1	3.2	9.9	3.0	-5.1	-24.8	-0.6	1.6	2.7
-7.6	-18.6	-8.7	-4.4	0.0	-5.6	-24.0	-4.7	2.5	3.1
-6.1	-9.8	-12.1	-6.6	2.0	-8.3	-31.5	-5.0	0.0	2.9
-3.6	-6.9	-14.4	3.3	0.5	-3.8	-19.4	1.0	2.4	1.6
-3.5	-0.8	-8.0	-5.7	-0.9	-8.2	-29.5	-2.3	-0.2	-0.4
-5.8	-10.0	-9.3	-3.6	-1.6	-4.7	-14.6	-0.3	0.3	-3.7
21.8	87.5	83.3	-6.3	4.0	-3.6	-50.0	16.7	6.3	0.0
-3.2	-16.7	-8.6	4.0	4.0	-6.9	-30.2	-2.2	-4.0	3.4
-6.2	-10.8	-10.2	-0.6	-3.7	-5.8	-22.9	-2.0	-0.3	3.7
-3.8	-19.2	0.6	-1.8	4.7	-3.7	-18.7	-1.9	1.8	3.8
-4.0	-9.0	-6.1	-0.6	-0.9	-6.3	-22.9	-1.7	1.4	-0.5
0.0	-23.1	18.8	20.0	-3.4	-7.7	-42.3	-6.3	15.0	6.9
-1.7	-33.3	5.6	5.7	4.8	6.9	-38.1	27.8	2.9	23.8
-9.3	-18.9	-2.0	-11.0	-1.3	-7.2	-27.8	0.0	1.4	3.9
-5.6	-16.7	2.9	-1.0	-5.3	-6.0	-39.4	7.2	8.6	1.1
0.5	-14.9	-12.1	13.5	7.1	-4.5	-34.0	-3.0	3.8	8.6
-4.1	-11.8	11.5	4.5	-4.2	-28.3	-66.7	-15.4	6.8	0.0

参考

2
データ

【3】地域特性の一覧

地域特性	①	②			③			④		⑤	
	職住 近接性	交通利便性			住宅環境(第2子以降)			安全・安心		外遊び環境	
指 標	1	1	2	3	1	2	3	1	2	1	2
	通勤時間 (逆相関)	公共交通 利用率	鉄道利用率	バス停密度	一戸建て 比率	持ち家比率	住宅 延べ床面積	子どもの 交通事故 死傷者数 (逆相関)	刑法犯 認知件数 (逆相関)	自然公園 面積	林野 面積割合
年・年度	2018	2020	2018-21	2022	2020	2020	2018	2018-22	2018-22	2020	2020
単位	分	%	人	箇所	%	%	m ²	件	件	ha	%
宮崎県	-	4.0	53.3	1.9	69.1	65.7	94.4	1.8	3.6	859	75.7
宮崎市	20.7	5.9	82.6	9.6	54.4	56.5	87.9	1.8	4.7	61	53.8
都城市	18.0	1.8	28.5	2.1	76.7	68.0	95.4	1.8	3.2	296	55.5
延岡市	17.4	2.6	47.8	1.8	68.9	65.2	90.9	1.8	3.6	1,346	84.7
日南市	13.9	3.6	34.8	1.2	79.0	71.9	97.5	1.3	2.6	643	79.5
小林市	15.9	2.3	27.7	1.5	86.6	76.7	99.4	2.0	2.4	1,121	73.9
日向市	13.7	3.4	67.1	2.2	73.9	66.1	92.8	1.4	4.0	98	76.2
串間市	14.0	1.5	6.7	1.6	88.8	80.3	104.9	1.8	2.4	872	77.3
西都市	17.9	2.4	0.0	1.0	81.2	76.0	106.8	1.9	2.4	260	76.5
えびの市	16.9	3.7	19.9	0.7	88.6	82.7	100.1	0.6	1.9	2,178	73.5
三股町	16.8	1.8	9.4	0.2	86.2	77.1	104.4	2.2	2.2	98	71.5
高原町	37.6	3.2	14.4	1.2	94.3	90.0	100.1	1.5	2.7	2,376	48.1
国富町	20.5	4.1	0.0	1.7	87.8	82.8	104.5	1.9	2.0	0	59.0
綾町	42.4	4.9	0.0	0.8	84.6	78.6	103.7	1.2	2.3	3,541	79.3
高鍋町	19.0	4.2	107.0	4.4	70.7	63.9	96.8	1.8	3.2	0	17.1
新富町	18.6	4.3	21.6	1.3	79.6	74.2	108.8	2.1	1.8	0	19.9
西米良村	36.4	0.7	0.0	0.1	82.6	66.5	96.2	0.0	0.4	24,310	94.7
木城町	34.5	2.9	0.0	0.1	88.8	81.0	109.0	1.3	2.0	13,221	82.4
川南町	13.1	5.4	36.7	0.9	86.0	79.9	107.5	1.6	1.8	1,533	35.4
都農町	42.2	7.1	116.5	2.7	86.8	81.2	108.0	2.3	2.0	4,543	67.1
門川町	19.6	3.6	62.7	2.3	82.7	77.2	106.9	1.5	2.4	287	82.5
諸塚村	39.6	1.1	0.0	0.4	86.7	75.6	108.0	0.0	0.4	0	92.2
椎葉村	38.0	0.5	0.0	0.1	89.7	78.9	106.2	0.9	0.0	27,147	94.1
美郷町	39.0	1.1	0.0	0.9	95.5	83.4	101.2	0.0	1.2	0	88.1
高千穂町	36.0	0.9	0.0	1.5	84.3	76.2	106.0	0.9	2.0	8,044	83.1
日之影町	38.6	1.4	0.0	0.3	92.7	84.2	110.0	2.7	1.0	44,933	90.8
五ヶ瀬町	37.2	1.0	0.0	0.0	93.4	84.9	116.7	0.0	0.5	1,414	88.1
データ 加工	下記統計に記載がない町村は、国勢調査の通勤手段と実測移動時間により推計		自宅外で従業・通学する者に占める鉄道駅1日平均乗車人員(千人当たり)	1 km 当たりバス停数(バス停×系統数)	住宅に住む一般世帯に占める一戸建ての割合	住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合	1 住宅当たり延べ面積(総数) 下記統計に記載がない町村は、世帯当たり人員数と3世代同居率により推計	0-14歳人口千人当たり(2014-2018年の平均)	人口1万人当たり(2018-2022年の平均)	人口千人当たり	総土地面積に占める林野面積の割合
資 料	国土交通省「住宅・土地統計調査」[RESAS]	総務省「国勢調査」	国土交通省「国土数値情報」、総務省「国勢調査」	国土数値情報	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	国土交通省「住宅・土地統計調査」	宮崎県警	宮崎県警	宮崎県資料	農林水産省「農林業センサス」

⑥			⑦		⑧		⑨	⑩			⑪	
買物利便性			保健・医療環境		男女の雇用均等		女性の就業の継続	雇用の安定性			所得水準	
1	2	3	1	2	1	2	1	1	2	3	1	2
小売・生活関連サービス業集積度	大規模店舗数	小売吸引力指数	産婦人科医師数(主たる診療科)	小児科医師数(主たる診療科)	女性未婚者就業率	共働き世帯割合	女性の離職率(逆相関)	完全失業率(逆相関)	男性正規雇用割合	女性正規雇用割合	課税対象所得額	世帯所得
2021	2020	2021	2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020	2020	2018-22	2018-22
人	店	-	人	人	%	%	-	%	%	%	千円	千円
107.5	2.6	0.9	8.0	19.8	83.7	75.3	2.7	5.1	83.4	51.3	-	2,290
119.2	2.3	1.0	10.6	22.7	82.2	73.3	4.4	5.5	81.9	49.5	2,916	2,603
119.2	3.0	1.2	7.1	18.7	85.1	75.8	1.5	4.7	84.4	51.6	2,638	2,214
105.7	2.8	0.9	8.8	19.0	83.4	73.0	1.7	5.0	85.3	53.7	2,679	2,187
93.7	2.9	0.7	8.8	22.8	82.4	75.4	0.3	5.9	84.3	53.1	2,576	1,968
108.8	4.1	1.0	4.1	15.7	85.9	79.0	5.5	4.8	84.1	54.1	2,505	1,946
117.8	3.2	1.0	4.2	13.0	86.2	75.7	2.6	4.5	85.4	52.5	2,648	2,289
86.6	2.4	0.6	8.8	22.8	81.8	79.9	3.0	3.8	83.4	54.0	2,444	1,730
100.2	3.5	0.7	0.9	16.0	83.7	78.8	6.1	5.1	81.9	50.4	2,383	2,004
85.7	3.4	0.6	4.1	15.7	86.3	79.4	5.4	5.5	83.2	53.1	2,443	1,651
72.9	2.7	0.5	7.1	18.7	86.0	76.9	2.3	4.5	84.6	50.8	2,588	2,364
45.3	0.0	0.3	4.1	15.7	76.4	77.7	0.0	8.1	82.5	53.5	2,383	1,738
72.0	1.6	0.6	10.6	22.7	83.1	77.6	4.6	6.0	80.6	48.6	2,351	1,944
72.5	1.4	0.6	10.6	22.7	81.2	78.2	0.0	7.8	77.9	47.1	2,297	1,860
120.2	4.5	1.1	0.9	16.0	84.7	75.5	6.0	6.2	80.7	51.1	2,564	2,278
66.5	2.4	0.4	0.9	16.0	87.0	76.0	4.9	4.2	85.3	49.1	2,480	2,302
86.0	0.0	0.1	0.9	16.0	92.9	84.4	12.5	0.0	81.3	55.8	2,673	1,934
49.6	0.0	0.2	0.9	16.0	86.1	81.7	6.9	5.0	82.2	50.4	2,302	1,872
74.6	2.0	0.9	0.9	16.0	86.6	80.3	1.8	4.1	82.8	51.7	2,531	2,217
72.3	0.0	0.7	0.9	16.0	81.6	78.7	2.7	5.1	80.4	54.0	2,428	1,913
58.6	1.7	0.5	4.2	13.0	81.3	76.8	0.0	6.0	85.9	52.2	2,429	2,079
61.9	0.0	0.5	4.2	13.0	94.4	85.2	10.0	3.7	91.9	58.7	2,755	2,059
49.1	0.0	0.3	4.2	13.0	95.2	83.4	11.8	0.7	84.4	59.1	2,694	1,844
65.3	0.0	0.3	4.2	13.0	92.7	75.1	0.7	3.0	79.8	56.6	2,397	1,526
112.8	3.4	1.0	8.8	19.0	95.6	83.4	1.7	4.1	87.4	56.5	2,547	2,115
62.7	0.0	0.3	8.8	19.0	91.9	85.6	4.6	3.4	85.7	58.2	2,412	1,651
61.9	0.0	0.2	8.8	19.0	86.7	87.8	2.3	4.5	85.6	55.9	2,520	1,769
人口千人当たり従業者数	人口1万人当たり	人口当たり年間小売販売額の全国平均を1とした比率	20-44歳女性人口1万人当たり二次医療圏の数値であり、同一二次医療圏の市町村は同じ値としている	0-9歳児人口1万人当たり二次医療圏の数値であり、同一二次医療圏の市町村は同じ値としている	25-34歳未婚女性に占める就業者の割合	夫婦どちらかが働いている一般世帯(子どもあり)に占める共働き世帯の割合	M字カーブの最初のピークに対するボトム差	20-34歳労働力人口に占める完全失業者の割合	15歳以上男性雇用者に占める正規雇用割合	15歳以上女性雇用者に占める正規雇用割合	納税義務者1人当たり	一般世帯当たり
総務省「経済産業省「経済センサス活動調査」	東洋経済新報社「全国大型小売店総覧」	経産省「経済センサス」、総務省「住民基本台帳人口」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「市町村課税状況等の調」	株式会社ゼンリンジョイントリジェンス「個人所得指標」

参考

2データ

地域特性	⑫			⑬		⑭		⑮			⑯	
	産業活力			産業・職業の多様性		高付加価値農水産業		人々のつながり			結婚や子どもに関わる小さい頃の経験	
指標	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3	1	2
	新設事業所割合	新設事業所従業者割合	GDP成長率	産業多様性指標	職業多様性指標	農水産業付加価値額	食料品製造業付加価値額	消防団員数	刑法犯認知件数(逆相関)	子育て支援関連NPO数	多子世帯割合	3世代世帯割合
年・年度	2021	2021	2018-20	2021	2020	2020	2020	2022	2018-22	2023	2010	2020
単位	%	%	%	-	-	百万円	百万円	人	件	法人	%	%
宮崎県	23.9	21.7	-	26.2	8.4	2.33	6.03	12.8	3.6	-	14.3	9.9
宮崎市	29.7	25.2	-1.3	25.8	7.5	0.90	4.37	6.3	4.7	3.1	13.0	7.2
都城市	23.6	20.9	-0.9	25.4	8.5	2.72	8.05	8.4	3.2	3.0	15.4	6.3
延岡市	22.3	22.7	-1.0	26.5	8.1	1.77	4.28	14.3	3.6	3.1	14.1	14.1
日南市	18.5	16.2	-1.8	23.7	8.5	2.42	5.14	20.1	2.6	6.1	13.4	11.5
小林市	16.1	12.9	-0.9	18.0	8.3	2.21	7.66	11.2	2.4	3.7	14.9	9.2
日向市	21.3	17.4	-2.9	24.6	8.2	3.03	6.26	14.6	4.0	4.0	13.7	12.2
串間市	16.0	16.4	-0.8	17.1	7.8	3.74	2.85	26.5	2.4	7.7	16.0	11.9
西都市	22.1	25.7	-0.9	19.3	8.2	3.13	5.15	24.1	2.4	4.0	16.5	14.8
えびの市	13.7	17.0	-2.7	22.8	8.2	4.25	6.61	18.2	1.9	5.7	14.3	11.1
三股町	25.4	18.1	-1.2	17.3	8.1	2.79	5.29	6.3	2.2	0.7	16.8	4.4
高原町	16.8	16.6	-0.2	12.5	7.6	3.97	13.48	18.8	2.7	6.9	14.1	13.5
国富町	17.8	16.4	-1.2	15.5	8.2	2.19	5.56	18.4	2.0	2.2	15.3	10.4
綾町	19.0	17.0	-1.1	18.3	7.9	3.77	6.71	29.1	2.3	1.8	14.9	10.3
高鍋町	19.4	26.5	9.8	18.6	8.3	3.81	5.18	12.0	3.2	5.9	14.0	11.5
新富町	17.1	14.9	0.9	16.0	8.5	4.08	4.38	14.9	1.8	3.0	16.3	13.4
西米良村	12.8	8.8	-0.7	8.6	6.7	6.05	0.00	147.0	0.4	11.1	17.1	8.2
木城町	26.5	22.3	2.5	9.2	7.9	3.72	1.10	28.4	2.0	2.3	15.2	13.8
川南町	21.5	18.1	-1.2	13.6	7.0	4.59	8.91	14.4	1.8	0.0	20.5	18.2
都農町	15.0	15.0	-5.0	15.1	7.2	3.68	3.03	29.4	2.0	2.4	18.4	20.4
門川町	22.6	16.7	-0.6	18.7	8.0	3.91	2.97	20.1	2.4	2.2	16.8	15.4
諸塚村	10.4	11.3	-0.6	10.4	5.2	2.06	0.00	79.4	0.4	11.0	11.3	27.7
椎葉村	10.9	8.5	1.6	7.6	6.2	1.46	0.00	109.9	0.0	10.9	14.5	28.0
美郷町	18.4	14.2	-1.1	11.3	5.4	1.31	0.51	91.6	1.2	4.2	14.6	21.6
高千穂町	16.2	13.0	-2.1	19.3	7.4	1.47	3.68	36.8	2.0	6.6	16.7	33.3
日之影町	15.5	9.9	-2.1	14.3	6.8	0.82	0.00	59.4	1.0	10.9	15.9	34.0
五ヶ瀬町	14.6	15.7	1.2	12.1	5.7	1.63	0.00	84.7	0.5	24.3	18.7	42.2
データ加工	事業所総数に占める新設事業所の割合	従業者総数に占める新設事業所従業者の割合	市町村内総生産(産業)の年平均成長率	産業大分類のHHIの逆数	職業大分類のHHIの逆数	従業者1人当たり	従業者1人当たり	人口1万人当たり	人口1万人当たり(2018-2022年の平均)	0-9歳人口千人当たり	夫婦のいる一般世帯(子どもあり)のうち、子どもが3人以上の世帯割合	夫婦と子どもがいる一般世帯に占める3世代世帯の割合
資料	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」	宮崎県「市町村民経済計算」	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」	総務省「国勢調査」	宮崎県「市町村民経済計算」、総務省「国勢調査」	経済産業省「工業統計調査」	宮崎県資料	宮崎県資料	宮崎県資料	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」

⑰			⑱	⑲		⑳	コントロール変数				
保育サービス(量的)			保育サービス(多様性)	企業のサポート		自治体サポート					
1	2	3	1	1	2	1	1	2	3	4	5
保育所待機児童数(逆相関)	保育所数(地域型保育事業所を含む)	保育所定員数(地域型保育事業所を含む)	一時預かり保育実施率	職場づくり行動宣言企業数	子育て応援カード協賛店舗数	児童福祉費(決算額)	学生割合(15-24歳女性)	県内転入超過率(女性)	県外転入超過率(女性)	平均初婚年齢(女性)	学生割合(20-24歳男女)
2021-22	2018-21	2018-21	-	2020	2023	2018-21	2020	2015→20	2015→20	2018-22	2020
人	所	人	%	%	店	万円	%	%	%	歳	%
25.1	10.1	765	-	2.4	1.4	-	49.5	-	-	28.9	14.0
48.4	8.5	677	91.9	2.4	1.9	48.5	47.4	3.3	-6.4	29.3	18.1
30.3	10.3	773	91.2	2.7	1.0	53.7	47.3	0.0	-5.3	28.5	9.9
0.0	8.6	649	67.3	2.0	1.2	49.6	53.2	-1.2	-9.0	28.4	15.2
0.0	10.7	899	73.9	4.1	1.0	57.7	54.7	-4.1	-7.0	28.7	9.7
0.0	12.1	923	100.0	3.3	1.2	60.6	52.1	-5.5	-7.2	29.1	10.3
15.1	8.8	636	25.9	1.8	1.3	53.3	51.2	-1.5	-6.0	28.7	9.0
0.0	19.2	1,270	100.0	3.0	0.9	80.5	53.6	-7.9	-6.9	29.7	4.8
0.0	18.6	1,181	66.7	2.2	1.4	67.5	55.8	-4.2	-10.5	29.3	13.0
0.0	14.6	919	100.0	2.0	0.8	65.2	53.8	-6.3	-11.6	29.0	8.6
0.0	8.6	792	73.3	2.9	0.5	50.2	49.3	1.9	-5.1	28.4	11.9
0.0	18.1	919	16.7	4.0	0.6	48.2	55.4	-7.6	-5.6	28.6	10.2
0.0	14.8	1,224	60.0	3.0	1.1	60.1	51.0	-6.1	-8.3	29.3	8.3
0.0	12.3	892	25.0	1.6	1.4	53.6	50.4	-3.6	-3.8	29.8	12.1
0.0	10.4	843	40.0	1.4	2.2	40.7	51.9	-3.5	-8.2	28.5	10.5
0.0	14.9	949	50.0	1.9	0.5	55.1	49.4	-5.8	-4.7	27.7	7.8
0.0	28.1	1,201	100.0	0.0	0.9	150.2	23.1	21.8	-3.6	30.3	5.0
0.0	10.8	920	0.0	0.9	0.8	63.2	60.6	-3.2	-6.9	29.3	12.6
0.0	13.3	1,012	83.3	1.9	1.0	50.0	44.5	-6.2	-5.8	29.7	7.5
0.0	12.0	810	83.3	2.0	1.0	66.2	54.8	-3.8	-3.7	28.6	11.4
0.0	10.0	779	85.7	2.1	0.6	49.8	48.5	-4.0	-6.3	28.1	9.8
0.0	44.6	847	0.0	0.0	0.0	68.3	18.8	0.0	-7.7	27.9	0.0
0.0	2.7	13	100.0	0.0	0.4	87.2	56.3	-1.7	6.9	30.4	0.0
0.0	25.6	892	100.0	0.8	0.0	200.2	36.1	-9.3	-7.2	29.6	5.2
0.0	15.4	1,106	85.7	0.6	0.9	61.5	63.8	-5.6	-6.0	29.8	3.8
0.0	17.6	1,055	0.0	2.3	0.6	67.3	58.2	0.5	-4.5	29.0	7.3
0.0	18.5	1,431	100.0	1.3	0.6	40.6	73.4	-4.1	-28.3	30.2	4.3
0-4歳人口1万人当たり(2021-2022年の平均)潜在的待機児童を含む	0-4歳人口千人当たり	0-4歳人口千人当たり	「実施保育所等」における割合	本所・本社・本店数に占める宣言企業数の割合	人口千人当たり子育て応援カード協賛店舗数	0-17歳人口1人当たり	15-24歳女性人口に占める学生割合	20-39歳(2020年)女性の2015-20年における県内からの転入超過率	20-39歳(2020年)女性の2015-20年における県外からの転入超過率		20-24歳人口に占める学生割合
宮崎県資料	厚生労働省「社会福祉施設等調査」	厚生労働省「社会福祉施設等調査」	宮崎県資料	宮崎県資料、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」	宮崎県資料	総務省「市町村別決算状況調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	厚生労働省「人口動態調査」	総務省「国勢調査」

参考

2データ

宮崎県・少子化要因「見える化」ツール

令和6年3月

発行：宮崎県福祉保健部子ども政策局子ども政策課
〒880-8501
宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号
TEL 0985-44-2835（直通）

編集：公益財団法人中国地域創造研究センター

